

令和5年度総務省統計データ利活用推進事業

分析実践！EBPM推進事業報告書

令和6年3月

徳島県政策創造部

目 次

第1部 調査研究報告.....	1
第1章 定住・移住策における地域格差とその効果の検証	5
1. はじめに	6
2. 市町村調査の進め方	6
3. 定住・移住施策の特徴	8
4. 移住者向け支援策の効果について	14
5. まとめ	20
第2章 初職時県外居住者の出身地へのふるさと回帰に関する分析	25
1. 研究の背景と目的	25
2. アンケート調査データの概要	26
3. 初職時県外居住者における U ターンおよび J ターンの特徴整理	28
4. まとめ	35
第3章 地方圏出身者はなぜ U ターンするのか ―相対所得仮説の地理学的検討―	37
1. 研究の目的	37
2. 使用するデータ	38
3. 分析結果と考察	39
4. 結論と今後の課題	44
第2部 とくしま EBPM 評価会議.....	47
令和5年度第1回とくしま EBPM 評価会議報告書	
地方圏出身者の初職時 U ターン行動	
―「親の持家」仮説、親の地元残留希望意識の実証分析―	51
令和5年度第2回とくしま EBPM 評価会議報告書	
地方圏出身者の初職時 U ターン行動（改訂版）	
―「親の持家」仮説、親の地元残留希望意識の実証分析―	89
第3部 EBPM 研修会	131

第 1 部 調查研究報告

とくしまEBPM研究会開催日及び報告内容

第1回 令和5年7月7日

1. 地方圏の初職時地元残留・Uターン行動①

第2回 令和5年7月28日

1. 地方圏の初職時地元残留・Uターン行動②

第3回 令和5年8月22日

1. 地方圏の初職時地元残留・Uターン行動③

第4回 令和5年9月7日

1. 地方圏の初職時地元残留・Uターン行動④

第5回 令和5年12月8日

1. 地方圏出身者の初職時Uターン行動①

第6回 令和5年12月25日

1. 地方圏出身者の初職時Uターン行動②

第7回 令和6年2月2日

1. 地方圏出身者の初職時Uターン行動③

とくしまEBPM研究会メンバー

奥嶋 政嗣	徳島大学大学院社会産業理工学研究部教授
豊田 哲也	徳島大学大学院社会産業理工学研究部教授
牧田 修治	徳島県デジタルとくしま推進課・統計データ課 企画幹
水ノ上智邦	就実大学経営学部教授

(50音順、敬称略)

とくしまEBPM研究会ニュースレター (Vol.3 No.1～No.12)

- Vol.3 No.1 地方圏出身者の初職時地元残留率 84.0%、初職時 U ターン率 43.6%
- Vol.3 No.2 父親の職業別にみた初職時 U ターン率、農林漁業が高い
- Vol.3 No.3 父親の教育歴別初職時 U ターン率、父親が大学・大学院卒だと低い
- Vol.3 No.4 親が言えば子どもは U ターンする！？
- Vol.3 No.5 父親の地元残留希望と教育歴との関係性は薄いかも
- Vol.3 No.6 地域別初職時 U ターン率、男女とも甲信地方が高い
- Vol.3 No.7 2022 年の婚姻件数は都市部で増加
- Vol.3 No.8 全国の平均初婚年齢は、夫 31.1 歳、妻 29.7 歳
- Vol.3 No.9 最も多くの人々の初婚年齢は男女とも 27 歳
- Vol.3 No.10 2022 年の出生数は 80 万人割れの 77 万 759 人
- Vol.3 No.11 徳島県内の 7 つの市と町では出生数が増加
- Vol.3 No.12 鳥取県では県内 7 割程度の市、町で出生数が増加

以上

第1章 定住・移住策における地域格差とその効果の検証

大阪経済大学経済学部 教授 小巻 泰之¹

【要約】

市町村の定住・移住施策は個別性が強い。これは、地理的環境や歴史的環境の違いなどの他、各市町村が直面するファンダメンタルが異なるからである。本研究の目的は、市町村の定住・移住施策に関する定量的な政策評価の可能性を検討することである。本論の結論は以下の通りである。

1. 施策の重点について、種々の区分でみると、地域により特徴的な施策を行っていることが確認できる。人口規模の大小については、人口規模が比較的小さい市町村では若年・子育て世代に重点を置き、人口規模が増加するにしたがって居住環境の整備、そして受け入れ態勢の整備へと施策の重点が変化しているとみられる。また移住者の比率が高い市町村では、移住者支援の対象（子育て世代など）をより明確化していることも窺える。
2. 地域性については、施策内容に関する「西高東低」が確認できる。他方で、北海道、山陰、四国のように、施策対象を明確にしている地域も確認できる。また、沖縄は、移住希望者が高く、定住・移住施策では、他の地域と異なり住宅施策が重視されている様子が窺える。
3. 個別の施策の効果については、それぞれの施策の有意性の有無を確認可能である。特に、特定の年齢階層や世代を対象とする施策では、対象となる階層での効果が高いことが確認できる。たとえば、「子育てヘルパー派遣や悩み事相談で子育てを支援している」の効果は全ての年齢階層で有意であるが、20歳代 8.948、30歳代 4.678 と高いものの、50歳代 1.511、60歳代 0.519 と大きく効果が低下している。
4. 定住・移住施策の効果は、市町村の地理的環境、交通インフラの有無にも影響を受けている。自然公園などの自然環境は全体では20歳代、30歳代のみ有意であるが、域外からの転入者にとっては有意であり、かつ年齢階層が低いほどその効果が大きいことが確認できる。また、「きれいな海がある」、「世界遺産がある」も同様に有意な効果が確

¹ 本論は、令和5年度分析実践！EBPM推進事業委託業務からの研究費をもとに調査を進めた。また、JSPS 科研費 JP18K01623 や、大阪経済大学研究費及び愛知大学総合研究所研究費での調査で得られたデータも用いている。また、本論で行った市町村への調査では、宝島社『田舎暮らしの本』で2013年度から実施されている「田舎暮らしランキング」での質問票の利用について許可を頂き準用させていただいた。宝島社には感謝申し上げます。

認できる。また、交通インフラについては、「高速道路 IC が 30 分以内」、「鉄道の駅がある」、「空港へのアクセスが 60 分以内」も有意な効果が確認できる。

このように、市町村の施策及び環境に関する情報を収集することで、平均的な施策効果を確認することができる。この点は、小巻（2023）より約 100 市町村の追加的な情報を集めることにより、分析精度の向上と、エリア別や人口規模等の種々の分析が可能となった。こうした調査を国の関係部局が行うことで、地域が必要とする施策や、施策間の効果の比較を通じた検証ができると考える。

1. はじめに

一般的には、地理的環境や歴史的環境の違い等も加わり、各市町村の施策は同様のものではなく、市町村の施策は個別性が強い。このため、国レベルと同様な政策評価を行うことは難しいとされ、これまでの先行研究の多くは、成功事例あるいは失敗事例を収集した事例研究に留まっているのが現状である（総務省[2021]等）。

他方で、各市町村の施策の財源は、独自の資金で行っている地域もみられるが、多くの場合、国からの給付金が重要な資金源となっている。しかし、日本の財政状況を勘案すると、現状のような国からの給付金に依存する形で地域の施策を持続させる余地は徐々に小さくなってこよう。したがって、施策の効果を定量的に確認するなど、効率的な施策の実施が求められる。

本論では、市町村の定住・移住施策に関する定性的な情報を定量化することにより、市町村の施策評価を検討する。

2. 市町村調査の進め方

2. 1 市町村からの情報入手

基本的に、小巻（2023）の方法を踏襲する。支援策の状況については、宝島社が実施する「田舎暮らしランキング」での質問票を準用し、市町村への調査を行う。宝島社では、『田舎暮らしの本』で 2013 年度から独自の質問票により市町村から直接にデータを収集し、「住みたい田舎ランキング」としてランキング形式で公表されている。本論では、「住みたい田舎ランキング」の 2022 年度調査での全 276 の質問項目を準用している。

この質問票を用いるのは、市町村への面談調査を通じて、市町村の担当者が宝島社での調査結果を指針の 1 つとして参考にしているとの意見が多く伺えた。また、移住を検討している方々にとっても、移住先を選択する上での指針として利用されているとの意見も、現地での移住者の方から伺えたからである。

Denniston, et al (2010)、千年 (2020) 等を参考に回答を多く集められるように、本論では宝島社の質問票を再構成し、独自に質問票を増やす形で、図表 1 のような 255 項目の

[illegible]

- 7 -

質問票を作成し、訪問先との面談と併せてデータを入手する。個々の質問票に対するウエイト付けは事前にはわからないことから、ここでは「○」の項目を「1」、「×」の項目を「0（ゼロ）」として集計している。

質問項目数が255と多いことから、回答者の負担の軽減のため実際に送付する質問項目数は111（全体の項目数の44%程度）としている。残りの質問項目については、筆者自身で、調査対象の市町村に送付する前に、当該市町村に関するネットで公開された情報から質問項目を事前に回答可能かを確認している。

2. 2 訪問先

人口や地理的環境で類似した地域、地域、定住・移住政策で特徴的な地域を意識して、2022年度～2023年度までで、157市町村への調査を実施した（図表2）。

3. 定住・移住施策の特徴

本論では、質問票から得られた○×の回答に、○の場合1点として加点してデータを作成した。分類として、受け入れ市町村の状況として「移住者の受け入れ体制」「受入先の状況」の2区分、支援策として「住宅支援」「起業・事業支援」「若者・単身者向けの支援」「子育て世代への支援」「シニア向け支援」の5区分、市町村の所与の環境として「居住環境」「交通環境」「医療環境」「自然環境」の4区分の、11区分で集計している。その上で、質問票の回答結果の有意性と示唆される支援策の属性などについて、クラスター分析及び因子分析をもとに確認する。

3. 1 クラスター分析による区分

157市町村について、クラスター分析²をおこなった結果が図表3である。

クラスター分析で区分された4区分について、地域特性を因子分析から確認する（図表4）。クラスター1は子育て支援及び住宅支援へのウエイトが大きい地域に区分される。クラスター2に区分された地域は若年世代及びシニア、子育て支援と支援対象を地域と伺える。クラスター3は就業支援及び住宅支援策へのウエイトが高く、クラスター4の地域は住宅支援及び居住環境のウエイトが大きい地域とみられる。

こうした地域の転入者比率をみると、クラスター1は1.18%、クラスター2は1.08%、クラスター3は1.28%、クラスター4は1.25%となっている。このことから、転入者比率が比

² クラスター分析では、距離の計算はユークリッドの距離、合併後の距離計算の方法ではウォード法を用いている。

較的低いクラスター2 では支援対象者を明確にした施策が実施されているのに対して、転入者比率が比較的高いクラスター3 やクラスター4 では住宅支援策へのウエイトが大きくなっていることが特徴とも考えられる。

図表 2：訪問先市町村

<訪問先市町村>		157 市町村				
北海道	旭川市	士別市	名寄市	歌志内市	深川市	恵庭市
	由仁町	長沼町	栗山町	秩父別町	雨竜町	北竜町
	沼田町	鷹栖町	東神楽町	当麻町	上川町	東川町
	下川町	上士幌町				
青森県	黒石市	五所川原市	むつ市	つがる市	平川市	平内町
	今別町	鯺ヶ沢町	深浦町	鶴田町	中泊町	野辺地町
	横浜町	六ヶ所村	大間町			
岩手県	花巻市	北上市	奥州市			
宮城県	登米市	栗原市				
秋田県	秋田市	能代市	横手市	男鹿市	由利本荘市	潟上市
	大仙市	にかほ市	三種町	美郷町	羽後町	
静岡県	静岡市	焼津市				
愛知県	瀬戸市	蒲郡市	犬山市			
兵庫県	豊岡市	養父市	朝来市			
鳥取県	鳥取市	倉吉市	岩美町	琴浦町		
島根県	松江市	出雲市	大田市	安来市	江津市	雲南市
	奥出雲町	飯南町	川本町	美郷町		
徳島県	徳島市	鳴門市	小松島市	阿南市	吉野川市	阿波市
	美馬市	三好市	勝浦町	上勝町	佐那河内村	石井町
	神山町	那賀町	牟岐町	美波町	海陽町	松茂町
	北島町	藍住町	板野町	上板町	つるぎ町	東みよし町
香川県	高松市	さぬき市	東かがわ市			
愛媛県	松山市	宇和島市	西条市			
高知県	高知市	南国市	土佐市	宿毛市	土佐清水市	四万十市
	香南市	本山町	四万十町	黒潮町		
長崎県	五島市	新上五島町				
熊本県	熊本市	菊池市	上天草市	阿蘇市	美里町	御船町
	山都町					
大分県	日田市	佐伯市	臼杵市	津久見市	竹田市	豊後高田市
	宇佐市	豊後大野市	日出町	玖珠町		
鹿児島県	鹿児島市	鹿屋市	薩摩川内市	日置市	霧島市	奄美市
	伊佐市	肝付町	大和村	龍郷町		
沖縄県	石垣市	浦添市	うるま市	宮古島市	南城市	国頭村
	大宜味村	東村	今帰仁村	本部町	恩納村	金武町
	伊江村	中城村	南風原町			

図表 3：157 市町村によるクラスター分析結果



図表 4：因子分析＜クラスター分析での区分＞

クラスター1					クラスター3				
因子名	移住先の状況	因子負荷量	寄与率	累積寄与率	因子名	移住先の状況	因子負荷量	寄与率	累積寄与率
因子1	交通環境	0.87			因子1	起業・事業支援	0.77		
子育て環境	子育て世代への支援状況	0.57	16.91%		就業支援	受入先の状況	0.71	30.80%	
	居住環境	0.56				医療環境	0.71		
因子2	住宅支援	0.67			因子2	住宅支援	0.40		
住宅支援	自然環境	0.27	12.35%	39.70%	住宅支援	受入先の状況	0.29	8.09%	45.00%
	居住環境	0.26				若者・単身者向けの支援状況	0.25		
因子3	受入先の状況	0.59			因子3	自然環境	0.43		
受入先の環境	自然環境	0.58	10.43%		居住環境	医療環境	0.17	6.11%	
	起業・事業支援	0.27				受入先の状況	0.13		
クラスター2					クラスター4				
因子名	移住先の状況	因子負荷量	寄与率	累積寄与率	因子名	移住先の状況	因子負荷量	寄与率	累積寄与率
因子1	居住環境	0.87			因子1	住宅支援	0.58		
若年居住環境	若者・単身者向けの支援状況	0.45	12.50%		住宅支援	自然環境	0.49	13.56%	
	移住者の受け入れ体勢について	0.34				交通環境	0.37		
因子2	自然環境	0.97			因子2	自然環境	0.87		
居住環境	居住環境	0.50	12.19%	39.43%	居住環境	受入先の状況	0.62	13.41%	38.61%
	起業・事業支援	0.26				移住者の受け入れ体勢について	0.28		
因子3	シニア向け支援の状況	1.00			因子3	住宅支援	0.80		
シニア居住環境	子育て世代への支援状況	0.59	14.74%		住宅支援	移住者の受け入れ体勢について	0.46	11.64%	
	交通環境	0.48				交通環境	0.33		

3. 2 人口規模

157 市町村を、人口規模でみて 1 万人未満、1 万～3 万人未満、3 万～5 万人未満、5 万～10 万人未満及び、10 万人以上に区分して因子分析を行った（図表 5）。人口規模でみるのは、人口規模が大きいところは病院や交通網等のインフラが整備され、また規模の経済効果からサービス産業も多く出店していることが想定される。こうした市町村のファンダメンタルズの違いが施策に影響を与えているかをみることになる。

図表 5：因子分析＜人口規模＞

人口1万人未満					人口5万～10万人未満				
因子名	移住先の状況	因子負荷量	寄与率	累積寄与率	因子名	移住先の状況	因子負荷量	寄与率	累積寄与率
因子1	居住環境	0.99			因子1	受入先の状況	0.89		
若年世代支援	若者・単身者向けの支援状況	0.52	17.77%		就業支援	起業・事業支援	0.88	50.04%	
	医療環境	0.41				若者・単身者向けの支援状況	0.81		59.05%
因子2	若者・単身者向けの支援状況	0.86			因子2	交通環境	0.64		
若年世代支援	移住者の受け入れ体勢について	0.29	10.64%	55.52%	受け入れ態勢	移住者の受け入れ体勢について	0.46	9.01%	
	住宅支援	0.24				子育て世代への支援状況	0.26		
因子3	子育て世代への支援状況	0.70							
子育て世代支援	住宅支援	0.69	27.12%						
	受入先の状況	0.65							
人口1万～3万人未満					人口10万人以上				
因子名	移住先の状況	因子負荷量	寄与率	累積寄与率	因子名	移住先の状況	因子負荷量	寄与率	累積寄与率
因子1	居住環境	1.00			因子1	医療環境	1.00		
居住環境	自然環境	0.66	36.81%		医療環境	起業・事業支援	0.60	18.60%	
	起業・事業支援	0.64				受入先の状況	0.40		
因子2	住宅支援	0.65		57.95%	因子2	交通環境	0.81		
住宅支援	起業・事業支援	0.59	21.14%		居住環境	自然環境	0.72	34.75%	64.86%
	若者・単身者向けの支援状況	0.56				移住者の受け入れ体勢について	0.70		
					因子3	子育て世代への支援状況	0.60		
					子育て世代支援	若者・単身者向けの支援状況	0.50	11.51%	
						起業・事業支援	0.32		
人口3万～5万人未満									
因子名	移住先の状況	因子負荷量	寄与率	累積寄与率					
因子1	交通環境	1.00							
居住環境	居住環境	0.30	11.90%						
	住宅支援	0.24							
因子2	移住者の受け入れ態勢について	0.87		61.21%					
受け入れ態勢	若者・単身者向けの支援状況	0.86	49.31%						
	子育て世代への支援状況	0.85							

1 万人未満の市町村（38 市町村）では、若年世代及び子育て世代向けの支援に重点を置いた取組をしていることが窺える。人口減少の影響を最も受ける市町村であることから、こうした年齢階層の低い世代に重点を置いているとみられる。

人口 1 万～3 万人未満の市町村（52 市町村）の場合、居住環境を含めた住宅支援に重点を置いた施策となっているとみられる。また、仕事に関する支援も確認でき、居住環境の整備をしていく中で定住・移住者への働きかけを行っているとみられる。

人口 3 万～5 万人未満の市町村（25 市町村）では、人口 1 万～3 万人未満の市町村と同様に居住環境への施策に重点を置いている。ただし、移住者としてターゲットを置いている世代への施策とともに、受け入れ態勢の整備にも重点を置いている点が特徴といえる。

人口 5 万～10 万人未満の市町村（22 市町村）についてみると、施策の重点がこれまでの人口規模の市町村と大きく異なっていることが窺える。受け入れ先状況及び仕事に関する支援策に重点を置いていることが窺える。また、受け入れ態勢の整備を含めた施策に重点を置いていることも確認できる。

人口 10 万人以上の市町村（20 市町村）については、既に市町村内で交通、病院、商業施設などのインフラ整備が整っている場合が多い。このことから結果的に、質問票での点数が高くなり、病院などが大きなウエイトを占める結果となっている。また、交通環境も同様と考えられる。他方で、若年及び子育て世代への施策に重点が置かれていることも確認できる。

このように、人口規模が比較的小さい市町村では若年・子育て世代に重点を置き、人口

規模が増加するにしたがって居住環境の整備、そして受け入れ態勢の整備へと施策の重点が変化しているとみられる。

3. 3 転入者比率

転入者の比率が低い市町村と高い市町村での取組内容が異なるのかを確認する。ここでは、それぞれの市町村の人口規模に占める転入者の比率でみて、2.0%未満、2.0%～2.5%未満、2.5%～3.0%未満、3.0%～4.0%未満及び、4.0%以上に区分して因子分析を行った（図表 6）。転入者の比率の高低が移住者比率の高低を示すものではないが、移住者は転入者の内数と考えれば、転入者比率は最大値とみることができる。ここでは転入者比率を移住者比率の代理変数として検討する。

図表 6：因子分析＜転入者比率＞

転入者比率：2.0%未満					転入者比率：3.0%～4.0%未満				
因子名	移住先の状況	因子負荷量	寄与率	累積寄与率	因子名	移住先の状況	因子負荷量	寄与率	累積寄与率
因子1 受け入れ態勢	移住者の受け入れ体勢について	0.88	48.27%	59.12%	因子1	起業・事業支援	0.58	48.94%	61.34%
	住宅支援	0.86			仕事支援	子育て世代への支援状況	0.49		
	起業・事業支援	0.82				居住環境	0.37		
因子2 居住環境	居住環境	0.58	10.84%		因子2	医療環境	0.87	12.40%	
	交通環境	0.55			受け入れ態勢	受入先の状況	0.62		
	医療環境	0.50				移住者の受け入れ体勢について	0.28		

転入者比率：2.0%～2.5%未満					転入者比率：4.0%以上				
因子名	移住先の状況	因子負荷量	寄与率	累積寄与率	因子名	移住先の状況	因子負荷量	寄与率	累積寄与率
因子1	居住環境	1.00	43.71%	68.21%	因子1	住宅支援	1.00	29.40%	49.07%
居住環境	医療環境	0.79			住宅及び受け入れ態勢	移住者の受け入れ体勢について	0.80		
	交通環境	0.74				シニア向け支援の状況	0.65		
因子2	住宅支援	0.83	24.50%		因子2	居住環境	0.56	19.67%	
住宅及び受け入れ態勢	受入先の状況	0.76			子育て世代への支援	子育て世代への支援状況	0.53		
	移住者の受け入れ体勢について	0.64				医療環境	0.39		

転入者比率：2.5%～3.0%未満				
因子名	移住先の状況	因子負荷量	寄与率	累積寄与率
因子1	子育て世代への支援状況	1.00	37.87%	58.91%
子育て世代への支援	医療環境	0.72		
	受入先の状況	0.67		
因子2	移住者の受け入れ体勢について	0.64	21.03%	
受け入れ態勢	自然環境	0.64		
	受入先の状況	0.62		

転入者比率：2.0%未満（30 市町村）及び転入者比率：2.0%～2.5%未満では、受け入れ態勢及び居住環境に重点を置いている様子が窺える。移住者に生活環境の良さ示そうとしている様子が窺える。

他方で、転入者の比率が上昇するにつれて、子育て世代への支援策のウエイトが高まっていることがわかる。また、転入者比率：3.0%～4.0%未満の市町村では就業支援策のウエイトも高まっている。このように、移住者の比率が高い市町村では、移住者支援の重点をより明確化していることも窺える。

3. 4 エリア別

東北地域の市町村を訪問した際、定住・移住者施策については「西高東低」と担当者からコメントを頂いた。また、移住者の動向についても、沖縄については施策を実施しなくとも移住希望者が多いとのコメントも頂いた。さらに、北海道を中心に、北に位置する市町村では、1年間の4カ月以上近く雪で閉ざされる地域もある。このような地域における所与の環境の違いが施策に影響を与えているのかを確認する（図表7）。

図表7：因子分析＜エリア別＞

北海道				
因子名	移住先の状況	因子負荷量	寄与率	累積寄与率
因子1	子育て世代への支援状況	0.84		
子育て世代支援	受入先の状況	0.82	39.40%	
	移住者の受け入れ体勢について	0.80		
因子2	住宅支援	0.46		
住宅支援、受け入れ態勢	移住者の受け入れ体勢について	0.45	13.95%	63.79%
	受入先の状況	0.31		
因子3	交通環境	0.52		
交通環境	若者・単身者向けの支援状況	0.40	10.44%	
	住宅支援	0.36		
東北				
因子名	移住先の状況	因子負荷量	寄与率	累積寄与率
因子1	居住環境	1.00		
居住環境	医療環境	0.76	36.81%	
	交通環境	0.71		
因子2	受入先の状況	0.76		57.95%
住宅支援	住宅支援	0.76	21.14%	
	起業・事業支援	0.70		
山陰				
因子名	移住先の状況	因子負荷量	寄与率	累積寄与率
因子1	子育て世代への支援状況	0.67		
子育て世代支援	自然環境	0.33	14.66%	
	医療環境	0.22		
因子2	シニア向け支援の状況	0.91		
シニア世代支援	子育て世代への支援状況	0.74	32.65%	61.19%
	受入先の状況	0.65		
因子3	起業・事業支援	0.88		
就業支援	自然環境	0.55	13.88%	
	居住環境	0.53		
四国				
因子名	移住先の状況	因子負荷量	寄与率	累積寄与率
因子1	若者・単身者向けの支援状況	1.00		
若年世代支援	受入先の状況	0.64	30.30%	
	自然環境	0.63		
因子2	子育て世代への支援状況	0.65		
子育て世代支援	起業・事業支援	0.59	21.29%	64.54%
	移住者の受け入れ体勢について	0.55		
因子3	交通環境	0.63		
交通環境	医療環境	0.55	12.95%	
	居住環境	0.42		
九州				
因子名	移住先の状況	因子負荷量	寄与率	累積寄与率
因子1	移住者の受け入れ体勢について	1.00		
受け入れ態勢	シニア向け支援の状況	0.71	30.18%	
	子育て世代への支援状況	0.65		
因子2	起業・事業支援	0.83		
就業支援	医療環境	0.73	33.51%	68.51%
	居住環境	0.68		
因子3	医療環境	0.31		
医療環境	交通環境	0.21	4.81%	
	自然環境	0.15		
沖縄				
因子名	移住先の状況	因子負荷量	寄与率	累積寄与率
因子1	住宅支援	1.00		
住宅支援	起業・事業支援	0.68	23.81%	
	移住者の受け入れ体勢について	0.56		
因子2	交通環境	0.65		
交通環境	子育て世代への支援状況	0.61	20.38%	
	居住環境	0.39		
因子3	医療環境	0.83		
医療環境	シニア向け支援の状況	0.64	19.67%	
	子育て世代への支援状況	0.57		
因子4	医療環境	0.20		
医療環境	交通環境	0.19	9.65%	
	起業・事業支援	0.09		

北海道では子育て世代支援策及び住宅支援策に重点を置いていることが窺える。また、それに伴う受け入れ態勢へのウェイトも高いことが確認できる。東北の場合、面談した担当者のコメントに近い状況が確認できる。居住環境の重点が大きく施策対応では限られる内容のウェイトが大きいことがわかる。

他方、山陰地方は特徴的である。子育て世代、シニア世代と移住対象を明確にした施策へのウェイトが大きいことが窺える。また、就業支援にも重点を置いている。また、四国も同様である。若年世代、子育て世代と施策対象を明確にしている。

小巻（2023）で指摘したが、受け入れ態勢及び就業支援に重点を置いていることが移住者へのプラスの効果が高いと指摘した。九州はこの 2 つの要因のウエイトが高いことが確認できる。実際、九州の各市町村へ訪問した際にも、移住者へのサポートに重点を置いていることが窺えた。

沖縄は、もともと移住希望者が多く、施策の重点が住宅支援に置かれている様子が窺える。もっとも、沖縄の市町村へ訪問した際、空き家問題で苦勞されている様子をお聞きした。空き家はあるものの、仏壇等の祭祀関係で手放すことができない所有者が多く、新規の住宅を供給するのが難しいと伺った。このことが住宅支援策のウエイトが高いことの背景にあるとみられる。それ以外の因子は施策というよりインフラ整備の状況を示すものである。

このように、地域別でみると施策内容に関する「西高東低」はある程度確認できる。他方で、北海道、山陰、四国のように、施策対象を明確にしている地域も確認できる。

4. 移住者向け支援策の効果について

4. 1 データとモデル

移住者の定義はそれぞれの市町村により異なっている。各地域の移住者数をそのまま利用する分析では、クロスセクションでの比較が十分ではないと考えられる。ここでは、総務省「住民基本台帳人口移動報告」の年齢別の転入者動向のデータを用いる。移住者数は移住先市町村の人口規模ともリンクしている。このため、移住者数を当該地域の人口数で除した移住者率を算出し、その水準値を用いる。

推計に用いる市町村データは 157 である。

4. 2 個別の支援策の効果

定住・移住政策の個々の有意性については、61 市町村で計測した小巻（2023）と概ね大きな違いはない。ただし、157 市町村での再推計の結果、結果が異なった施策もみられる。たとえば、「入学祝い金」は有意とはいえない状況に変化はないものの、「結婚祝い金」は有意と確認できる。このように、調査市町村数が増加することで施策の効果をより適切に推計できているのではないかと考えられる。

また、特定の年齢階層や世代を対象とする施策では、対象となる階層での効果が高いことも確認できる。

（受け入れ態勢）

小巻（2023）と同様に、全サンプルでみると、移住相談窓口がワンストップであること、

移住相談で専任職員が配置されていることプラスに有意であることが確認できる。また、紙ベースの移住支援策のガイドブック、さらに一覧表を作成し、移住希望者が理解しやすい状況であることが有意な要因となっている（図表 8）。この傾向は特に、域外より同一地域（都道府県）内からの転入者に対して大きくプラスに寄与している。

図表 8：個別の施策効果＜受け入れ態勢＞

		総計	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代
転入者合計	移住相談窓口はワンストップとなっている	1.932 (0.000)	7.394 (0.000)	4.273 (0.000)	1.862 (0.000)	1.346 (0.000)	0.630 (0.000)
	移住相談の専任職員を配置している	0.549 (0.052)	1.963 (0.122)	1.266 (0.068)	0.792 (0.025)	0.581 (0.028)	0.223 (0.041)
	4年以上継続して担当している職員がいる	0.141 (0.573)	0.596 (0.638)	-0.287 (0.717)	-0.380 (0.361)	-0.176 (0.627)	-0.139 (0.295)
	移住に関する相談は土日も引き受けている	-0.064 (0.831)	1.056 (0.379)	0.287 (0.674)	0.139 (0.667)	0.135 (0.586)	-0.110 (0.281)
	移住希望者に情報誌（紙ベース）を発行している	0.411 (0.085)	2.314 (0.030)	1.153 (0.052)	0.291 (0.264)	0.417 (0.084)	0.005 (0.941)
	移住支援策のガイドブック、一覧表を作成している	0.710 (0.002)	3.316 (0.001)	1.254 (0.018)	0.843 (0.002)	0.295 (0.212)	0.288 (0.000)
	移住希望者への現地への来訪時の交通費補助がある	-0.150 (0.621)	-0.131 (0.929)	-0.159 (0.851)	0.405 (0.282)	0.262 (0.493)	0.048 (0.714)
	移住希望者への現地への来訪時の宿泊費補助がある	-0.195 (0.539)	-0.073 (0.952)	-0.580 (0.382)	-0.743 (0.035)	-0.355 (0.284)	-0.174 (0.194)
域内	移住相談窓口はワンストップとなっている	1.380 (0.000)	4.870 (0.000)	2.906 (0.000)	1.247 (0.000)	0.886 (0.000)	0.503 (0.000)
	移住相談の専任職員を配置している	0.229 (0.227)	0.389 (0.589)	0.673 (0.108)	0.306 (0.169)	0.302 (0.060)	0.118 (0.176)
	4年以上継続して担当している職員がいる	0.115 (0.516)	0.881 (0.136)	-0.150 (0.758)	-0.139 (0.567)	-0.036 (0.868)	-0.063 (0.477)
	移住に関する相談は土日も引き受けている	-0.183 (0.396)	0.002 (0.998)	-0.013 (0.979)	-0.061 (0.773)	0.010 (0.951)	-0.122 (0.131)
	移住希望者に情報誌（紙ベース）を発行している	0.239 (0.126)	1.289 (0.029)	0.536 (0.185)	0.251 (0.127)	0.299 (0.068)	-0.020 (0.747)
	移住支援策のガイドブック、一覧表を作成している	0.428 (0.007)	1.536 (0.012)	0.919 (0.022)	0.569 (0.002)	0.170 (0.297)	0.187 (0.001)
	移住希望者への現地への来訪時の交通費補助がある	-0.275 (0.267)	-1.090 (0.253)	-0.435 (0.444)	-0.028 (0.916)	-0.095 (0.736)	-0.040 (0.682)
	移住希望者への現地への来訪時の宿泊費補助がある	-0.145 (0.605)	0.295 (0.776)	-0.444 (0.427)	-0.408 (0.188)	-0.104 (0.703)	-0.141 (0.209)
域外	移住相談窓口はワンストップとなっている	0.553 (0.008)	2.525 (0.004)	1.368 (0.002)	0.616 (0.004)	0.461 (0.010)	0.127 (0.002)
	移住相談の専任職員を配置している	0.320 (0.040)	1.575 (0.046)	0.594 (0.168)	0.486 (0.004)	0.279 (0.059)	0.105 (0.011)
	4年以上継続して担当している職員がいる	0.026 (0.807)	-0.284 (0.724)	-0.137 (0.746)	-0.241 (0.231)	-0.140 (0.414)	-0.077 (0.231)
	移住に関する相談は土日も引き受けている	0.118 (0.292)	1.054 (0.073)	0.299 (0.302)	0.200 (0.138)	0.125 (0.248)	0.012 (0.737)
	移住希望者に情報誌（紙ベース）を発行している	0.171 (0.129)	1.025 (0.113)	0.617 (0.054)	0.040 (0.751)	0.119 (0.301)	0.025 (0.429)
	移住支援策のガイドブック、一覧表を作成している	0.282 (0.005)	1.780 (0.001)	0.335 (0.220)	0.275 (0.018)	0.124 (0.230)	0.101 (0.000)
	移住希望者への現地への来訪時の交通費補助がある	0.125 (0.405)	0.959 (0.341)	0.276 (0.594)	0.433 (0.054)	0.357 (0.053)	0.088 (0.147)
	移住希望者への現地への来訪時の宿泊費補助がある	-0.049 (0.712)	-0.368 (0.609)	-0.136 (0.678)	-0.335 (0.067)	-0.251 (0.117)	-0.034 (0.478)

（注）①分析は157市町村ベース。
②カッコ内の数値はp値を示す。

また、移住に関する相談を土日も引き受けていることは、域外の 20 歳代には有意となっているものの、他の階層では有意とはいえない。この点はさらに詳細な分析を要すると考える。ただし、移住希望者への来訪時の交通費や宿泊費の補助は移住者の増加に有意でないようである。

（住宅支援）

住宅に関する支援制度は移住者の年齢が若い階層ほど有意であり、パラメーターも大きくなっており、効果的な支援策とみられる。

個別の施策では、移住者向けの住宅の新築費用や購入費用の補助制度は有意ではない。しかし、移住先の空き家を利用する場合に利用可能な「住宅の改修費用」や「家財処分費用」の補助制度が有意となっており、またその効果は大きなものとなっている（図表 9）。

図表 9：個別の施策効果＜住宅支援＞

		総計	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代
転入者合計	移住者向けの引越支援制度がある	0.678 (0.021)	2.735 (0.025)	1.478 (0.016)	0.563 (0.061)	0.385 (0.152)	0.240 (0.011)
	移住者が賃貸住宅の家賃補助がある	0.069 (0.813)	1.248 (0.253)	0.591 (0.324)	0.376 (0.297)	0.257 (0.377)	0.071 (0.568)
	移住者向けに住宅の新築費用の補助制度がある	0.066 (0.846)	1.448 (0.380)	0.354 (0.657)	-0.233 (0.452)	0.229 (0.447)	0.076 (0.544)
	移住者向けに住宅の購入費用の補助制度がある	0.160 (0.704)	0.277 (0.877)	0.461 (0.633)	0.226 (0.515)	-0.081 (0.839)	0.043 (0.747)
	移住者が購入した住宅の改修費用の補助制度がある	2.055 (0.000)	8.596 (0.000)	4.132 (0.000)	1.880 (0.000)	1.300 (0.000)	0.420 (0.000)
	移住者向けに家に残る家財処分費用の補助制度がある	0.534 (0.107)	3.306 (0.027)	1.331 (0.100)	0.696 (0.047)	0.634 (0.022)	0.138 (0.225)
域内	移住者向けの引越支援制度がある	0.385 (0.039)	1.621 (0.010)	0.807 (0.040)	0.276 (0.163)	0.160 (0.377)	0.150 (0.040)
	移住者が賃貸住宅の家賃補助がある	-0.004 (0.985)	0.513 (0.440)	0.280 (0.522)	0.120 (0.631)	0.152 (0.497)	0.022 (0.834)
	移住者向けに住宅の新築費用の補助制度がある	0.158 (0.545)	1.364 (0.197)	0.167 (0.776)	0.063 (0.805)	0.272 (0.247)	0.053 (0.650)
	移住者向けに住宅の購入費用の補助制度がある	0.013 (0.965)	-0.382 (0.728)	0.451 (0.496)	0.044 (0.865)	-0.191 (0.459)	0.002 (0.985)
	移住者が購入した住宅の改修費用の補助制度がある	1.286 (0.000)	5.021 (0.000)	2.482 (0.000)	1.195 (0.000)	0.877 (0.000)	0.320 (0.001)
	移住者向けに家に残る家財処分費用の補助制度がある	0.125 (0.586)	0.618 (0.496)	0.630 (0.226)	0.224 (0.321)	0.261 (0.172)	0.012 (0.897)
域外	移住者向けの引越支援制度がある	0.293 (0.028)	1.114 (0.104)	0.671 (0.026)	0.287 (0.029)	0.226 (0.058)	0.090 (0.005)
	移住者が賃貸住宅の家賃補助がある	0.073 (0.477)	0.735 (0.209)	0.311 (0.258)	0.256 (0.097)	0.106 (0.330)	0.049 (0.179)
	移住者向けに住宅の新築費用の補助制度がある	-0.093 (0.533)	0.084 (0.915)	0.187 (0.682)	-0.296 (0.014)	-0.043 (0.762)	0.023 (0.408)
	移住者向けに住宅の購入費用の補助制度がある	0.147 (0.415)	0.658 (0.455)	0.009 (0.986)	0.182 (0.201)	0.109 (0.564)	0.041 (0.175)
	移住者が購入した住宅の改修費用の補助制度がある	0.769 (0.000)	3.575 (0.000)	1.650 (0.000)	0.685 (0.000)	0.423 (0.001)	0.101 (0.002)
	移住者向けに家に残る家財処分費用の補助制度がある	0.409 (0.003)	2.688 (0.000)	0.701 (0.048)	0.472 (0.004)	0.373 (0.002)	0.126 (0.002)

(注) ①分析は157市町村ベース。
②カッコ内の数値はp値を示す。

(起業・事業支援)

面談調査を通じて、移住者の方々が移住先で就農や起業を希望している方が多いと確認できたが、このことが反映される結果となっている。全サンプルで見れば、「農作業用機械・施設の導入に必要な経費」の支援は有意でありその効果も大きいことを示している。特に、域内からの移住者は「農業インターンシップの受け入れ農業法人がある」等の就農に向けた教育支援も効果がるとみられる（図表 10）。

図表 10：個別の施策効果＜就業支援＞

		総計	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代
転入者合計	移転入にともなう就職活動の費用を一部助成している	0.413 (0.331)	2.066 (0.296)	1.192 (0.277)	0.491 (0.331)	0.469 (0.295)	0.045 (0.745)
	農業就業に関する相談会・セミナーを開催した	-0.443 (0.215)	-1.998 (0.149)	-1.087 (0.161)	-0.767 (0.033)	-0.402 (0.164)	-0.165 (0.203)
	JAや農地所有適格法人及び、NPOなどが新規就農の支援している	1.258 (0.002)	3.324 (0.128)	1.852 (0.109)	0.872 (0.117)	0.471 (0.319)	0.207 (0.182)
	農業インターンシップの受け入れ農業法人がある	-0.370 (0.280)	-0.256 (0.880)	-0.385 (0.694)	-0.018 (0.966)	-0.005 (0.990)	-0.074 (0.594)
	農作業用機械・施設の導入に必要な経費を助成している	1.393 (0.004)	5.796 (0.004)	3.337 (0.002)	1.517 (0.001)	1.081 (0.014)	0.427 (0.010)
	市町村独自の給付金の受けられる農林漁業の研修制度がある	-0.216 (0.499)	1.033 (0.403)	-0.115 (0.866)	0.079 (0.820)	0.165 (0.569)	0.054 (0.601)
	市町村独自の給付金の受けられる農林漁業以外の産業の研修制度がある	0.245 (0.535)	-0.077 (0.960)	-0.052 (0.953)	-0.234 (0.554)	-0.154 (0.602)	-0.030 (0.820)
	地方創成企業支援事業以外に起業・開業を支援する制度がある	-0.285 (0.586)	-0.039 (0.983)	-0.682 (0.491)	-0.580 (0.272)	-0.206 (0.617)	-0.075 (0.682)
	ハローワークの求人情報を提供して就職を支援している	1.040 (0.006)	5.699 (0.000)	2.671 (0.004)	1.126 (0.008)	0.909 (0.017)	0.275 (0.051)
	独自に集めた求人情報を提供して就職を支援している	0.502 (0.260)	0.911 (0.616)	0.770 (0.468)	0.627 (0.214)	0.096 (0.839)	0.114 (0.483)
域内	移転入にともなう就職活動の費用を一部助成している	0.102 (0.698)	0.309 (0.762)	0.415 (0.509)	0.073 (0.787)	0.151 (0.578)	-0.045 (0.631)
	農業就業に関する相談会・セミナーを開催した	-0.209 (0.434)	-0.534 (0.555)	-0.559 (0.317)	-0.360 (0.156)	-0.202 (0.315)	-0.096 (0.364)
	JAや農地所有適格法人及び、NPOなどが新規就農の支援している	0.857 (0.001)	2.341 (0.037)	1.537 (0.015)	0.590 (0.052)	0.392 (0.150)	0.226 (0.033)
	農業インターンシップの受け入れ農業法人がある	-0.264 (0.249)	-0.417 (0.633)	-0.502 (0.377)	-0.071 (0.777)	0.043 (0.865)	-0.077 (0.421)
	農作業用機械・施設の導入に必要な経費を助成している	0.881 (0.005)	2.919 (0.008)	2.068 (0.002)	1.010 (0.001)	0.612 (0.035)	0.281 (0.038)
	市町村独自の給付金の受けられる農林漁業の研修制度がある	-0.059 (0.795)	0.969 (0.206)	-0.146 (0.748)	0.103 (0.639)	0.172 (0.367)	0.007 (0.930)
	市町村独自の給付金の受けられる農林漁業以外の産業の研修制度がある	0.165 (0.584)	0.456 (0.659)	0.095 (0.887)	-0.096 (0.735)	-0.191 (0.344)	-0.009 (0.933)
	地方創成企業支援事業以外に起業・開業を支援する制度がある	-0.260 (0.463)	0.008 (0.994)	-0.710 (0.311)	-0.436 (0.239)	-0.201 (0.480)	-0.087 (0.576)
	ハローワークの求人情報を提供して就職を支援している	0.527 (0.057)	2.621 (0.008)	1.669 (0.010)	0.603 (0.034)	0.550 (0.036)	0.119 (0.277)
	独自に集めた求人情報を提供して就職を支援している	0.241 (0.411)	0.016 (0.987)	0.322 (0.627)	0.291 (0.348)	-0.009 (0.976)	0.123 (0.301)
域外	移転入にともなう就職活動の費用を一部助成している	0.311 (0.123)	1.757 (0.121)	0.778 (0.155)	0.418 (0.118)	0.318 (0.108)	0.089 (0.156)
	農業就業に関する相談会・セミナーを開催した	-0.234 (0.053)	-1.464 (0.023)	-0.527 (0.081)	-0.407 (0.008)	-0.200 (0.084)	-0.068 (0.063)
	JAや農地所有適格法人及び、NPOなどが新規就農の支援している	0.401 (0.031)	0.983 (0.434)	0.315 (0.606)	0.282 (0.333)	0.079 (0.730)	-0.019 (0.792)
	農業インターンシップの受け入れ農業法人がある	-0.107 (0.443)	0.161 (0.865)	0.118 (0.799)	0.053 (0.793)	-0.048 (0.784)	0.003 (0.960)
	農作業用機械・施設の導入に必要な経費を助成している	0.512 (0.013)	2.877 (0.007)	1.269 (0.038)	0.507 (0.006)	0.469 (0.013)	0.146 (0.001)
	市町村独自の給付金の受けられる農林漁業の研修制度がある	-0.157 (0.219)	0.064 (0.927)	0.031 (0.924)	-0.024 (0.895)	-0.007 (0.960)	0.047 (0.321)
	市町村独自の給付金の受けられる農林漁業以外の産業の研修制度がある	0.080 (0.550)	-0.533 (0.449)	-0.147 (0.662)	-0.138 (0.424)	0.037 (0.790)	-0.021 (0.639)
	地方創成企業支援事業以外に起業・開業を支援する制度がある	-0.025 (0.899)	-0.047 (0.957)	0.029 (0.935)	-0.144 (0.451)	-0.005 (0.974)	0.012 (0.760)
	ハローワークの求人情報を提供して就職を支援している	0.513 (0.001)	3.078 (0.000)	1.002 (0.006)	0.523 (0.005)	0.359 (0.027)	0.156 (0.003)
	独自に集めた求人情報を提供して就職を支援している	0.261 (0.152)	0.895 (0.376)	0.448 (0.331)	0.336 (0.147)	0.105 (0.597)	-0.009 (0.875)

(注) ①分析は157市町村ベース。
②カッコ内の数値はp値を示す。

また、求人情報については、役所の HP でハローワークの情報を提供することは有意となっている。この傾向は、当然なことであるが、年齢階層が低いほど効果が大きいことも確認できる。

（医療制度）

医療費の無料化は中学までが有意なものとなっている。病院でどのような診療科を設置しているかについては、域内と域外の転入者で有意となる状況が異なったものとなっている。域内外でともに産科の存在は有意である。しかし、小児科の存在は域外からの転入者の方で有意である。この点で、子育て世代に必須と思われる小児科の存在は、域外の転入者にとっては必要なインフラであると考えられる。この傾向は、年齢が若い世代ほど有意に大きなものとなっている（図表 11）。

図表 11：個別の施策効果＜医療体制、結婚支援＞

		総計	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代
転入者合計	高校生までの医療費がすべて無料である	0.187 (0.450)	0.875 (0.313)	0.688 (0.141)	0.053 (0.820)	0.195 (0.345)	0.027 (0.746)
	中学生までの医療費がすべて無料である	1.533 (0.010)	6.144 (0.010)	2.918 (0.060)	1.568 (0.044)	0.830 (0.168)	0.418 (0.091)
	5診療科以上をもつ病院がある	0.829 (0.044)	2.109 (0.201)	0.889 (0.329)	0.844 (0.023)	0.541 (0.255)	0.157 (0.293)
	産院・産科・助産院のいずれかがある	0.428 (0.091)	1.819 (0.073)	0.829 (0.107)	0.306 (0.177)	0.126 (0.632)	0.020 (0.823)
	小児科がある	0.764 (0.116)	4.246 (0.050)	2.167 (0.075)	0.616 (0.243)	0.857 (0.078)	0.292 (0.099)
	婚活イベントを開催した	-0.473 (0.130)	-0.565 (0.602)	-0.391 (0.534)	-0.480 (0.115)	-0.332 (0.167)	-0.213 (0.048)
	結婚や新婚世帯への祝い金がある	0.583 (0.059)	2.336 (0.036)	1.066 (0.067)	0.560 (0.104)	0.526 (0.048)	0.185 (0.096)
域内	結婚をして住宅を取得あるいは賃貸する費用を補助する制度がある	-0.269 (0.288)	-0.235 (0.848)	-0.226 (0.756)	-0.212 (0.536)	-0.237 (0.448)	-0.008 (0.945)
	高校生までの医療費がすべて無料である	0.085 (0.621)	0.314 (0.578)	0.462 (0.176)	0.001 (0.995)	0.092 (0.533)	0.040 (0.547)
	中学生までの医療費がすべて無料である	1.140 (0.008)	4.102 (0.002)	2.280 (0.033)	1.192 (0.017)	0.721 (0.056)	0.365 (0.040)
	5診療科以上をもつ病院がある	0.535 (0.092)	1.182 (0.301)	0.972 (0.159)	0.532 (0.112)	0.489 (0.119)	0.076 (0.581)
	産院・産科・助産院のいずれかがある	0.096 (0.610)	0.352 (0.595)	0.132 (0.734)	0.000 (1.000)	-0.069 (0.719)	-0.006 (0.937)
	小児科がある	0.372 (0.283)	2.219 (0.069)	0.845 (0.263)	0.331 (0.346)	0.367 (0.255)	0.161 (0.287)
	婚活イベントを開催した	-0.411 (0.062)	-0.677 (0.315)	-0.523 (0.234)	-0.405 (0.046)	-0.375 (0.043)	-0.212 (0.016)
域外	結婚や新婚世帯への祝い金がある	0.396 (0.070)	1.560 (0.041)	0.693 (0.119)	0.341 (0.142)	0.328 (0.101)	0.118 (0.168)
	結婚をして住宅を取得あるいは賃貸する費用を補助する制度がある	-0.213 (0.227)	-0.581 (0.395)	-0.354 (0.417)	-0.216 (0.286)	-0.178 (0.366)	-0.016 (0.842)
	高校生までの医療費がすべて無料である	0.102 (0.366)	0.562 (0.290)	0.226 (0.343)	0.052 (0.667)	0.103 (0.271)	0.053 (0.556)
	中学生までの医療費がすべて無料である	0.394 (0.037)	2.042 (0.106)	0.639 (0.258)	0.377 (0.220)	0.109 (0.662)	0.080 (0.041)
	5診療科以上をもつ病院がある	0.294 (0.100)	0.927 (0.304)	-0.083 (0.874)	0.313 (0.034)	0.052 (0.811)	0.026 (0.430)
	産院・産科・助産院のいずれかがある	0.332 (0.004)	1.467 (0.011)	0.697 (0.003)	0.306 (0.011)	0.195 (0.059)	0.132 (0.027)
	小児科がある	0.392 (0.035)	2.027 (0.082)	1.322 (0.025)	0.285 (0.236)	0.489 (0.015)	-0.001 (0.978)
	婚活イベントを開催した	-0.063 (0.620)	0.112 (0.849)	0.132 (0.628)	-0.076 (0.596)	0.043 (0.600)	0.067 (0.055)
	結婚や新婚世帯への祝い金がある	0.186 (0.112)	0.776 (0.184)	0.372 (0.130)	0.219 (0.215)	0.198 (0.053)	0.008 (0.849)
	結婚をして住宅を取得あるいは賃貸する費用を補助する制度がある	-0.056 (0.583)	0.347 (0.598)	0.128 (0.714)	0.004 (0.980)	-0.059 (0.657)	0.000 (0.000)

(注) ①分析は157市町村ベース。
②カッコ内の数値はp値を示す。

もっとも、医療制度については、多くの市町村で整備されており、中には、公立病院の存在がその地域のアピールポイントをなっている。もっとも、診療科目によっては当該地域にない場合もある。その場合には近隣に通院することも確認できた。

（結婚関連への支援）

「結婚祝い金」については域外からの転入者には有意ではないものの、域内の転入者には有意となっている。また、20歳代、30歳代の若い世代で有意となっている（図表 11）。

それ以外の結婚関連の施策は有意とはいえない。

(子育て世代への支援)

子育て支援策は多くの市町村で中心的な支援策に位置付けられている（総務省[2021]）。資金的な支援では、出産祝い金は有意である。但し、この効果は同一域内からの移住者に対してであり、域外からの移住者にとっては有意とはなっていない。他方、入学祝い金については、概ね有意ではない（図表 12）。

図表 12：個別の施策効果＜子育て支援＞

		総計	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代
転入者合計	子育てヘルパー派遣や悩み事相談で子育てを支援している	1.992 (0.000)	8.948 (0.000)	4.678 (0.000)	1.837 (0.000)	1.511 (0.000)	0.519 (0.000)
	保育園や幼稚園の給食費を無料化している	0.170 (0.697)	1.101 (0.498)	0.673 (0.499)	0.538 (0.157)	0.114 (0.807)	0.287 (0.039)
	0～2歳児の保育料を無料化している	-0.025 (0.923)	1.224 (0.304)	0.577 (0.397)	-0.193 (0.568)	0.181 (0.563)	-0.093 (0.403)
	義務教育中の給食費を無料化している	0.658 (0.072)	2.337 (0.152)	0.872 (0.349)	0.272 (0.509)	0.574 (0.276)	0.170 (0.226)
	学外で小中高生を対象とした無料塾や定期的な補習を実施している	0.573 (0.048)	1.357 (0.224)	1.399 (0.024)	0.662 (0.036)	0.348 (0.139)	0.300 (0.005)
	大学進学者に対して独自の有利子（もしくは無利子）の奨学金がある	0.451 (0.066)	1.579 (0.097)	0.371 (0.492)	0.306 (0.243)	0.150 (0.586)	0.093 (0.274)
	出産祝い金がある	0.436 (0.152)	1.500 (0.210)	1.062 (0.138)	0.393 (0.283)	0.292 (0.301)	0.047 (0.691)
	オムツ購入費の補助がある	-0.432 (0.174)	-0.424 (0.755)	-0.692 (0.338)	-0.547 (0.192)	-0.120 (0.681)	-0.303 (0.007)
	チャイルドシートの補助金や貸し出し支援制度がある	-0.121 (0.685)	0.998 (0.447)	0.274 (0.729)	0.281 (0.500)	-0.055 (0.873)	0.085 (0.454)
	病児保育をおこなっている施設がある	0.276 (0.394)	1.100 (0.323)	0.672 (0.244)	0.321 (0.315)	-0.026 (0.917)	0.113 (0.204)
	病後児保育をおこなっている施設がある	0.146 (0.616)	-0.169 (0.879)	-0.607 (0.273)	-0.032 (0.918)	-0.207 (0.413)	-0.028 (0.779)
	入学祝い金を支援している	-1.169 (0.000)	-4.412 (0.001)	-1.926 (0.006)	-0.785 (0.029)	-1.004 (0.007)	-0.359 (0.001)
	高校がある	0.182 (0.594)	1.278 (0.342)	0.384 (0.608)	0.132 (0.720)	0.486 (0.148)	-0.019 (0.864)
	「地域みらい留学」を実施する高校がある	-0.194 (0.521)	-0.574 (0.686)	-0.646 (0.229)	-0.077 (0.817)	-0.160 (0.628)	-0.106 (0.343)
域内	子育てヘルパー派遣や悩み事相談で子育てを支援している	1.384 (0.000)	5.524 (0.000)	3.209 (0.000)	1.286 (0.000)	1.012 (0.000)	0.446 (0.001)
	保育園や幼稚園の給食費を無料化している	0.293 (0.321)	0.832 (0.294)	1.029 (0.105)	0.448 (0.122)	0.264 (0.389)	0.199 (0.064)
	0～2歳児の保育料を無料化している	-0.215 (0.627)	-0.084 (0.898)	-0.269 (0.521)	-0.202 (0.370)	0.093 (0.654)	-0.096 (0.264)
	義務教育中の給食費を無料化している	0.268 (0.198)	1.122 (0.149)	0.013 (0.979)	0.001 (0.996)	0.120 (0.717)	0.125 (0.245)
	学外で小中高生を対象とした無料塾や定期的な補習を実施している	0.442 (0.028)	1.025 (0.100)	0.987 (0.016)	0.465 (0.029)	0.219 (0.213)	0.245 (0.004)
	大学進学者に対して独自の有利子（もしくは無利子）の奨学金がある	0.289 (0.117)	0.773 (0.196)	0.184 (0.636)	0.218 (0.260)	0.155 (0.363)	0.104 (0.136)
	出産祝い金がある	0.247 (0.244)	0.716 (0.283)	0.678 (0.174)	0.239 (0.300)	0.216 (0.267)	0.031 (0.740)
	オムツ購入費の補助がある	-0.444 (0.045)	-1.037 (0.163)	-0.937 (0.066)	-0.449 (0.109)	-0.223 (0.240)	-0.248 (0.006)
	チャイルドシートの補助金や貸し出し支援制度がある	0.029 (0.891)	1.037 (0.154)	0.246 (0.622)	0.244 (0.347)	0.036 (0.881)	0.069 (0.434)
	病児保育をおこなっている施設がある	0.187 (0.396)	0.480 (0.497)	0.585 (0.152)	0.126 (0.564)	-0.024 (0.894)	0.084 (0.236)
	病後児保育をおこなっている施設がある	-0.073 (0.713)	-0.636 (0.313)	-0.755 (0.068)	-0.136 (0.523)	-0.244 (0.175)	-0.066 (0.429)
	入学祝い金を支援している	-0.670 (0.001)	-2.301 (0.002)	-0.919 (0.042)	-0.453 (0.055)	-0.730 (0.002)	-0.279 (0.001)
	高校がある	-0.042 (0.852)	0.529 (0.491)	0.043 (0.931)	-0.036 (0.883)	0.215 (0.319)	-0.139 (0.117)
	「地域みらい留学」を実施する高校がある	-0.174 (0.372)	-0.538 (0.469)	-0.371 (0.329)	-0.091 (0.691)	0.021 (0.935)	-0.109 (0.136)
域外	子育てヘルパー派遣や悩み事相談で子育てを支援している	0.608 (0.000)	3.424 (0.000)	1.470 (0.000)	0.551 (0.001)	0.499 (0.001)	0.073 (0.023)
	保育園や幼稚園の給食費を無料化している	-0.123 (0.517)	0.269 (0.795)	-0.356 (0.526)	0.090 (0.591)	-0.151 (0.438)	0.087 (0.092)
	0～2歳児の保育料を無料化している	0.190 (0.164)	1.308 (0.084)	0.846 (0.042)	0.009 (0.953)	0.088 (0.537)	0.003 (0.938)
	義務教育中の給食費を無料化している	0.391 (0.037)	1.216 (0.233)	0.859 (0.126)	0.270 (0.203)	0.454 (0.037)	0.045 (0.402)
	学外で小中高生を対象とした無料塾や定期的な補習を実施している	0.131 (0.296)	0.332 (0.608)	0.412 (0.183)	0.196 (0.211)	0.129 (0.196)	0.055 (0.133)
	大学進学者に対して独自の有利子（もしくは無利子）の奨学金がある	0.163 (0.114)	0.806 (0.164)	0.187 (0.477)	0.087 (0.463)	-0.005 (0.970)	-0.011 (0.761)
	出産祝い金がある	0.188 (0.126)	0.783 (0.237)	0.384 (0.195)	0.155 (0.352)	0.077 (0.493)	0.016 (0.674)
	オムツ購入費の補助がある	0.013 (0.932)	0.613 (0.449)	0.245 (0.595)	-0.099 (0.563)	0.103 (0.479)	-0.055 (0.118)
	チャイルドシートの補助金や貸し出し支援制度がある	-0.151 (0.211)	-0.039 (0.958)	0.028 (0.946)	0.038 (0.851)	-0.091 (0.530)	0.016 (0.753)
	病児保育をおこなっている施設がある	0.089 (0.546)	0.620 (0.312)	0.087 (0.788)	0.195 (0.193)	-0.002 (0.988)	0.029 (0.376)
	病後児保育をおこなっている施設がある	0.219 (0.098)	0.467 (0.482)	0.148 (0.594)	0.104 (0.482)	0.038 (0.733)	0.038 (0.200)
	入学祝い金を支援している	-0.499 (0.000)	-2.111 (0.008)	-1.007 (0.006)	-0.332 (0.039)	-0.274 (0.097)	-0.080 (0.034)
	高校がある	0.223 (0.137)	0.749 (0.339)	0.342 (0.313)	0.168 (0.276)	0.271 (0.063)	0.120 (0.001)
	「地域みらい留学」を実施する高校がある	-0.020 (0.878)	-0.036 (0.963)	-0.274 (0.246)	0.014 (0.929)	-0.180 (0.119)	0.003 (0.959)

(注) ①推計に用いたのは157市町村。
②移住者は総務省総務省「住民基本台帳人口移動報告」2022年より、転入者（域内、

大学進学者への独自の奨学金制度も有意となっている。ただし、返済不要な奨学金は必ずしも有意とはいえない。

(シニア支援)

「シニアの健康づくり」については、全ての年齢階層で有意である。「後期高齢者医療保険加入者は検診が無料で受けられる」については、域外からの転入者で 20 歳代、50 歳

代、60 歳代で有意である。「健康維持のための予防施設、プール、フィットネス施設などがある」についても域外からの 60 歳代の転入者で有意となっている（図表 13）。

図表 13：個別の施策効果＜シニアへの支援＞

		総計	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代
転入者合計	シニアの健康づくりを推奨	3.594 (0.000)	13.283 (0.000)	7.361 (0.000)	3.383 (0.000)	2.204 (0.000)	1.172 (0.000)
	健康維持のための予防施設、プール、フィットネス施設などがある	-0.050 (0.876)	0.848 (0.540)	-0.072 (0.925)	-0.329 (0.341)	0.183 (0.675)	0.042 (0.731)
	地域医療に熱心で、在宅医療や訪問看護を行う医療機関がある	0.256 (0.356)	1.313 (0.226)	0.735 (0.220)	0.413 (0.270)	0.662 (0.029)	-0.038 (0.690)
	後期高齢者医療保険加入者は検診が無料で受けられる	0.271 (0.202)	0.882 (0.235)	0.844 (0.026)	0.248 (0.288)	0.343 (0.141)	0.062 (0.401)
	シニアの就労を積極的に支援している	0.082 (0.756)	-1.542 (0.174)	-1.257 (0.067)	-0.097 (0.777)	-0.167 (0.541)	-0.094 (0.455)
	ボランティア活動など、シニア世代が社会参加を支援する制度がある	-0.290 (0.256)	0.356 (0.744)	-0.300 (0.656)	-0.377 (0.348)	-0.266 (0.396)	-0.063 (0.635)
	シニアのスキルや特技を活かした社会参加へのマッチングを支援している	0.172 (0.507)	0.076 (0.945)	0.190 (0.787)	-0.009 (0.979)	-0.238 (0.429)	-0.055 (0.555)
	シルバー人材センターがある	-0.628 (0.083)	-1.373 (0.256)	-0.371 (0.623)	-0.344 (0.467)	-0.694 (0.036)	-0.308 (0.064)
域内	シニア世代が安く利用できる温泉施設がある	-0.599 (0.008)	-0.803 (0.341)	-1.449 (0.002)	-0.350 (0.223)	-0.210 (0.341)	-0.085 (0.345)
	シニアの健康づくりを推奨	2.637 (0.000)	8.887 (0.000)	5.067 (0.000)	2.465 (0.000)	1.714 (0.000)	0.970 (0.000)
	健康維持のための予防施設、プール、フィットネス施設などがある	-0.113 (0.576)	0.329 (0.664)	-0.001 (0.998)	-0.199 (0.322)	0.033 (0.907)	-0.035 (0.747)
	地域医療に熱心で、在宅医療や訪問看護を行う医療機関がある	0.102 (0.595)	0.598 (0.419)	0.230 (0.586)	0.174 (0.513)	0.481 (0.011)	-0.016 (0.845)
	後期高齢者医療保険加入者は検診が無料で受けられる	0.066 (0.653)	-0.270 (0.583)	0.495 (0.090)	0.113 (0.515)	0.078 (0.640)	0.008 (0.907)
	シニアの就労を積極的に支援している	0.105 (0.569)	-0.450 (0.451)	-0.612 (0.185)	0.021 (0.915)	-0.046 (0.793)	-0.045 (0.625)
	ボランティア活動など、シニア世代が社会参加を支援する制度がある	-0.220 (0.220)	0.175 (0.749)	-0.570 (0.195)	-0.286 (0.213)	-0.337 (0.123)	-0.050 (0.625)
	シニアのスキルや特技を活かした社会参加へのマッチングを支援している	0.137 (0.411)	0.329 (0.534)	0.401 (0.379)	0.070 (0.731)	-0.046 (0.821)	-0.020 (0.780)
域外	シルバー人材センターがある	-0.652 (0.015)	-1.993 (0.014)	-0.469 (0.430)	-0.587 (0.089)	-0.658 (0.003)	-0.330 (0.020)
	シニア世代が安く利用できる温泉施設がある	-0.508 (0.002)	-0.946 (0.069)	-1.235 (0.001)	-0.320 (0.096)	-0.213 (0.200)	-0.108 (0.173)
	シニアの健康づくりを推奨	0.957 (0.001)	4.396 (0.000)	2.295 (0.000)	0.919 (0.008)	0.490 (0.073)	0.202 (0.061)
	健康維持のための予防施設、プール、フィットネス施設などがある	0.063 (0.681)	0.519 (0.554)	-0.071 (0.884)	-0.130 (0.480)	0.150 (0.386)	0.077 (0.059)
	地域医療に熱心で、在宅医療や訪問看護を行う医療機関がある	0.154 (0.265)	0.715 (0.325)	0.505 (0.096)	0.239 (0.187)	0.182 (0.205)	-0.022 (0.638)
	後期高齢者医療保険加入者は検診が無料で受けられる	0.206 (0.110)	1.152 (0.034)	0.349 (0.178)	0.135 (0.373)	0.265 (0.019)	0.054 (0.023)
	シニアの就労を積極的に支援している	-0.023 (0.845)	-1.092 (0.102)	-0.645 (0.058)	-0.118 (0.538)	-0.121 (0.362)	-0.049 (0.336)
	ボランティア活動など、シニア世代が社会参加を支援する制度がある	-0.070 (0.572)	0.181 (0.809)	0.270 (0.481)	-0.091 (0.648)	0.071 (0.575)	-0.013 (0.795)
	シニアのスキルや特技を活かした社会参加へのマッチングを支援している	0.035 (0.796)	-0.254 (0.733)	-0.210 (0.552)	-0.079 (0.667)	-0.192 (0.137)	-0.035 (0.418)
	シルバー人材センターがある	0.024 (0.895)	0.620 (0.472)	0.098 (0.787)	0.243 (0.288)	-0.036 (0.848)	0.022 (0.688)
	シニア世代が安く利用できる温泉施設がある	-0.091 (0.425)	0.144 (0.781)	-0.214 (0.390)	-0.030 (0.835)	0.003 (0.975)	0.023 (0.374)

(注) ①分析は157市町村ベース。
②カッコ内の数値はp値を示す。

シニアに対する支援では全てのシニアに対して有意となる施策は見当たらず、個別性がより強いのかもしれない。

(環境)

定住・移住施策の効果は、市町村の地理的環境にも影響を受けている。九州のある市町村では移住者に対して当該地域を選択した理由についてアンケート調査をしたとのことである。なお、この市町村は定住・移住施策にかなり注力して取り組んでおられる市町村である。アンケート調査の結果からは、当該市町村が整備する施策メニューやその内容より、移住先の「自然環境」を選択する比率が最も高かったとのことである。

また、海に隣接していない市町村へ訪問した際には「海があること」は移住者にとって大きな要因とのコメントを担当者からうかがった。このため、市町村によっては所与の条件ともいえる地理的環境、インフラ整備状況などの環境が与える効果を確認する（図表 14）。

図表 14：個別の施策効果＜地理的環境＞

		総計	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代
転入者合計	国立公園や都道府県立の自然公園などの自然公園がある	0.314 (0.253)	2.380 (0.017)	1.306 (0.025)	0.379 (0.175)	0.656 (0.006)	0.050 (0.661)
	きれいな海がある	1.253 (0.000)	4.634 (0.000)	2.281 (0.001)	1.316 (0.000)	0.830 (0.000)	0.290 (0.003)
	日本遺産に指定されたストーリーがある	-0.789 (0.008)	-1.889 (0.072)	-0.695 (0.281)	-0.392 (0.205)	-0.566 (0.026)	-0.227 (0.027)
	世界遺産に登録された文化財や自然がある	0.704 (0.045)	3.479 (0.031)	2.265 (0.024)	0.936 (0.011)	1.373 (0.002)	0.406 (0.002)
	デマンドバスや乗り合いタクシーなどの交通弱者向けの仕組みがある	1.331 (0.000)	7.272 (0.000)	2.997 (0.000)	1.667 (0.000)	0.942 (0.001)	0.430 (0.000)
	役場から高速のインターまで30分以内である	0.977 (0.009)	1.282 (0.402)	0.886 (0.346)	0.596 (0.224)	0.368 (0.380)	0.311 (0.042)
	鉄道の駅がある	-0.727 (0.051)	-2.097 (0.105)	-1.435 (0.079)	-1.029 (0.010)	-0.732 (0.031)	-0.309 (0.032)
	役場から空港まで60分以内で移動できる	0.000 (0.000)	0.000 (0.000)	0.000 (0.000)	0.000 (0.000)	0.000 (0.000)	0.000 (0.000)
域内	国立公園や都道府県立の自然公園などの自然公園がある	-0.031 (0.880)	0.362 (0.557)	0.512 (0.236)	0.086 (0.673)	0.320 (0.060)	-0.046 (0.646)
	きれいな海がある	0.604 (0.004)	1.882 (0.009)	1.149 (0.017)	0.610 (0.010)	0.357 (0.047)	0.153 (0.054)
	日本遺産に指定されたストーリーがある	-0.662 (0.002)	-2.016 (0.002)	-0.695 (0.126)	-0.468 (0.023)	-0.539 (0.004)	-0.233 (0.006)
	世界遺産に登録された文化財や自然がある	0.556 (0.025)	1.897 (0.030)	1.306 (0.025)	0.747 (0.004)	0.855 (0.003)	0.260 (0.007)
	デマンドバスや乗り合いタクシーなどの交通弱者向けの仕組みがある	0.869 (0.000)	3.923 (0.000)	1.845 (0.000)	0.991 (0.000)	0.612 (0.004)	0.309 (0.001)
	役場から高速のインターまで30分以内である	0.884 (0.000)	2.256 (0.006)	1.225 (0.036)	0.650 (0.044)	0.484 (0.071)	0.313 (0.004)
	鉄道の駅がある	0.596 (0.012)	1.945 (0.014)	1.214 (0.018)	0.405 (0.142)	0.386 (0.094)	0.177 (0.088)
	役場から空港まで60分以内で移動できる	0.000 (0.000)	0.000 (0.000)	0.000 (0.000)	0.000 (0.000)	0.000 (0.000)	0.000 (0.000)
域外	国立公園や都道府県立の自然公園などの自然公園がある	0.345 (0.003)	2.017 (0.001)	0.794 (0.003)	0.294 (0.017)	0.336 (0.003)	0.096 (0.001)
	きれいな海がある	0.649 (0.000)	2.752 (0.000)	1.132 (0.000)	0.707 (0.000)	0.473 (0.000)	0.137 (0.000)
	日本遺産に指定されたストーリーがある	-0.128 (0.270)	0.127 (0.832)	0.001 (0.998)	0.077 (0.610)	-0.027 (0.779)	0.007 (0.857)
	世界遺産に登録された文化財や自然がある	0.148 (0.330)	1.582 (0.074)	0.959 (0.090)	0.189 (0.314)	0.518 (0.009)	0.146 (0.040)
	デマンドバスや乗り合いタクシーなどの交通弱者向けの仕組みがある	0.462 (0.000)	3.349 (0.000)	1.152 (0.000)	0.677 (0.000)	0.330 (0.004)	0.121 (0.002)
	役場から高速のインターまで30分以内である	0.093 (0.591)	-0.974 (0.281)	-0.339 (0.488)	-0.054 (0.811)	-0.116 (0.531)	-0.002 (0.970)
	鉄道の駅がある	0.438 (0.005)	2.278 (0.001)	1.028 (0.012)	0.268 (0.086)	0.276 (0.044)	0.057 (0.110)
	役場から空港まで60分以内で移動できる	0.000 (0.000)	0.000 (0.000)	0.000 (0.000)	0.000 (0.000)	0.000 (0.000)	0.000 (0.000)

(注) ①分析は157市町村ベース。

②カッコ内の数値はp値を示す。

結果は、自然公園などの自然環境は全体では 20 歳代、30 歳代のみ有意であるが、域外からの転入者にとっては有意であり、かつ年齢階層が低いほどその効果が大きいことが確認できる。また、「きれいな海がある」、「世界遺産がある」も同様に有意な効果が確認できる。このように、移住者の市町村の選択でが、アンケート調査や「海」の効果をコメントしてくれた担当者の感覚を支持できることを示すものといえる。また、交通環境については、「高速道路 IC が 30 分以内」、「鉄道の駅がある」、「空港へのアクセスが 60 分以内」も有意な効果が確認できる。

5. まとめ

2022 年度～2023 年度の 2 か年にわたって市町村調査を行った。地理的環境や歴史的環境の違い等も加わり、各市町村の施策は同様のものではない。このように市町村の施策は個性が強い。

しかし、多くの市町村の施策状況に関するデータを集めることにより、平均的な政策評価が可能であると考ええる。この点は、小巻（2023）より約 100 市町村の情報を集めることにより、分析精度の向上と、エリア別や人口規模等の種々の分析が可能ともなった。

今後とも、日本では少子高齢社会の進展により、地域での過疎化の影響はより強く出てくることが考えられる。その中で施策の担当者の状況でみれば、担当者の業務上の置かれた環境では改善点が確認できた。市町村の担当者の能力上の問題ではなく、職務内容への習熟における期間の課題である。市町村によっては、厳格にローテーション人事を堅持する地域もあれば、移住・定住に関する職務が長期間に及ぶ地域も確認できる。

たとえば、市町村によって可能であるはず施策の範囲・内容が、他の市町村では実施可能であることを確認できていないことで、施策を策定していない市町村が存在することも、面談調査で確認できた。この点を補うために、都道府県によっては各市町村の担当者を集めた会議を開催し、施策として可能な範囲などを確認できる機会を設けている地域もある。しかし、全ての都道府県が実施しているわけではなく、市町村ごとに業務・施策への知識量に差異が生じているといえる。特に、ローテーション人事が厳格に堅持されている市町村ほど、その傾向が強いように感じる。もちろん、こうした状況を現地の担当者は課題として認識されている。日本の行政の最前線であり、政策の実行部隊である市町村での専門性はより高められるべきではないかと考える。このことは、定住・移住施策に限らないと考える。

最後に、本調査を通じた感想である。市町村調査における難しさを経験した。特に、本調査が面談調査であり、かつ大規模な質問項目への回答を集めるものであることもあるが、面談調査のスケジュール管理が難しい。というのも、市町村に限らず、地方公共団体では3、6、9、12の議会時期は多くの場合、面談は引き受けてもらえない。また、当然であるが、開庁時期は平日であり、日本のように祝祭日が多い場合、面談日程を組むのが難しくなる。また、市町村での担当者は、たとえば移住定住の関する担当者は兼務であることがほとんどであり、議会对応だけでなく他の業務が多く、調査が難しいと感じた。

補論：地方創生関係交付金における政策評価の状況

ここでは、小巻（2024）を参考に、地方創生関係交付金における政策評価の状況を整理する。

地方創生関係交付金については、内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局・内閣府地方創生推進事務局（2023）から「地方創生事業実施のためのガイドライン（2023年3月改訂）」が地方公共団体に示されている。ガイドラインでは事業資金の獲得に関して、詳細な事業の策定方法が示されている。具体的には、事業の特性を自立性、官民協働、地域間連携、地方創生人材の確保・育成など7つのカテゴリーから区分し、これまで地方創生関係交付金を獲得した市町村の事業内容（申請内容）に下線を振り、どのような事業を策定すべきかを示している。

その上で、それぞれの事業の達成状況や効果の検証のために、ビジネスでの目標設定による事業遂行などに利用されている KPI（Key Performance Indicator）プログラムが用いられている。KPI では、それぞれの地方公共団体で各々の事業における地域の目指す目標の達成過程をチェックする数値目標を設定し、最終的な事業目標を達成するものとなっている。しかし、ガイドラインで、想定される事業例やキーワードの事例までが詳細に解説されている。たとえば、「地方へのひとの流れ」に関する事業の策定に当たっては、ほぼ KPI が出来上がった内容が提示されている。このようにして策定された事業申請をもとに、中央政府の担当部局が事業申請の適否をおこなうことになる。

地方公共団体が実施した事業は、事業終了後に事業の達成度や成果について外部有識者で構成される検証機関で評価・検証することが国から求められている。また、その結果は地方公共団体から公表されている。また、地方自治体での事業は、内閣府地方創生推進事務局で事業実施状況に関する情報が収集され、年次ベースで「地方創生推進交付金事業の効果検証に関する調査報告書」が作成されている。この報告書をもとに、「地方創生推進交付金事業及び地方創生拠点整備交付金事業の効果検証に関する調査検討委員会」で、K P I の達成状況、産業連関分析による事業波及効果、人口増減率の制度開始前後の変化など、事業の効果を数値的に評価する仕組みとなっている。

このように国の給付金の場合、地方公共団体における EBPM は国主導で実施されている状況といえる。しかし、筆者の面談調査を通じて、地方公共団体における日常の業務量や人員配置を勘案すると、全くのゼロベースから策定するのは厳しい状況にあること確認した。多くの市町村では兼務で業務に当たっている場合が多い。また、詳細なガイドラインがあるとはいえ、国の給付金で実施可能な事業についての理解は市町村ごとに格差がある。

本研究での調査を通じて、給付金の使途範囲を確認して事業を拡大して進める市町村もあれば、市町村の施政方針もあるが事業申請さえも行うことに躊躇する地方公共団体もあることも確認できた。

【参考文献】

- 一般社団法人移住・交流推進機構（2020）、「「コロナ禍の自治体移住調査」報告書」、2020 年。
- 総務省（2021）、「「地方への人の流れの創出」に向けた効果的移住定住推進施策事例集」、2021 年 3 月。
- NHK（2022）、「移住新時代から過疎地を選ぶ若者たち〜」、クローズアップ現代、2022 年 8 月 3 日。
- 国土交通省（2022）、「関係人口の創出・拡大に係るアンケート調査」、2022 年 6 月。
- 総務省（2021）、「「地方への人の流れの創出」に向けた効果的移住定住推進施策事例集」、2021 年 3 月。
- 千年（2020）、「ミックスモード調査における郵送・ウェブ回答の回答率・回答者属性・項目無回答率の比較―住民基本台帳からの無作為抽出による SOGI をテーマとした調査から」、人口問題研究、76-4、pp.467～487。
- 宝島社（2022）、「住みたい田舎ベストランキング」、『田舎暮らしの本』、2022 年など、2013 年 2 月～2023 年 2 月の各年の 2 月号。
- 内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局・内閣府地方創生推進事務局（2023）、「地方創生事業実施のためのガイドライン 地方創生関係交付金を活用した 事業の立案・改善の

手引き（令和5年3月改訂）」、https://www.chisou.go.jp/sousei/pdf/16_R4_guideline.pdf
パーソナル総合研究所（2022）、「就業者の地方移住に関する調査報告書～移住意思決定に
影響を与える要因構造の可視化の試み～」、2022年3月。

Denniston, Maxine M., Nancy D. Brener, Laura Kann, Danice K. Eaton, Timothy McManus, Tonja
M. Kyle, Alice M. Roberts, Katherine H. Flint, and James G. Ross. (2010), "Comparison of Paper-and-
Pencil versus Web Administration of the Youth Risk Behavior Survey (YRBS): Participation, Data
Quality, and Perceived Privacy and Anonymity." *Computers in Human Behavior* 26: 1054-1060.

Kaplowitz, Michael D., Timothy D. Hadlock, and Raph Levine. (2004),

"A Comparison of Web and Mail Survey Response Rates." *Public Opinion Quarterly* 68(1): 94-101.

Kwak, Nojin, and Barry Radler. (2002), "A Comparison between Mail and Web Surveys: Response Pattern,
Respondent Profile, and Data Quality." *Journal of Official Statistics* 18(2): 257-273.

第2章 初職時県外居住者の出身地へのふるさと回帰に関する分析

徳島大学大学院社会産業理工学研究部 教授 奥嶋 政嗣

【要約】

地方圏出身者のふるさと回帰の促進に向けて、初職時での出身県外の居住者を対象に、出身県内への移住に関連する要因を明確にすることを目的とする。そのため、出身県外就職者のアンケート調査結果に基づいて、UターンおよびJターンに関係する要因を分析した。その結果、初職時県外居住者の3割が出身市町村に、1割が出身県に移住している回答が得られた。帰県時期は25歳ごろがピークであり、その後に逡減している。出身地に関して、人口密度および施設密度が中間層にある市町村では、Uターンの割合が高いことがわかった。また、高齢者割合が高位層の市町村では、Jターン率が高いことがわかった。最終学歴が大学および大学院では、Uターンの割合が低いことが明確となった。初職に関して、業種によりUターンの割合に明確な差異があることがわかった。

1. 研究の背景と目的

地方圏では、少子化だけでなく、大都市圏への流出により、人口が減少している。そのため、地方圏出身者のふるさとへの回帰行動の促進を図ることで、人口減少を緩和する必要がある。これまでも、地方創生のために、UターンあるいはJターンと称される人口移動が、ふるさとへの回帰行動として着目されてきた。しかしながら、人口移動に関する統計データでは、移動の履歴をたどることはできないため、ふるさと回帰の実態を把握することが十分にはできていない。

一方、人口移動に関わる要因は、ライフステージにより変化する。特に、就職以後においては、ふるさとへの回帰における意思決定の時期は多様である。このため、初職への就職以後におけるふるさと回帰の要因は、初職への就職時とは異なると想定される。

そこで本研究では、地方圏出身者のふるさと回帰に着目して、初職時において出身県外での就職後に、出身県内に移住する要因を明確にすることを目的とする。そのため、ライフステージと居住地選択に関するアンケート調査結果に基づいて、初職時における出身県外の居住者を抽出して分析する。ここで本研究では、初職時における出身県外の居住経験者において、出身地である市町村に移住することを「Uターン」と呼ぶ。また、出身市町村を除き、出身地と同一都道府県の市町村に移住することを「Jターン」とする。基本属性、初職時属性および出身市町村の統計指標などについて、UターンおよびJターンに関係する要因を分析する。これにより、初職時県外居住者のふるさと回帰に関わる知見が整理できる。

2. アンケート調査データの概要

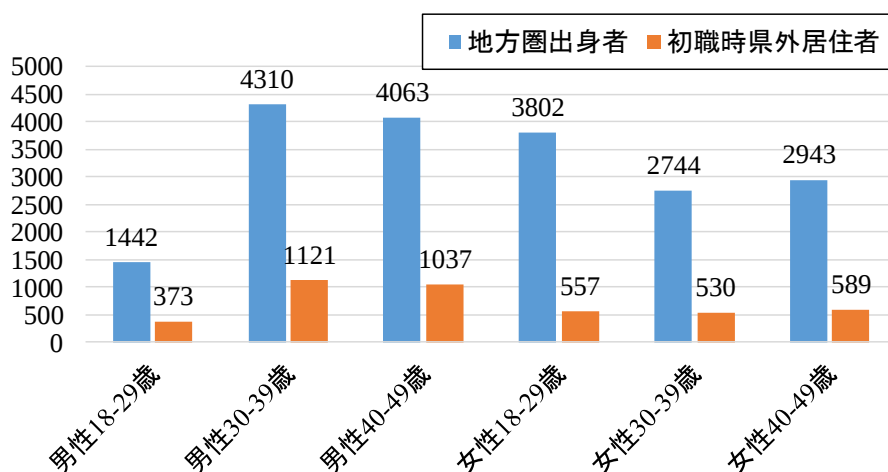
ライフステージにおける転居の実態、転居に関わる各種の要因を把握するために、Web アンケート調査が 2023 年 3 月に実施されている。日本全国が調査対象地域とされ、大都市圏（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県）および地方圏（大都市圏以外の 39 道県）に区分されている。また、中学校三年生時の居住地を出身地とし、各都道府県の人口に対応したサンプル数が収集されている。また、調査対象は年齢 18 歳以上 50 歳未満とされ、性別年齢階層別人口にも対応したサンプルの構成となっている。

その結果として、地方圏出身者は 19,304 サンプルが収集されている。先行研究においては、中学校三年生時、最終学校卒業時、初職時および現在を含めた居住地の移動履歴により、[1]定住者、[2]帰県者、[3]非帰県者に分類して分析されている。

本研究においても、このアンケート調査データを用いて、初職時における出身県外の居住者を対象として、U ターンおよび J ターンについて分析する。現在または初職時の居住地が不明または海外であるサンプルを除外すると、初職時における出身県外居住者は 4,207 サンプルである。

初職時における県外居住者の性別年齢階層別サンプル数を図表 1 に示す。男性 18-29 歳の全サンプル数が他より少ないため、初職時県外居住者のサンプル数も少なくなっている点には留意する必要がある。男性については、いずれの年齢階層においても初職時県外居住者の割合は 26%である。女性については、初職時県外居住者の割合は男性よりも低い。特に、女性 18-29 歳は 15%であり、初職時県外居住者の割合が低いことが明確である。

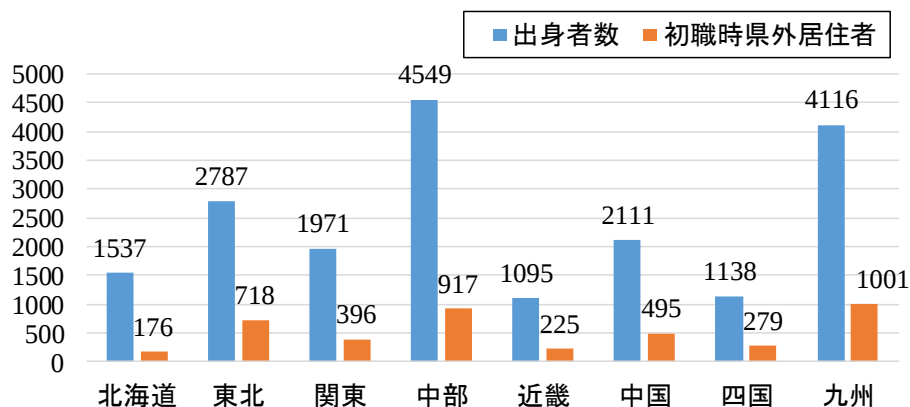
図表 1：初職時県外居住者の性別年齢階層別サンプル数



つぎに、初職時における県外居住者の出身地方別サンプル数を図表 2 に示す。地方圏出身者のサンプルであるため、大都市圏の都府県が含まれる関東地方および近畿地方では、人口と比較してサンプル数が少ない。東北地方では、初職時県外居住者の割合が 26%と最も

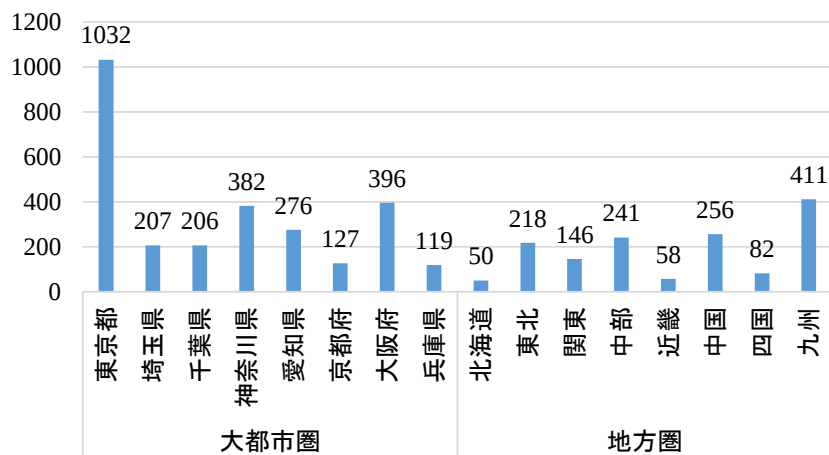
高い。次いで、四国地方、九州地方の割合が高い。一方、北海道は 11%と明確に低い。これは、北海道の面積が広大であるためと考えられる。

図表 2：初職時県外居住者の出身地方別サンプル数



初職時における出身県外の居住者を対象にして、居住地域別サンプル数を図表 3 に示す。地方圏については、出身地と同様に 8 区分としている。地方圏出身者を対象としているが、初職時の居住地は東京都が 25%(1,032 サンプル)と最も多く、大都市圏全体では 65%(2,745 サンプル)を占めている。地方圏については、九州地方における出身県外居住者が 411 サンプルと最も多い。

図表 3：初職時居住地域別サンプル数



初職時における出身県外の居住者を移動履歴（中学校 3 年生時、初職時および現在の居住地）により、U ターン、J ターンおよび県外居住（現在も出身県外に居住）に 3 区分する。その構成割合はそれぞれ、U ターン 1,255 サンプル(29.8%)、J ターン 462 サンプル(11.0%)および県外居住 2,940 サンプル (59.2%) となっている。U ターンおよび J ターンを合わせた帰県者は 1,717 サンプルとなり、帰県者の割合（以後、帰県率）は 40.8%（=29.8%+

11.0%)である。また、帰県者における J ターンの割合（以後、J ターン率）は 26.9%（＝462/1,717）である。

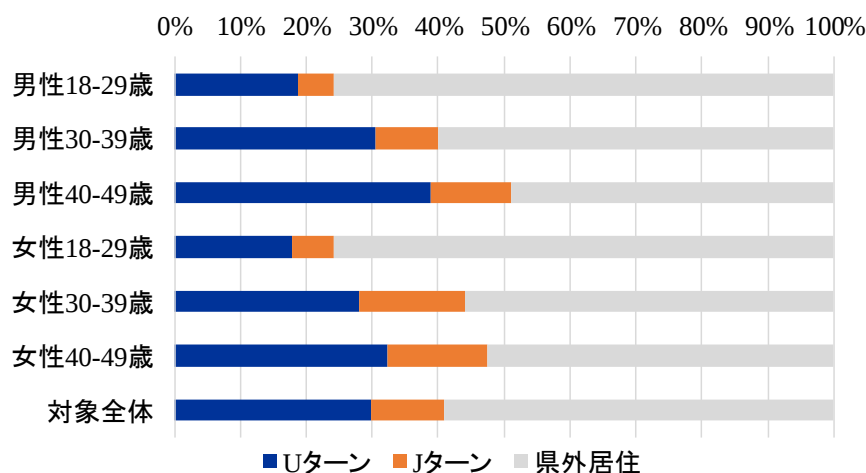
3. 初職時県外居住者における U ターンおよび J ターンの特徴整理

初職時における出身県外の居住者を対象として、U ターンおよび J ターンの特徴を把握する。このため、アンケート調査の回答結果より、基本属性および初職時属性について、U ターンおよび J ターンの構成割合を比較することで、特徴のある属性項目を抽出する。

3. 1 基本属性別の U ターンおよび J ターンの特徴整理

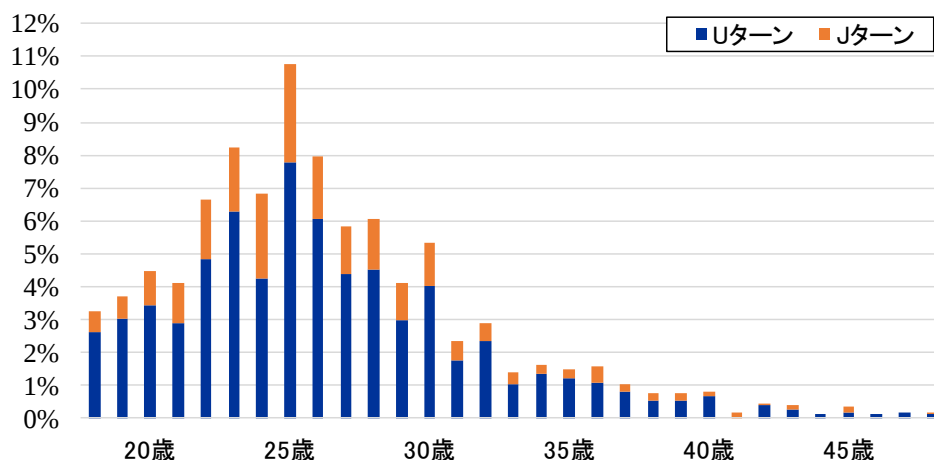
基本的な個人属性として、性別および年齢階層にみた移動履歴の特徴について分析する。性別年齢階層別に区分して、移動履歴区分の構成割合を図表 4 に示す。U ターン割合は 40 歳代男性で 39%と最も高い。一方、30 歳未満の男性および女性ともに、20%に満たない。30 歳未満では J ターンも少なく、帰県率は 25%に満たない。ただし、初職時県外居住者を対象としているため、若年層では初職地からの転居の機会を得ていない可能性に留意する必要がある。帰県率については、40 歳代男性で最も高く、40 歳代女性についても高い。一方、J ターン率については、30 歳代女性および 40 歳代女性で明確に高いことがわかる。

図表 4：性別年齢階層別にみた移動履歴の構成



出身県に戻り生活を始めた年齢について、帰県者 1,616 サンプルより回答を得ている。帰県年齢の分布を図表 5 に示す。初職時県外居住者を対象としてが、U ターン、J ターンともに 25 歳の回答が最も多い。30 歳以下での帰県者が 1,329 サンプルと 69%（＝1329/1616）であり、若年での帰県が多いことがわかる。30 歳以下での J ターンは 348 サンプルで、J ターン率は 26.2%（＝348/1329）となり、帰県者全体の J ターン率と大差はない。

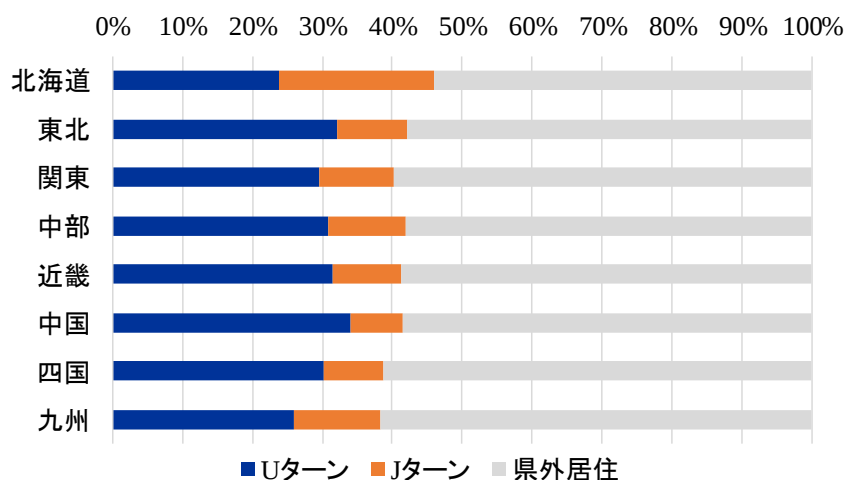
図表 5：帰県年齢の分布



3. 2 出身地についての U ターンおよび J ターンの特徴整理

出身地に関して、出身地方、人口指標および施設密度について、移動履歴との関係进行分析する。出身地を地方別に 8 区分して移動履歴の構成割合を図表 6 に示す。U ターンの割合は、中国地方の出身者が 34%と最も高い。U ターンの割合が最も低いのは北海道であるが、統計的に有意に低いのは 26%の九州地方である。J ターンの割合については、北海道が 22%と高い。このため、帰県率についても、北海道が 46%と最も高い。その他の地方の帰県率は、明確な差異はみられない。帰県者における J ターン率では、北海道が 48% (=39/81) と最も高く、次いで九州地方も 33% (=125/384) と明確に高い。一方、中国地方では J ターン率が 18% (=36/495) と明確に低い。

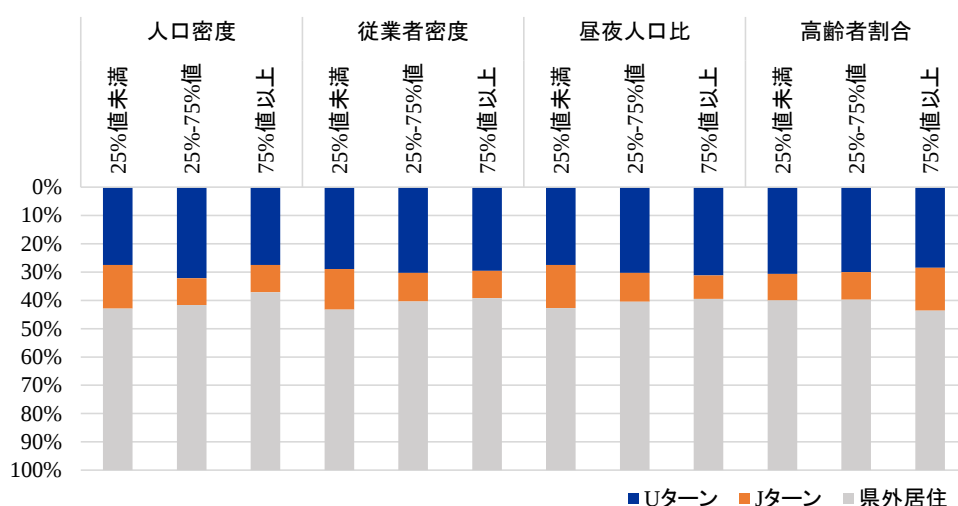
図表 6：出身地方別にみた移動履歴の構成



出身地の人口指標と移動履歴との関係进行分析する。人口指標としては、可住地面積に対する人口密度および従業者密度、昼夜人口比、高齢者割合とする。各サンプルの出身地市町村における人口指標値により、25%タイル値未満(低位層)、25%タイル値以上～75%タイル値未満(中間層)、75%タイル値以上(高位層)に3区分する。4種類の人口指標それぞれについて、指標値の3階層別に、移動履歴の構成割合を図表7に示す。

「人口密度」については、中間層(496～1787人/km²)におけるUターンの割合が32%で明確に高い。Jターンの割合は、低位層で最も高く15%である。このため、帰県率については、高位層で37%と低い。「従業者密度」については、Uターンの割合に明確な傾向はみられない。Jターンの割合は、低位層(87人/km²)で14%と高い。このため、帰県者のJターン率も低位層で33%と高い。「昼夜人口比」については、低位層(95%未満)でUターンの割合が27%とやや低い。Jターンの割合は低位層で15%と高く、帰県者のJターン率も36%と高い。「高齢者割合」については、高位層(35%以上)でUターンの割合が28%と低い。Jターンの割合は高位層で15%と高く、帰県者のJターン率も35%と高い。

図表7：出身地の人口指標階層別にみた移動履歴の構成

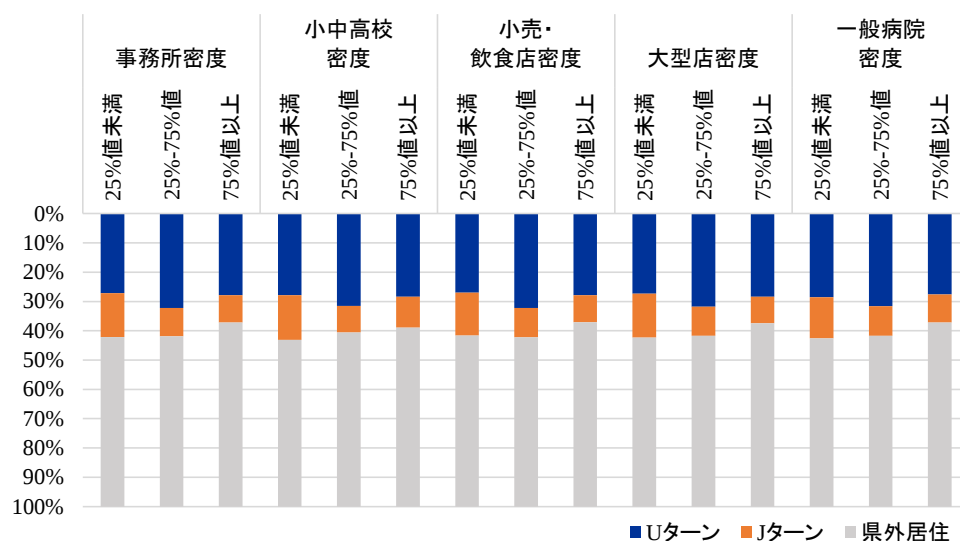


出身地の施設密度と移動履歴との関係进行分析する。対象とする施設としては、事業所、小中高校、小売・飲食店密度、大型店および一般病院とする。各サンプルの出身地市町村における施設密度(可住地面積に対する施設数)により、25%タイル値未満(低位層)、25%タイル値以上～75%タイル値未満(中間層)、75%タイル値以上(上位層)に3区分する。5種類の施設それぞれについて、施設密度の3階層別に、移動履歴の構成割合を図表8に示す。

「事業所密度」については、中間層(26～48事業所/km²)におけるUターンの割合が32%で明確に高い。Jターンの割合は、低位層で最も高く15%である。帰県者のJターン率も低位層で36%と明確に高い。このため、帰県率については、高位層で37%と低い。その他の施設密度に関しても、ほぼ同様な傾向がみられる。中間層はそれぞれ、「小中高校密度」

21～32 校/km²、「小売・飲食店密度」728～1329 店/km²、「大型店密度」6～15 店/km²、「一般病院密度」3～6 病院/km²である。いずれも中間層における U ターンの割合が 32%で明確に高い。また、いずれの J ターンの割合も低位層で最も高く、「一般病院密度」で 14%、それ以外で 15%である。そのため、帰県者の J ターン率も低位層で 35%程度と明確に高い。このため、いずれの帰県率についても高位層で低く、「小中高校密度」で 39%、それ以外で 37%である。

図表 8：出身地の施設密度階層別にみた移動履歴の構成

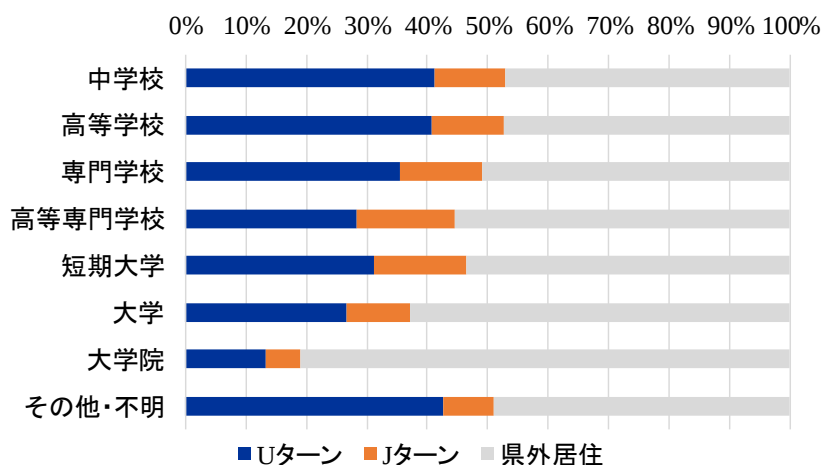


3. 3 初職以前の属性別の U ターンおよび J ターンの特徴整理

初職時点での出身県外の居住者について、初職以前の属性として、最終学歴、兄弟姉妹の有無および 18 歳時点における住居形態における移動履歴の特徴について分析する。

最終学歴別に区分して移動履歴の構成割合を図表 9 に示す。

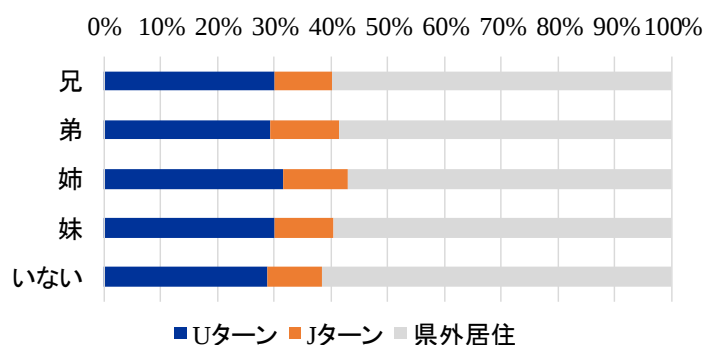
図表 9：最終学歴別にみた移動履歴の構成



Uターンの割合は、最終学歴が中学校および高等学校の場合で、いずれも41%と最も高い。一方、最終学歴が大学の場合ではUターンの割合は27%と低く、大学院の場合には13%とさらに低い。帰県率に関しても同様に、中学校および高等学校の場合で高く、大学および大学院の場合で低い。Jターンに関しては、高等専門学校の場合にJターンの割合は16%であり、Jターン率が36%である。一方、大学および大学院の場合には、Jターンの割合は1割に満たない。中学校および高等学校の場合では、Uターンの割合が高いため、帰県者のJターン率は低い。

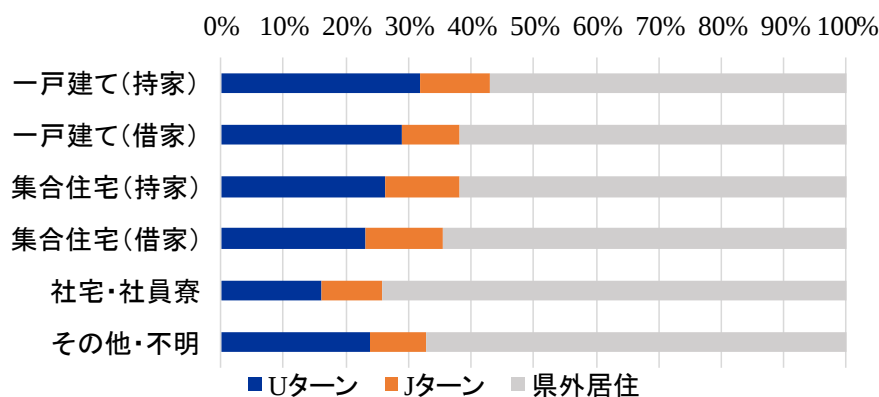
兄弟姉妹の有無別に移動履歴の構成割合を図表10に示す。兄弟姉妹が存在しない場合において、Uターンの割合29%、Jターンの割合9%と最も低くなっている。しかしながら、いずれの場合においても、Uターンの割合、Jターンの割合ともに大きな差異はない。

図表10：兄弟姉妹有無別にみた移動履歴の構成



18歳時点（高校3年生相当）における住居形態別に移動履歴の構成割合を図表11に示す。Uターンの割合は、一戸建て（持家）で32%と最も高い。Uターンの割合が最も低いのは社宅・社員寮の16%であり、集合住宅（借家）も23%と低い。Jターンを合わせた帰県率についても、一戸建て（持家）で高く、社宅・社員寮および集合住宅（借家）で低い。帰県者におけるJターン率では反対に、社宅・社員寮37%および集合住宅（借家）35%で高いことがわかる。

図表11：18歳時点における住居形態別にみた移動履歴の構成

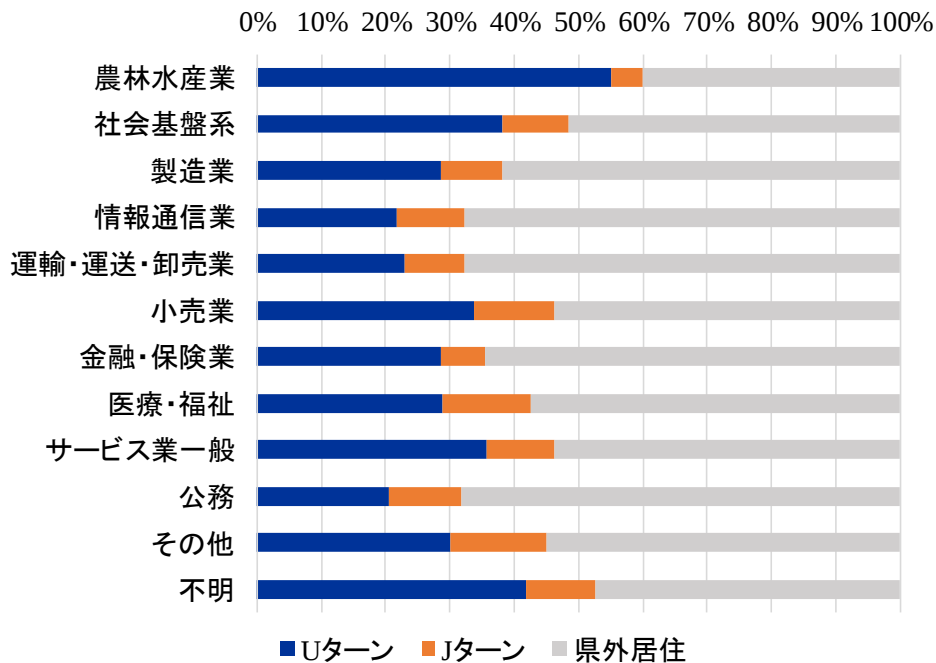


3. 4 初職時属性別の U ターンおよび J ターンの特徴整理

初職時点での出身県外の居住者の属性として、初職時の業種および居住地域における移動履歴の特徴について分析する。

初職の業種で区分して移動履歴の構成割合を図表 12 に示す。

図表 12：初職業種別にみた移動履歴の構成

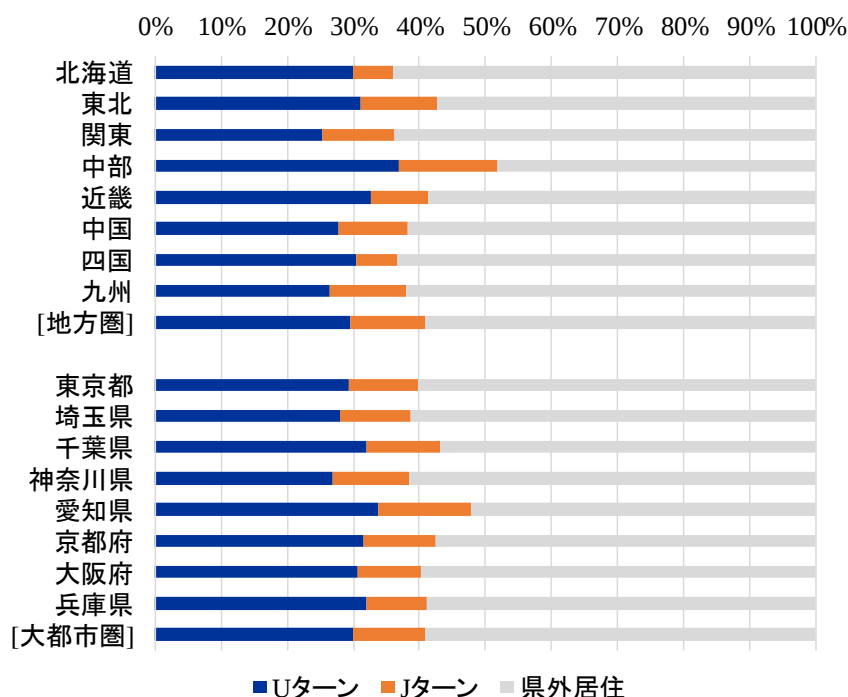


農林水産業では、U ターンの割合が 55%と明確に高い。次いで、社会基盤系（建設業および電気・ガス・水道業）で 38%、サービス業一般（不動産業、物品賃貸業、宿泊業および飲食業を含む）で 36%となっている。一方、初職が公務の場合には、U ターンの割合が 20%に留まる。また、情報通信業では 22%、運輸・運送・卸売業では 23%と低い。帰県率に関しても同様に、農林水産業、社会基盤系およびサービス業一般で高く、公務、情報通信業および運輸・運送・卸売業では低い。J ターンの割合が最も高いのは 14%の医療・福祉であり、帰県者の J ターン率も高い。公務および情報通信業では J ターンの割合は 11%であるが、U ターンが少ないため、帰県者の J ターン率が比較的高い。一方、金融・保険業では J ターンの割合が 7%であり、帰県者の J ターン率も低い結果となっている。

つぎに、初職時における居住地域で区分して、移動履歴の構成割合を図表 13 に示す。初職時における大都市圏居住者と地方圏居住者を比較すると、U ターンの割合、J ターンの割合ともに差異がみられない。居住地域別に比較すると、初職時において中部地方（愛知県を除く）に居住した 241 サンプルの U ターンの割合は 37%(=89/241)と最も高い。初職時に

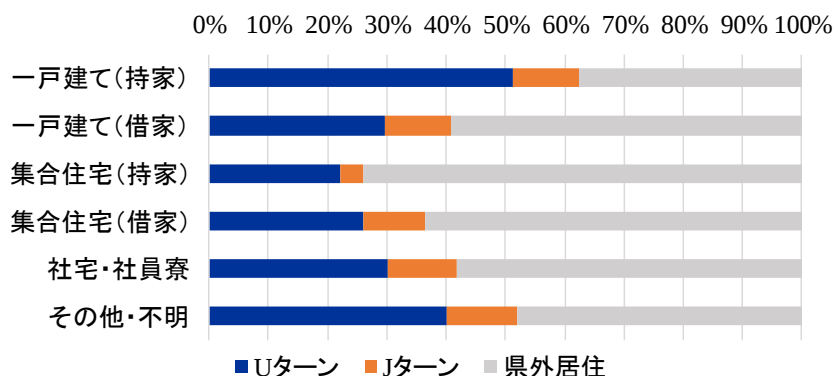
おける大都市圏居住者では、愛知県の 34%(=93/276)が最も高い。帰県率に関しても同様に、地方圏の中部地方および大都市圏の愛知県で高い。J ターンの割合については、初職時において四国地方の居住者で 6%と明確に低く、帰県者の J ターン率も 17%に留まる。

図表 13：初職時居住地域別にみた移動履歴の構成



初職時における住居形態別に移動履歴の構成割合を図表 14 に示す。U ターンの割合は、18 歳時点と同様に、一戸建て（持家）で 51%と最も高い。U ターンの割合が最も低いのは集合住宅（持家）の 22%であるが、サンプル数が少ないため統計的に有意ではない。集合住宅（借家）も 26%と明確に低い。J ターンを合わせた帰県率についても、一戸建て（持家）で高く、集合住宅（持家）および集合住宅（借家）で低いことがわかる。

図表 14：初職時における住居形態別にみた移動履歴の構成



4. まとめ

本研究では、地方圏出身者のアンケート調査結果に基づいて、初職時における出身県外での居住以後における「ふるさと回帰」に関わる要因について分析した。本研究の成果は以下のように整理できる。

- 1) 基本的属性との関係について、30 歳以上男性は U ターンの割合が高く、30 歳以上女性は帰県者における J ターン率が高いことが検証された。ふるさと回帰の時期については、既就職者であっても 25 歳ごろにピークがあり、以後は逡減傾向にあることがわかった。
- 2) 出身地方との関係について、中国地方で U ターンの割合が高く、北海道では J ターンによる帰県率が高いことがわかった。
- 3) 出身市町村別にみると、人口密度が中間層にある市町村では U ターンの割合が高い。人口密度が低位層では同一県内への J ターンの割合が高く、高位層では帰県率が低い。高齢者割合が高位層の市町村では、J ターン率が高いことがわかった。
- 4) 出身市町村の施設密度との関係では、中間層で U ターンの割合が明確に高いことがわかった。また、J ターンの割合は低位層で高く、帰県率については高位層の市町村出身者で低くなっていることが明確となった。
- 5) 初職以前の属性に関して、初職時には出身県外に居住する同一条件であるが、最終学歴が中学校および高等学校の場合で U ターンの割合が高く、大学および大学院で低いことが明確となった。U ターンの割合は、一戸建て（持家）で高いことが検証された。
- 6) 初職時点での属性に関して、初職の業種が農林水産業、社会基盤系、サービス業一般では U ターンの割合が高く、公務、情報通信業、運輸・運送・卸売業では低いことがわかった。初職地に関しては、大都市圏と地方圏で差異はみられない。初職時での中部地方の居住者における U ターンの割合が高いことがわかった。

【参考文献】

- 阿部正太郎・近藤光男・近藤明子(2010)「転入受け入れ体制が UIJ ターン人口移動に及ぼす影響に関する研究」, 土木計画学研究・論文集, Vol.27, No.2, 219-23.
- Akiko Kondo, Akio Kondo and Kojiro WATANABE(2006),“ A MIGRATION MODEL AND ANALYSIS BETWEEN REGIONS IN CONSIDERATION OF CHANGE IN PERCEPTION OF LIFE”, The 5th International Symposium on City Planning and Environmental Management in Asian Countries, 215-226.
- 豊田哲也・奥嶋政嗣・牧田修治(2021)「地方圏における U ターン者と居住環境評価の特徴-徳島県出身者のアンケート分析から-」, 日本都市学会年報, Vol.55, 179-188.
- 牧田修治・豊田哲也・奥嶋政嗣・水ノ上智邦(2022)「徳島県出身者の初職時 U ターン行動の実証分析」, 計画行政, Vol.45, No.4, 47-50.

第3章 地方圏出身者はなぜUターンするのか — 相対所得仮説の地理学的検討 —

徳島大学大学院社会産業理工学研究部 教授 豊田 哲也

【要約】

地方圏出身者のライフコースと居住地移動に関し、本プロジェクトで独自に実施した大規模なインターネットアンケート調査をもとに、地方圏出身者がなぜUターンするのか、客観的な経済指標である所得格差と、主観的な社会指標である階層帰属意識の両面から分析をおこなった。相対所得仮説は、自分の所得の絶対的水準で評価するのではなく、周囲の人の所得との比較を通じて相対的に判断し、満足感や不足感を抱くというものである。ここでは、移動履歴をもとに定住者、帰県者、非帰県者の3つのタイプに分類して分析をおこなった。地方圏では調査対象者の43%が進学や初職時に県外に転出し、その約半分がUターンしている。移動タイプ別に平均年収を比較すると、男の大卒者に限ると有意に高い。階層帰属意識の分析からは、帰県者は定住者より自己評価が高い。「Uターン移動の相対所得仮説」は経済的指標である所得に関して限定的だが、主観的指標である階層帰属意識についてはおおむね当てはまる。

1. 研究の目的

2014年から始まった政府の地方創生政策では、東京一極集中を是正し地方の人口減少に歯止めをかけることが目標とされた。多くの地方圏の自治体では、人口流出の抑制といわゆるUターンの促進を図ろうとしている。ところが、基幹人口統計では個人のライフコースや移動履歴をたどることができない。本研究では、大規模なインターネットアンケート調査を実施し、地方圏出身者のUターン移動の実態を把握するとともに、男女別・学歴別に見た所得格差との関係を分析し、地方圏へのUターン行動を促す/妨げる要因はなにかを検討する。これは、2021年度におこなった徳島県出身者を対象とする調査（豊田・奥嶋,2021）を拡張発展させたものである。

新古典派経済学の労働市場モデルでは、労働力は高所得地域から低所得地域へ移動すると考える。しかし、高所得地域から低所得地域へのUターン移動がなぜ生じるかは、単純な所得格差から説明できない。一方、個人の幸福感は自らの所得水準だけでなく、他人の所得との相対的な関係によって左右されることが指摘される（小塩・浦川,2012）。Uターン行動が個人の合理的な判断に基づくとすれば、社会現象としてのUターンを規定する構造的な要因が存在するはずである。

本研究では個人のライフコースの視点に立ち、地方圏出身者が都市圏で就学・就業したの

ち U ターンするか否か意思決定するときの要因と結果を考えるため、相対所得仮説を経済的指標と主観的指標の両面から定義する。経済的指標では、U ターンによって自分の所得が従前より低下したとしても、それまでに得たスキルや経験を活かし、出身地域の準拠集団より高い所得を得ることができるというものである。主観的指標は階層帰属意識に関わるもので、U ターンした出身地域において自分の生活の程度が中流かそれ以上であると評価し、高い満足度を感じることができるというものである。以下アンケート調査をもとに、地域別に見た U ターン者の割合、相対的な年間収入、階層帰属意識から相対所得仮説を検証する。

2. 使用するデータ

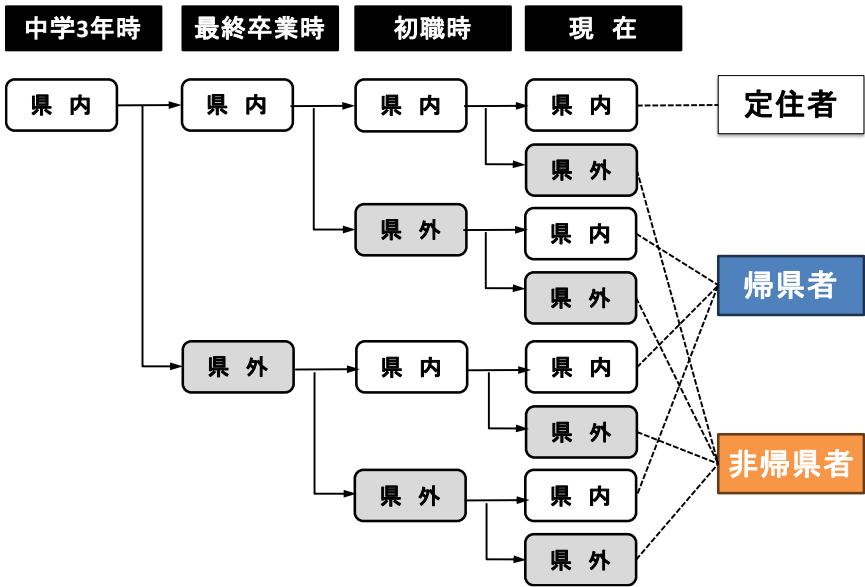
アンケート調査は、インターネット調査会社に委託し、2023 年 3 月に実施した。

①スクリーニング調査として、全国の登録モニターから 18～59 歳を対象に、性別、年齢、卒業した中学校の所在地を質問した。全国を大都市圏と地方圏に区分した上で、都道府県別に 15 歳時の人口に比例するよう割付をおこない回答者を募集したところ、64,486 人から返答があった。

②本調査として、最終学歴、居住地の移動履歴、就業状況、婚姻関係、U ターンのきっかけ、出身地と現在の居住地の評価、年収、階層帰属意識等を質問した。回答者は 37,380 人、うち地方圏出身者 29,907 人、大都市圏出身者 7,473 人である。調査の設計上、大都市圏はサンプル数を少なく制限している。

今回のデータでは、個人のライフステージと居住地移動の履歴を関連づけることができる（図表 1）。基準時点を中学 3 年時（出身地）、最終卒業時、初職時、現在（現住地）の 4 つとし、居住地を出身地と同じ県内か県外かで区分すると、 2^3 で 8 通りの移動パターンが

図表 1 居住地の履歴から見た移動パターン



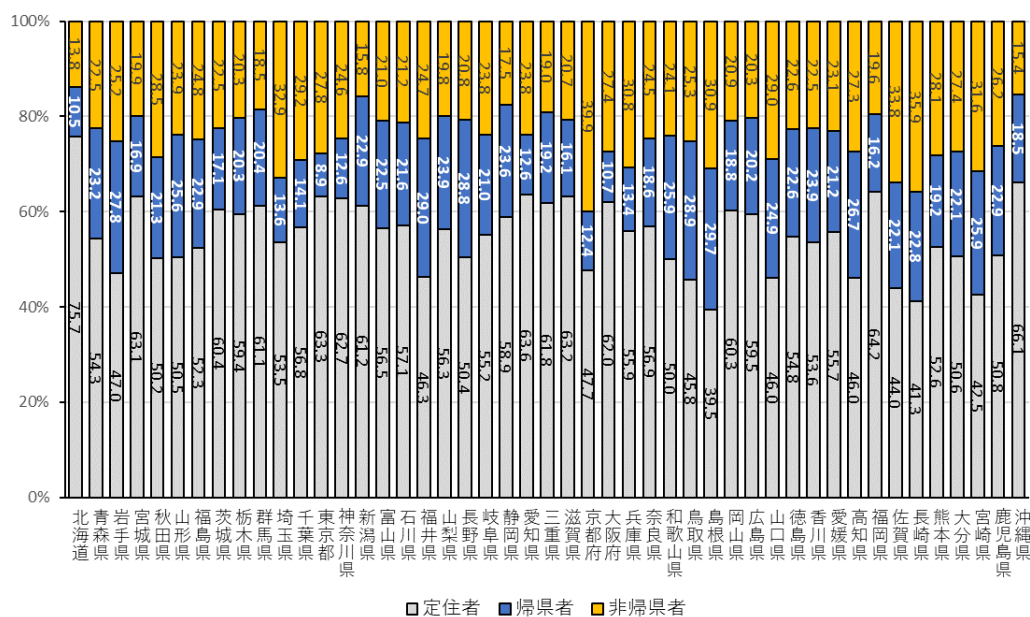
考えられる。ここでは、①県内に進学・就職し現在も県内に居住する者（定住者）、②県外に進学または就職したのち現在は県内に居住する者（帰県者）、③いずれかの時点から現在まで県外に居住する者（非帰県者）の3つのタイプを定義し分析をおこなう。

3. 分析結果と考察

3. 1 居住地移動の地理的傾向

回答者の移動タイプ別に見た割合に出身地域による違いがあるだろうか（図表2）。定住者の割合は全国計で男53%、女62%であり、女の方が高い。出身地域別を都道府県別に見ると、最も高い値を示すのは北海道と沖縄県ある。両者は国土の南北に位置し地理的に隔絶した特徴をもつ点で共通し、距離の制約から他地域への移動が少ないと考えられる。一方、大都市圏地域で定住者の割合が60%以上を示すのは、圏域内に進学や就業の機会が豊富に存在するためであろう。逆に、南九州や山陰・四国地方では40%前後にとどまる。

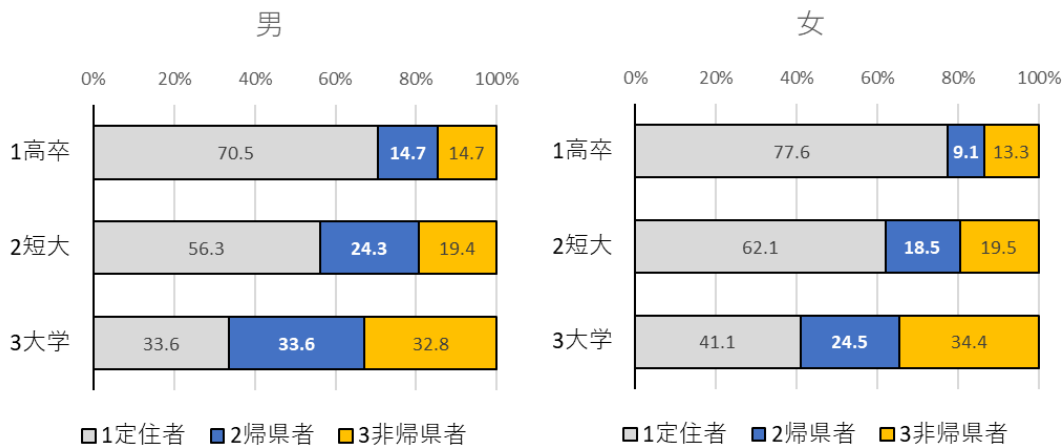
図表2 中学3年生時点の居住地別に見た移動タイプの割合



いったん県外に転出したのち帰県した者の割合（Uターン率）は地方圏で49%であり、県外に転出した者の半数が出身県に戻っていることがわかる。地域別に見ると、新潟県、長野県、静岡県など中部地方で60%近くに上る。その要因には、中部地方の交通アクセスのよさや地域への愛着の高さが考えられる。一方、長崎県、佐賀県、熊本県など九州各県で45%程度と低く、いったん県外に居住すると出身県に戻る確率が低くなることを示す。なお、定住者率の高い地域とUターン率が高い地域は必ずしも一致しない。その傾向は、例えば北海道に顕著である。

居住地の移動パターンは学歴によってどの程度違いがあるだろうか（図表 3）。地方圏出身者に限定して非帰県者率を学歴別に見ると、高卒者は男 15%、女 13%であるのに対し、大卒者は男 33%、女 34%と高い値を示す。一般的に学歴が高いほど人的資本が高く所得も高いことから、地方圏の問題は単純な人口総数の減少にとどまらず、選択的に生じる人口移動が高等教育を受けた人材の大幅な流出を招いている点にあるといえる。

図表 3 学歴別に見た移動タイプ（地方圏出身者）



3. 2 Uターン行動と個人年収の格差

古典的な労働市場モデルにおける説明では、所得の低い地方圏から所得の高い大都市圏へ人口が移動することで需給の調整が図られると考える。しかし、単純な地域間の所得水準の差だけでは U ターン移動を説明することはできない。これに対し、相対所得仮説によれば、地方圏では定住者より帰県者がプラスになるはずである。この関係を検証するため、移動タイプ別に個人年収の平均値を推計した（図表 4）。

図表 4 地方圏出身者の個人年収の平均値

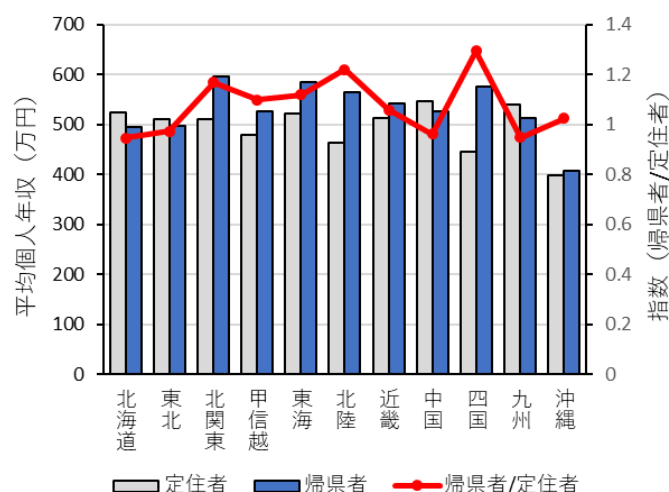
		個人年収の平均(万円)			指数(定住者=1)		
		定住者	帰県者	非帰県者	定住者	帰県者	非帰県者
男	総計	438	480	590	1.00	1.10	1.35
	高校	406	395	514	1.00	0.97	1.27
	短大	414	410	534	1.00	0.99	1.29
	大学	513	538	635	1.00	1.05	1.24
女	総計	239	260	267	1.00	1.09	1.12
	高校	204	183	201	1.00	0.90	0.99
	短大	242	245	231	1.00	1.01	0.95
	大学	321	310	324	1.00	0.96	1.01

データは 100 万円刻みの階級値として回答が得られたものであり、階級区間の中間値をその個人の所得とみなす。ただし、地域によって物価水準には違いがあるため、現住地の消費者物価地域差指数をデフレーターとして調整を加えている。本分析では過去の年収と現在の年収を比較できないことから、移動タイプ別のグループ間で比較をおこなう。すなわち、出身地ベースで定住者の年収をベンチマークとし、帰県者と非帰県者の年収がそれより多いか少ないかを求める。また、非帰県者の年収を帰県者が U ターンしなかった場合の現在の期待値と見なす。

地方圏出身者の個人年収を「定住者：帰県者：非帰県者」の順に記すと、男は 438：480：590、女は 239：260：267 となる（単位は万円）。定住者より帰県者の年収が 10%ほど高いことから、相対所得仮説は支持されるように見える。しかし、帰県者に占める大卒者の割合が高いため、見かけの値が引き上げられている可能性がある。そこで、同学歴の定住者を準拠集団と見なし、帰県者の年収比を計算すると、男の高卒者では-3%、大卒者では+5%と結果が分かれた。

さらに、男で大卒者に限定し個人年収を地域別に分析することで、定住者と帰県者の関係に違いがあるかを調べてみる（図表 5）。北海道、東北、中国および九州地方で、定住者の年収は帰県者の年収とほぼ同じかやや低い。一方、北関東、北陸、四国地方では帰県者の年収は定住者より 20%ほど高い。こうした差がなぜ生じるのかは説明がむずかしいが、何らかの地域的要因が存在することが想定される。

図表 5 地方圏出身者の個人年収（男・大卒者）



次に、年収は本人の経歴や年齢にも規定される点を考慮し、地方圏出身者の年収を重回帰モデル（OLS）で予測した。以下の式（1）は、地方圏出身者の男に限定しておこなった分析の結果である。説明変数には、日本の労働市場で有力な年功賃金を考慮して本人の年齢を採用し、年齢とともに山形を描く賃金カーブを反映させるため、その 2 乗項を加えた。ま

た、学歴に関するダミー変数のほか、大卒者かつ帰県者については交差項のダミー変数を組み込んでいる。

$$\begin{aligned} \text{INC}_i = & -247.6 + 23.1\text{AGE}_i - 0.175\text{AGE}_i^2 + 15.7\text{AD}_i \\ & (-5.0) \quad (9.5) \quad (-6.1) \quad (1.9) \\ & + 128.6\text{BD}_i - 27.0\text{UT}_i + 120.7\text{NUT}_i + 34.2\text{BDUT}_i \quad (1) \\ & (18.0) \quad (-2.7) \quad (17.3) \quad (2.6) \end{aligned}$$

ただし INC_i : 個人*i*の年収 AGE_i : 年齢 AD_i : 短大卒ダミー
 BD_i : 大卒者ダミー UT_i : 帰県者ダミー NUT_i : 非帰県者ダミー
 BDUT_i : 大卒者かつ帰県者ダミー

() 内は *t* 値 $N=11088$ 自由度調整済み R^2 0.143

式 (1) より、年齢や学歴をコントロールしたとき、帰県者の年収は定住者よりマイナスになるが、大卒者と帰県者の交差項で有意にプラスとなる。大学卒ダミーが 129 万円のプラス、帰県者ダミーが 27 万円のマイナス、非帰県者ダミーが 121 万円のプラスであるが、大学卒かつ帰県者では 34 万円のプラスの効果があると推定される。

男女別におこなった推計結果からは、性別による相違点が明らかになった (図表 6)。男では大学卒と移動タイプの変数が有意となったが、女では短大卒および大学卒の学歴ダミーのみが有意となり、移動タイプはいずれも有意とならなかった。以上の結果から、客観的な個人年収からみた「U ターン移動の相対所得仮説」は、男女と学歴について限定的に成立すると言える。

図表 6 地方圏出身者の所得に関する回帰分析結果 (OLS)

	男			女		
	係数	t 値	p 値	係数	t 値	p 値
定数項	-247.6 **	-5.0	0.000	193.5 **	5.4	0.000
年齢	23.1 **	9.5	0.000	-0.4	-0.2	0.838
年齢2乗	-0.2 **	-6.1	0.000	0.0	0.6	0.563
短大卒ダミー	15.7	1.9	0.053	39.8 **	7.1	0.000
大学卒ダミー	128.6 **	18.0	0.000	125.4 **	19.1	0.000
帰県者ダミー	-27.0 **	-2.7	0.006	-6.3	-0.8	0.449
非帰県者ダミー	120.7 **	17.3	0.000	-3.5	-0.6	0.556
大学卒・帰県者ダミー	34.2 **	2.6	0.009	-9.4	-0.7	0.467
N	11088			9740		
自由度調整済み決定係数	0.143			0.045		
F 値	264.6 (0.000)			64.9 (0.000)		

被説明変数は地域物価指数で調整した個人の年間収入 (単位は万円)。

データに NA を含むサンプルは分析対象から除く。 **1%水準で有意 *5%水準で有意

3. 3 Uターン行動と階層帰属意識

本調査では、階層帰属意識を問う質問として「もしあなたの生活の程度を世間一般と比較したら、あなたはどの層に入りますか」を設けた。前項で扱った個人の年収が金銭の尺度で測った経済的で客観的なデータであるのに対し、本項で取り上げる階層帰属意識は自己評価に基づく社会的・主観的なデータである。

階層帰属意識は、どの集団の中で自分を定位するかという準拠枠を前提とする。本調査では、判断の基準となる準拠枠を「日本全体の中で（全国）」と「現在お住まいの地域の中で（現住地）」に分けて、上～中～下の5段階で自己評価を尋ねている。この質問に対する回答結果の下を0、中を0.5、上を1としてスコア化し、移動タイプ別に平均値を求めた（図表7）。相対所得仮説によれば、帰県者は定住者より自己評価が高いと予想される。地方圏出身者の階層帰属意識のスコア（総計）は男女とも0.33で等しい。学歴別に見ると、大卒者は高卒者より高い。移動タイプ別に見ると、帰県者は定住者と同じかやや高い。

図表7 地方圏出身者の階層帰属意識（出身地ベース）

性別	学歴	スコアの平均値		
		定住者	帰県者	非帰県者
男	総計	0.33	0.37	0.39
	高校	0.29	0.30	0.33
	短大	0.32	0.33	0.33
	大学	0.40	0.42	0.44
女	総計	0.33	0.37	0.37
	高校	0.28	0.28	0.30
	短大	0.34	0.35	0.36
	大学	0.42	0.43	0.40

次に、地理的スケールの異なる準拠枠の効果について、全国と現住地における評価を比較する。まず、分析に用いる指標について説明する。「日本全体の中で（全国）」と「現在お住まいの地域の中で（現住地）」を表の縦横に配し、階層帰属意識についての回答者数をマトリックスで示した（図表8）。現住地Lで中と答えた人は12,492人、全国Gで中と答えた人は11,121人である。現住地Lで中と答えた人のうち、全国Gでは中の上または上と答えた人（全国＞現住地）は615人、全国Gでは中の下または下と答えた人は（全国＜現住地）2,447人で多かった。その差分1,832人を割合で示すことで、現住地を準拠枠とする階層帰属意識が全国での階層帰属意識をどの程度上回っているかを表すこととする。これは、その地域に居住することで得られる相対的な満足度の高さを人数比で表した値とみなしうる。

図表 8 階層帰属意識の地理的準拠枠とマトリックス

		全国					計
		下	中の下	中	中の上	上	
現住地	下	6157	472	52	13	5	6699
	中の下	1161	7094	791	56	7	9109
	中	176	2271	9430	602	13	12492
	中の上	21	114	824	2034	49	3042
	上	4	7	24	131	165	331
計		7519	9958	11121	2836	239	31673

表中の値は大都市と地方圏の合計(単位:人)

全国>現住地(G>L)
 全国<現住地(G<L)
 全国=住地(G=L)

$$(\text{全国}<\text{現住地の割合}) = (N_{G<L} - N_{G>L}) / (N_{G<L} + N_{G>L} + N_{G=L})$$

このようにして求めた階層帰属意識の地域準拠による差を、男女別・学歴別、移動タイプ別に示す(図表 9)。男女別・学歴別のいずれのグループでも、帰県者の値は定住者より高い。これは県外での居住経験と比較して、地元での生活水準を相対的に高く評価する者が多いためと考えられる。男女別に見ると、男は女に比べて帰県者の階層帰属意識が高い。女は大卒者でその傾向が強い。非帰県者はその準拠枠となる現住地はまちまちだが、総計の値はほぼ±0 となった点は興味深い。これらの結果から、「U ターン移動の相対所得仮説」は主観的な階層帰属意識においておおむね支持される。

図表 9 地方圏出身者の階層帰属意識(現住地と全国の差)

		全国<現住地の割合		
性別	学歴	定住者	帰県者	非帰県者
男	総計	0.13	0.17	0.00
	高校	0.13	0.16	0.05
	短大	0.12	0.18	-0.02
	大学	0.14	0.19	-0.01
女	総計	0.11	0.14	-0.01
	高校	0.10	0.11	0.06
	短大	0.11	0.11	0.02
	大学	0.14	0.19	-0.07

4. 結論と今後の課題

大規模なインターネットアンケート調査をもとに地方圏出身者の居住地移動と所得格差および階層帰属意識を分析した。地方圏では 43%が進学や初職時に県外に転出し、その約半分以上が U ターンしている。移動タイプ別に個人年収の平均値を比較すると、男の大卒者に限ると有意に高い。これは 2021 年調査とは異なる結果となった。階層帰属意識の分析からは、帰県者は定住者より自己評価が高い。「U ターン移動の相対所得仮説」は経済的指標である所得に関して限定的だが、主観的指標である階層帰属意識についてはおおむね当てはまる。今後は、ライフステージに応じた移動理由や、個人のパーソナリティと居住地選好について分析を進めていく予定である。

【参考文献】

- 小塩隆士・浦川邦夫（2012）主観的厚生に関する相対所得仮説の検証－幸福感・健康感・信頼感。経済研究 63(1), 42-55。
- 豊田哲也・奥嶋政嗣（2021）学歴別に見た U ターン移動と所得の地域格差－徳島県出身者のアンケート分析－ 人文地理学会大会研究発表要旨 2021 , 72-73。

第2部 とくしま EBPM 評価会議

とくしまEBPM評価会議開催日及び提出論文

第1回 令和5年9月19日

『地方圏出身者の初職時Uターン行動－「親の持家」仮説、親の地元残留希望意識の実証分析－』

徳島県デジタルとくしま推進課 牧田 修治

徳島県デジタルとくしま推進課 八幡 菜摘

第2回 令和6年3月1日

『地方圏出身者の初職時Uターン行動（改訂版）－「親の持家」仮説、親の地元残留希望意識の実証分析－』

徳島県デジタルとくしま推進課 牧田 修治

徳島県デジタルとくしま推進課 八幡 菜摘

とくしまEBPM評価会議メンバー

議長 浅子 和美	一橋大学名誉教授／立正大学経済学部 名誉教授
伊藤修一郎	学習院大学法学部 教授
鹿野 繁樹	大阪公立大学大学院経済学研究科 教授
小巻 泰之	大阪経済大学経済学部 教授
豊田 哲也	徳島大学大学院社会産業理工学研究部 教授
村澤 康友	甲南大学経済学部 教授
横山由紀子	兵庫県立大学国際商経学部 教授

(50音順、敬称略)

とくしまEBPM評価会議設置要綱

(目的)

第1条 徳島県のEBPM (Evidence-Based Policy Making, エビデンスに基づく政策立案) 推進に係る取組に関して、専門的見地から評価、助言及び協力を得るためにとくしまEBPM評価会議（以下、「評価会議」という。）を設置する。

(審議事項)

第2条 評価会議は、とくしまEBPM研究会長の要請に基づき、とくしまEBPM研究会で検討された事項の適切性、信頼性についての評価及び助言を行い、その内容を報告書としてとくしまEBPM研究会長に提出する。また、エビデンスの活用状況について審議する。

(組織)

第3条 評価会議は、EBPM推進に関する知見を有する専門家7名以内の委員で構成する。

2 議長は、委員の互選により定めることとする。

3 評価会議は、議長が必要に応じて招集し、これを総理する。

4 議長に事故等あるときは、議長があらかじめ指名する者がその職務を代理する。

5 評価会議は、必要に応じて委員以外の者に会議への出席を求め、意見を求めることができる。

(事務局)

第4条 評価会議の事務局は、政策創造部統計データ課に置く。

(その他)

第5条 この要綱に定めるもののほか、評価会議に関し必要な事項は議長が定める。

附 則

この要綱は、令和2年2月21日から施行する。

附 則

この要綱は、令和3年4月1日から施行する。

令和5年度第1回とくしま EBPM 評価会議報告書

地方圏出身者の初職時 U ターン行動

－「親の持家」仮説、親の地元残留希望意識の実証分析－

とくしま E B P M 評価会議

議長	浅子 和美	一橋大学名誉教授／立正大学経済学部 名誉教授
	伊藤修一郎	学習院大学法学部 教授
	鹿野 繁樹	大阪公立大学大学院経済学研究科 教授
	小巻 泰之	大阪経済大学経済学部 教授
	豊田 哲也	徳島大学大学院社会産業理工学研究部 教授
	村澤 康友	甲南大学経済学部 教授
	横山由紀子	兵庫県立大学国際商経学部 教授

(50 音順、敬称略)

とくしま EBPM 評価会議は、とくしま EBPM 研究会から提出された論文「地方圏出身者の初職時 U ターン行動－『親の持家』仮説、親の地元残留希望意識の実証分析－」（別添）の評価を行った。提出された論文は、地方圏出身者を対象としたアンケート調査に基づいており、徳島県出身者のみを分析対象とした令和 3 年度第 2 回とくしま EBPM 評価会議提出論文に比べて、分析結果の頑健性はより高まったと考えられる。しかし、信頼できる結論に至るには、なお検討の余地を残している。以下に評価の根拠を述べる。

1. 提出された論文は、地方圏出身者を対象としたアンケート調査結果を利用して、「親の持家」仮説と親の子どもに対する地元残留希望意識が子どもの初職時 U ターン行動に影響することを分析するとともに、親の地元残留希望意識がどのような要因によって形成されているのかということをも 2 項ロジットモデルによって分析している。
2. 分析手法は適切であり、分析に採用した説明変数には、徳島県出身者を分析対象とした初職時 U ターン行動の分析の際には採用されていなかった親の属性等も採用されているなど、分析結果の頑健性は高まったと考えられる。
3. ただし、分析対象の年齢に幅があることから時間的な変化を十分にコントロールした上で推定すること、親の持家ダミーについても 3 世代世帯等の世帯の種類を考慮したダミー変数を工夫するなど、推定に改善の余地が残されている。この他にも、とくしま EBPM 評価会議の各委員のコメントを参考にして、追加の推定を試みることが望ましい。
4. また、推定結果について、推定された係数の有意性のみを議論しているが、定量的な評価も必要であろう。推定結果として限界効果を示し、重要な変数については限界効果を検討する必要があるだろう。加えて、提示された図表をみると、必要な情報を損なわないでより簡潔な図表、わかりやすい図表を示すことが可能だと思われる。結論に至るプロセスに直接的な影響は薄いですが、この点も検討の余地を残している。

以上

(別 添)

地方圏出身者の初職時 U ターン行動
－「親の持家」仮説、親の地元残留希望意識の実証分析－

徳島県デジタルとくしま推進課 牧田 修治
徳島県デジタルとくしま推進課 八幡 菜摘

【要約】

とくしま EBPM 研究会では、全国を対象にして「ライフステージと居住地に関するアンケート調査」（2023 年 3 月実施）を実施した。本稿では、この調査で得られた地方圏出身者の結果を利用して、初職時 U ターン行動について「親の持家」仮説の検証ならびに子どもに対する親の地元残留希望意識の実証分析を行った。分析の結果、「親の持家」仮説は支持され、親の持家があれば経済的メリットが得られるために U ターンするという「親の持家」仮説が支持されるとともに、子どもに対する親の地元残留希望意識も初職時 U ターン行動に影響を与えることがわかった。さらに、子どもに対する地元残留希望意識に関する分析では、3 世代世帯や父親の職業では公務員・教員、農林漁業（自営）という要因が影響していることも明らかとなった。

1. はじめに

徳島県では地方版総合戦略「vs 東京『とくしま回帰』総合戦略」の目標の一つとして「転入転出者数の均衡」を掲げており、U ターンの促進や県外への転出抑制が重要な政策課題となっている。しかし、地域経済学で地域間人口移動の理論として説明される実質賃金率格差仮説や就業機会格差仮説は、地方から都市部への人口移動は説明できても、都市部から地方への人口移動である U ターン行動の説明は難しい。ただ、石倉（2009）が指摘するように、地元で親の持家に住めるなど、経済的なメリットがあれば U ターンする傾向があるなど、U ターンや地元残留行動を説明する手がかりが全くないわけではない。また、山口・江崎・松山（2016）は、高校 3 年生を持つ親の約 6 割が子どもに対して地元残留を希望しているというアンケート調査結果を報告しており、親の希望が子どもの U ターンや地元残留行動に影響する可能性もある。

とくしま EBPM 研究会では、「徳島県出身者のライフステージと居住地についてのアンケート調査」（2020 年実施）の結果を利用して、初職時に焦点を絞って U ターン行動および地元残留行動に関する実証分析を行い、親の持家がこれらの行動に対してプラスに影響すること、また、「親の持家」の解釈についても経済的メリット以外に家族内の何らかの意識を含む可能性があるという分析をまとめて、とくしま EBPM 評価会議（令和 3 年度第 2

回、令和4年度第1回)に研究成果として提出してきた¹。

本研究会では、これまでの研究結果を踏まえて、さらにUターン行動、地元残留行動に影響を与える要因を解明するために、調査対象地域を広げるとともに質問数も増やして、本年3月に「ライフステージと居住地に関するアンケート調査」を実施した²。本稿では、このアンケート調査結果を利用して、初職時Uターン行動を分析する。具体的には、改めて「親の持家」仮説の検証を行うとともに、親の子どもに対する地元残留希望の影響を分析する。親の地元残留希望自体は、親の個人的あるいは家族の意向にすぎないが、山口・江崎・松山(2016)では、親の子どもに対する地元残留希望意識は親自身の地元での生活に対する魅力度などによって形成される可能性が示唆されている。本稿の射程外となるが、仮に親の地元残留意識がソーシャル・キャピタルと関係し、さらにこの意識が地元小学校や中学校などの外部教育と代替可能であれば、Uターン促進などの政策に役立つ可能性がある。

本稿の構成は以下の通り。まず、アンケート調査の概要を説明し調査から得られたデータについて説明する。次に、親の持家と初職時Uターン率、親の子どもに対する地元残留希望意識と初職時Uターン率の関係を確認した上で、初職時Uターン行動ならびに親の子どもに対する地元残留意識に関する実証分析を行う。最後に結論を述べる。なお、文末に補論として、実証分析で使用する説明変数と初職時Uターン率の関係が付されている。

2. データ

2. 1 アンケート調査の概要

アンケート調査は、調査時点で18歳～49歳の学校卒業者を対象にして、出身地が都市圏5,000人、非都市圏2万人の有効回答を得ることを目標に、インターネット調査会社に委託して行われた³。調査期間は2023年3月27日～30日である。調査方法は、まず、スクリーニング調査を行い、次いでこの中から調査対象を抽出して本調査を依頼するという形で行われた。具体的には、まず、インターネット調査会社に登録しているモニターの中から、依頼可能な学校卒業者である18歳～49歳の全国の男女115万5,561人を対象として年齢、性別、出身地などを質問したスクリーニング調査を行い、都市圏2万7,952人、非都市圏5万617人の回答を得た。次に、本調査で出身地の定義を「中学3年生(あるいは15歳)の

¹ これらの論文は、それぞれ学術雑誌に投稿して採用された(牧田・豊田・奥嶋・水ノ上(2022)、牧田・豊田・奥嶋・水ノ上(2023))。

² 山口泰史教授(帝京大学)には、山口・江崎・松山(2016)で使用された山形県庄内地域における高校3年生の子どもを持つ親に対するアンケート調査の質問票を提供して頂いた。記して感謝申し上げます。

³ 都市圏は、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県とし、非都市圏は都市圏以外とした。

ときに住んでいた場所」とすることから「学校基本調査」（文部科学省）の中学３年生の生徒数を都道府県ごとの割付の参考として使用し、スクリーニング調査結果から対象者を抽出し回答を依頼した。この結果、都市圏 5,326 人、非都市圏 2 万 1,271 人の有効回答を得た。

本稿での分析は地方圏出身者の初職時 U ターンであることから、非都市圏に含まれている中学３年生時の居住地が「海外」や「その他」と回答した 241 人を除いて地方圏出身者とし、さらに最終学校卒業時や初職時の居住地の質問に「わからない・覚えていない」と回答した 730 人を除いた 2 万 300 人の回答を分析に使用することとした。

2. 2 地方圏出身者の移動履歴

アンケート調査では、「中学３年生（あるいは 15 歳）のときに住んでいた場所」を出身地の定義として、高校３年生時、最終学校卒業時、初職時、現在の移動履歴を回顧型の質問によって調査した。地方圏出身者 2 万 300 人の移動履歴を、中学３年生時から初職時までみたものが図表 1 である。高校３年生時では 2 万 300 人のうち 1 万 9,824 人と、ほとんどが出身地と同じ県（以降、「同一県」と表記する）に居住している⁴。そして、最終学校卒業時には、このうちの 21.7% である 4,295 人が出身地のある県とは異なる県（以降、「県外」と表記する）に居住している。初職時にはこのうち、1,871 人が同一県に居住する一方で、2,424 人が県外に居住している。

本稿での分析対象は、最終学校卒業時に県外に居住している 4,295 人で、このうち初職時に同一県に居住する者を初職時 U ターン者と定義する。この定義によれば、初職時 U ターン率は 43.6% である。

-----図表 1 地方圏出身者の移動履歴-----

2. 3 回答者の年齢構成

本稿の分析対象である地方圏出身者の年齢構成をみておこう。図表 2 は、高校３年生時に同一県に居住していた 1 万 9,824 人について、20 歳～29 歳、30 歳～39 歳、40 歳～49 歳の年齢階級に区分して構成比をみたものである。20 歳～29 歳の構成比が 21.6%、30 歳～39 歳が 37.5%、40 歳～49 歳が 40.9% となっており、20 歳～29 歳の構成比が低い。男女別に分けると特に男性の 20 歳～29 歳の構成比が低くなっており、この点には留意する必要がある。

-----図表 2 回答者の年齢構成-----

3. 初職時 U ターン行動

⁴ 図表 1 では示されていないが、高校３年生時に県外に居住した者は 476 人（男性 288 人、女性 177 人、「答えたくない」11 人）であった。

実証分析の前に、回答者本人の属性やその両親の属性、意識と初職時 U ターン率との関係を概観しておこう。ここでは、特に親の持家・非持家と初職時 U ターン率、父親と母親の子どもに対する地元残留希望意識と初職時 U ターン率の関係をみることにする。この他の変数と初職時 U ターン率の関係は文末の「(補論) 本人属性、両親の属性と初職時 U ターン率」で紹介する。

3. 1 高校 3 年生時の居住形態と初職時 U ターン率

アンケート調査では「高校 3 年生(あるいは 18 歳)のときの居住形態を教えてください」という質問をしている。回答の選択肢は「1.一戸建て(親の持家)」「2.一戸建て(親の借家)」「3.集合住宅(親の持家)」「4.集合住宅(親の借家)」「5.社宅・社員寮」「6.一戸建て(自身の持家)」「7.集合住宅(自身の借家)」「8.その他」「9.わからない・覚えていない」の 9 つで、このうち一つを選択する。

最終学校卒業時の居住地が県外の者について、男女別に回答の選択肢の構成比をみると、男性では「1.一戸建て(親の持家)」の構成比が 77.2%、「3.集合住宅(親の持家)」の構成比が 3.1%で、「親の持家」の構成比は 80.3%である。女性では、「1.一戸建て(親の持家)」の構成比が 81.0%、「3.集合住宅(親の持家)」が 2.7%で、「親の持家」の構成比は 83.7%であった。

回答の選択肢のうち「1.一戸建て(親の持家)」と「3.集合住宅(親の持家)」を親の持家、それ以外を非持家として初職時 U ターン率を男女別に見たものが図表 3 である。これをみると男性では、親の持家の場合の初職時 U ターン率は 43.9%、非持家の場合は 35.4%、女性の場合は、親の持家の場合が 47.9%、非持家の場合が 31.8%となっており、非持家に比べれば親の持家の初職時 U ターン率は高くなっている。

-----図表 3 親の持家と初職時 U ターン率-----

3. 2 親の子どもに対する地元残留希望意識と初職時 U ターン率

アンケート調査では、「初めて仕事に就くときに、父親、母親から出身地・地元に残るように勧められましたか」という質問をしている。回答の選択肢は 9 つで、選択肢の中から一つを回答する形式である⁵。この回答の選択肢のうち「1.地元に残るよう勧められた、強く勧め

⁵ この質問の回答の選択肢は次のとおり。「1.地元に残るよう勧められた、強く勧められた」「2.どちらかと言えば、地元に残るよう勧められた」「3.勧められなかった・要望はなかった」「4.どちらかと言えば、地元に残らなくてよいと言われた」「5.地元に残らなくてよいと、強く言われた」「6.仕事をしたことがない(就職していない)」「7.わからない・覚えていない」「8.答えたくない」「9.(親が)いなかった」

められた」「2.どちらかと言えば、地元に残るよう勧められた」「3.勧められなかった・要望はなかった」「4.どちらかと言えば、地元に残らなくてよいと言われた」「5.地元に残らなくてよいと、強く言われた」の5つの選択肢を親の子どもに対する地元残留希望意識とする。まず、全ての選択肢の構成比を図表4から図表7で概観しておこう。

図表4は父親の男性回答者に対する地元残留希望意識の構成比である。最も構成比の高い回答は「3.勧められなかった・要望はなかった」で61.6%である。「1.地元に残るよう勧められた、強く勧められた」および「2.どちらかと言えば、地元に残るよう勧められた」は両者合わせて11.3%となっている⁶。一方で、「4.どちらかと言えば、地元に残らなくてよいと言われた」「5.地元に残らなくてよいと強く言われた」は合わせて8.6%と、「勧められた」に比べれば構成比はやや低い。なお、「7.わからない・覚えていない」は12.4%あった。

-----図表4 父親の子どもに対する地元残留希望意識（男性回答者）-----

図表5は、女性回答者に対する父親の地元残留希望意識である。最も高いのは「3.勧められなかった・要望はなかった」で62.8%である。「1.地元に残るよう勧められた、強く勧められた」「2.どちらかと言えば、地元に残るよう勧められた」は合わせて15.0%と、男性に比べるとやや高い。一方で、「4.どちらかと言えば、地元に残らなくてよいと言われた」「5.地元に残らなくてよいと強く言われた」は両者合わせて5.3%である。

-----図表5 父親の子どもに対する地元残留希望意識（女性回答者）-----

図表6は、母親の男性回答者に対する地元残留希望意識である。最も高いのは「3.勧められなかった・要望はなかった」の61.4%である。「1.地元に残るよう勧められた、強く勧められた」「2.どちらかと言えば、地元に残るよう勧められた」は合わせて14.1%である。一方「4.どちらかと言えば、地元に残らなくてよいと言われた」「5.地元に残らなくてよいと強く言われた」は合わせて8.7%であった。なお、「7.わからない・覚えていない」は12.6%であった。

⁶ 山口・江崎・松山（2016）によると、親の子どもに対する残留希望割合は全体で66.2%、父親の息子に対する残留希望割合は62.3%、娘に対しては71.8%、母親の息子に対する残留希望割合は61.2%、娘に対しては67.5%であったと報告しており、本稿での値と大きな開きがある。これは、山口・江崎・松山（2016）が、親の気持ちを、直接親に質問しているのに対して、本稿で使用しているアンケート調査では、親に言われた内容を子どもに質問しているというように、親ではなく子どもに対して、また、気持ちではなく、言われた内容を質問しているという違いに起因していると考えられる。望ましいデータとしては、親に子どもに対する残留希望を質問するとともに、子どもの実際の行動を追跡調査してパネルデータを構築することであろう。本稿で使用しているデータが、子どもに対して回顧型の質問をして得られていることには留意が必要である。

-----図表 6 母親の子どもに対する地元残留希望意識（男性回答者）-----

図表 7 は、女性回答者に対する母親の地元残留希望意識である。「3.勧められなかった・要望はなかった」は 61.3%と最も高い構成比である。「1.地元に残るよう勧められた、強く勧められた」「2.どちらかと言えば、地元に残るよう勧められた」は両者合わせて 20.7%と、男性に比べてやや高くなっている。一方で、「4.どちらかと言えば、地元に残らなくてよいと言われた」「5.地元に残らなくてよいと強く言われた」は両者合わせて 6.6%であった。

-----図表 7 母親の子どもに対する地元残留希望意識（女性回答者）-----

次に、回答番号 1 と 2、回答番号 4 と 5 を合計して、親の子どもに対する地元残留意識を 3 区分として初職時 U ターン率をみたものが図表 8 および図表 9 である。図表 8 は父親の地元残留希望意識で図表 9 は母親である。

図表 8、図表 9 とともに回答番号 1 と 2 の初職時 U ターン率が高く、回答番号 4 と 5 の初職時 U ターン率が低くなっていることがわかる。

-----図表 8 父親の地元残留希望意識と子ども（回答者）の初職時 U ターン率--

-----図表 9 母親の地元残留希望意識と子ども（回答者）の初職時 U ターン率--

4. 初職時 U ターン行動の実証分析

4. 1 分析手法

「親の持家」仮説を検証するとともに、親の子どもに対する地元残留希望意識が初職時 U ターン行動に影響するかどうかを検証する。検証方法は、初職時に出身地と同一県に居住した者を「1」、それ以外を「0」としたダミー変数を被説明変数とする 2 項ロジットモデルを採用する。説明変数としては、「親の持家」ダミー、親の地元残留希望ダミーのほか実質賃金率格差、有効求人倍率格差、さらに本人の属性、両親の学歴、職業などを採用する。図表 10、図表 11 に記述統計が示されている。なお、サンプルの中には、初職時の年齢が 2 歳など不自然な数字も含まれているほか、出身市町村が不明のサンプルもあったために、このようなサンプルは除外した。この結果、サンプル数は男性 2,283、女性が 1,731 となった。

4. 2 説明変数の作成方法

説明変数の作成方法と予想される符号などについて説明しよう。図表 10 と図表 11 に変数の記述統計を示した。

-----図表 10 記述統計（男性）-----

-----図表 11 記述統計（女性）-----

「親の持家」ダミー

アンケート調査では、すでに説明した通り、高校3年生時の居住形態を質問している。この質問に対して、「1.一戸建て（親の持家）」と「3.集合住宅（親の持家）」と回答した者を「1」それ以外を「0」としたダミー変数を「親の持家」ダミーとする。親の持家があれば地元に戻って経済的メリットを得ることができるため、予想される符号はプラスである。

親の子どもに対する地元残留希望意識ダミー

アンケート調査の初職時の父親、母親の地元残留希望意識を3区分としたダミー変数を作成した。具体的には「1.地元に残るよう勧められた、強く勧められた」または「2.どちらかと言えば、地元に残るよう勧められた」と回答した者を「1」それ以外を「0」とする「地元に残るよう勧められた」ダミー、「3.勧められなかった・要望はなかった」と回答した者を「1」それ以外を「0」とした「勧められなかった」ダミー、「4.どちらかと言えば、地元に残らなくてよいと言われた」または「5.地元に残らなくてよいと、強く言われた」と回答した者を「1」それ以外を「0」とした「地元に残らなくてよいと言われた」ダミーとした。

「勧められなかった」をレファレンスとして、予想される符号は「地元に残るよう勧められた」ダミーがプラス、「地元に残らなくてよいと言われた」ダミーはマイナスである。

なお、その他の回答も一定数あったことから、これらの選択肢についてもダミー変数を作成した。具体的には「わからない・覚えていない」と回答した者を「1」それ以外を「0」とした「わからない・覚えていない」ダミー、「答えたくない」と回答した者を「1」それ以外を「0」とした「答えたくない」ダミーとした。

実質賃金率格差

実質賃金率格差は、「賃金構造基本調査」（厚生労働省）から得られる所定内給与額（20歳～24歳、産業計、企業規模計、男女別）のを所定内実労働時間（20歳～24歳、産業計、企業規模計、男女別）で除して賃金率を算出し、消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合、県庁所在地別（東京都は東京都区部））で除して実質化する。格差は、最終学校卒業時の居住県の実質賃金率と出身地の県の実質賃金率の比で求め、初めて職に就いた年の前年の値を用いる。予想される符号はマイナスである。

有効求人倍率格差

有効求人倍率は「一般職業紹介状況」（厚生労働省）から得られる有効求人倍率を使用する。格差は、最終学校卒業時の居住地の有効求人倍率から出身地の有効求人倍率の差を使用し、初めて職に就いた年の前年の値を用いる。

一般に、地方圏に比べて、最終学校卒業時の居住地となっている都市圏の方が有効求人倍率は高いことから、予想される符号はマイナスである。

年齢区分ダミー

回答者の調査時点の年齢が、20 歳～29 歳であれば「1」それ以外は「0」とする 20 歳～29 歳ダミー、30 歳～39 歳の場合は「1」それ以外は「0」とする 30 歳～39 歳ダミー、40 歳～49 歳の場合を「1」それ以外を「0」とした 40 歳～49 歳ダミーとした。レファレンスは 40 歳～49 歳とする。

符号は先験的には決まらず、プラスであれば 40 歳～49 歳に比べて U ターンすると解釈し、マイナスであれば 40 歳～49 歳に比べて U ターンすると解釈する。

世帯の種類ダミー

アンケート調査では、「高校卒業時（あるいは 18 歳時点）にあなたが同居されていたご家族を教えてください」と質問しており、この回答を利用すれば 2 世代世帯、3 世代世帯などの世帯の種類が明らかになる。

具体的には、世帯の種類を次のように定義した。「両親あるいはどちらか一方の親と同居の世帯」を 2 世代世帯、「両親あるいはどちらか一方の親に加えて、祖父と祖母の両方あるいはどちらか一方と同居の世帯」を 3 世代世帯、「両親あるいはどちらか一方の親に加えて祖父と祖母の両方あるいはどちらか一方、さらに曾祖父と曾祖母の両方あるいはどちらか一方と同居の世帯」を 4 世代世帯、その他の世帯をその他世帯とした。世帯の種類のダミー変数は、それぞれの世帯の種類に該当する場合を「1」それ以外を「0」とするダミー変数とした。レファレンスは 2 世代世帯とする。

符号は先験的には決まらず、プラスであれば 2 世代世帯に比べて U ターンし、マイナスであれば 2 世代世帯に比べて U ターンしないと解釈する。

出身地域ダミー

出身地域を北海道、東北地方、北関東地方、北陸地方、甲信地方、東海地方、関西地方、中国地方、四国地方、九州・沖縄地方に区分し、出身地がそれぞれ当該地域の場合は「1」それ以外は「0」とするダミー変数を出身地域ダミーとする⁷。レファレンスは北関東地方とする。符号がプラスの場合は、北関東地方出身に比べて U ターンし、マイナスであれば北関東地方出身に比べて U ターンしないと解釈する。

⁷ 各地域の具体的な区分は次のとおり。東北地方は青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、北関東地方は群馬県、栃木県、茨城県、北陸地方は新潟県、富山県、石川県、福井県、甲信地方は山梨県、長野県、東海地方は静岡県、岐阜県、三重県、関西地方は滋賀県、奈良県、和歌山県、中国地方は鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、四国地方は徳島県、香川県、愛媛県、高知県、九州・沖縄地方は福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県とした。

大学・大学院卒ダミー

回答者本人の最終学校の種類が大学および大学院の場合は「1」それ以外は「0」とするダミー変数とする。符号がプラスであれば、学歴が大学・大学院卒であれば U ターンし、マイナスであれば U ターンしないと解釈する。

県庁所在地ダミー

地方圏出身者であっても、出身地が都市部と非都市部では初職時の U ターン行動に違いがみられる可能性があることから、出身地が県庁所在地の場合は「1」それ以外は「0」とするダミー変数を作成した。符号がプラスであれば、地方圏の中でも都市部出身であれば U ターンし、マイナスであれば都市部出身者は U ターンしないと解釈する。

親の学歴ダミー

アンケート調査では、父親と母親が卒業した最終学校の種類を質問している⁸。具体的には「中学・高校」を「1」それ以外を「0」とする中学・高校ダミー、「専門学校・専修学校、高専、短大」を「1」それ以外を「0」とする「専門学校、高専」ダミー、「大学、大学院」を「1」それ以外を「0」とする大学・大学院ダミー、「その他、わからない・覚えていない、答えたくない、(親が) いない」を回答した場合を「1」それ以外を「0」としたその他ダミーとした。なお、母親の場合には「専門学校・専修学校、高専」と「短期大学」は分けてダミー変数を作成した。レファレンスは「中学・高校」とした。

符号はプラスであれば中学・高校卒業の親を持つ者よりも当該学歴の親を持つ者の方が U ターンし、マイナスであれば逆であると解釈する。

親の職業ダミー

アンケート調査では回答者が高校3年生(あるいは18歳)のときの両親の職業を質問し、14の選択肢から一つ選択して回答している。選択肢の職業は、「会社員」、「会社役員」、「公務員・教員」、「公的企業・団体職員」、「自営業(農林漁業)」、「自営業(商工業)」、「自営業(専門職)」、「その他自営業」、「専業主婦・主夫」、「パートなど非正規職員」がある。それぞれの職業について、当該職業であれば「1」それ以外は「0」として業種ダミーとした。なお、回答の選択肢には「その他」「わからない・覚えていない」「答えたくない」「(親が) いなかった」がある。父親の場合には「専業主婦・主夫」「パートなど非正規職員」「その他」

⁸ アンケートの質問では、「あなたの両親が卒業された最終学校の種類を教えてください。」という質問に対して、回答の選択肢は次のとおり。「1.中学校」「2.高等学校」「3.専門学校・専修学校」「4.高等専門学校(高専)」「5.短期大学」「6.大学」「7.大学院」「8.その他」「9.わからない・覚えていない」「10. 答えたくない」「11. (親は) いない」。

「わからない・覚えていない」「答えたくない」「(親が) いなかった」の回答をまとめて「1」それ以外を「0」として「その他の回答」ダミーとした。母親の場合には、「専業主婦・主夫」の場合は「1」それ以外を「0」とした「専業主婦」ダミー、「パートなど非正規職員」の場合を「1」それ以外を「0」とした「非正規職員」ダミーとして、「その他」「わからない・覚えていない」「答えたくない」「(親は) いなかった」をまとめて「その他の回答」ダミーとした。レファレンスは「会社員」とした。符号はプラスであれば親が会社員を持つ者よりも親が当該職業を持つ者の方が U ターンし、マイナスであれば逆である。

4. 3 推定結果

図表 12 には男女の推定結果が示されている。

-----図表 12 推定結果-----

まず、男女ともに「親の持家」ダミーは有意にプラスとなった。親の持家があれば経済的なメリットが得られるために U ターンするという「親の持家」仮説が支持されると考えられる。

父親の地元残留希望ダミーについては、「地元に残るよう勧められた」が男女ともに有意にプラスとなった。また、母親の地元残留希望ダミーについても「地元に残るよう勧められた」が男女ともに有意にプラスとなった。男女ともに父親および母親の地元残留希望に影響を受けることがわかった。なお、係数の大きさをみると、男性は父親からの係数が母親からの係数に比べて大きく、女性の場合はこの逆になっている。同性の親からより強く影響を受けるとみられる。

実質賃金率格差、有効求人倍率格差は男女ともに有意となった。ただし、有効求人倍率の符号は、予想に反してプラスとなった。実質賃金率格差は予想通り初職時 U ターンの阻害要因となっているが、有効求人倍率格差については、都市圏での労働需給の悪化が初職時 U ターンの誘因になっているとみられる。

年齢区分については、男女とも 40 歳～49 歳の年齢区分に比べて、20 歳～29 歳の年齢区分では初職時に U ターンしなくなっている。

出身地域については、男性の場合は有意な地域はなかった。女性の場合は、東北地方、北陸地方、甲信地方、東海地方、四国地方は有意にプラスとなっており、これらの地域では北関東地方に比べて初職時に U ターンすることがわかった。

両親の学歴については、男性では父親、母親が大学・大学院卒の場合には、中学・高校卒業の親に比べて初職時 U ターンしないという結果となった。女性については有意とならなかった。

親の職業については、男性の場合には、父親が公務員・教員、専門職（自営）、母親が農林漁業（自営）の場合は有意にプラスとなっており、親の職業が会社員の場合に比べて初職時 U ターンすると考えられる。女性の場合には、父親の職業が公的企業・団体職員の場合

は、親の職業が会社員に比べて初職時 U ターンすると考えられる。

5. 親の子どもに対する地元残留希望意識の実証分析

5. 1 分析方法

ここでは、親の子どもに対する地元残留希望に影響を与える要因を分析する。具体的には、アンケート調査の回答の「1.地元に残るよう勧められた、強く勧められた」および「2.強く勧められた」および「どちらかと言えば勧められた」を「1」、「どちらとも言えない」を「0」とするダミー変数を被説明変数とした 2 項ロジットモデルによって父親、母親別に推定する。説明変数は、子ども（回答者）の性別ダミー、世帯の種類、職業、学歴のほか、出身地域、県庁所在地を採用する。

回答者が男性の場合と女性の場合のそれぞれに父親の地元残留希望、母親の地元残留希望を質問しているので、サンプル数は父親の場合が 3,043、母親の場合が 3,173 となる。

5. 2 推定結果

図表 13 と図表 14 に推定結果が示されている。

まず、父親の子どもに対する地元残留希望意識については、3 世代世帯の場合は有意にプラスとなっており、2 世代世帯の父親に比べて子どもに地元残留意識が強いと考えられる。

県庁所在地ダミーが有意にプラスとなっており、県庁所在地の場合に地元残留意識が強いと考えられる。一般には、地方圏の中でも県庁所在地のような都市部ではなくて地方の方が地元残留希望は強いと考えられるが、地方圏の県庁所在地は都市圏と似た環境もあることから、父親としては「だから帰ってくれば」と考えるのかもしれない。

男性（息子）ダミーは有意にマイナスとなった。女性（娘）に比べて息子には地元残留希望は持っていないとみられる。

職業については、公務員・教員および農林漁業（自営）で有意にプラスとなった。会社員の父親に比べて、子どもに対する地元残留希望意識が強いと考えられる。

出身地域については、北海道、東海地方、関西地方を除く地域が有意にプラスとなった。北関東地方に比べてこれらの地域では父親の地元残留希望意識があると考えられる。

-----図表 13 推定結果（父親の子どもに対する地元残留希望意識）--

次に、母親の子どもに対する地元残留希望意識では、父親と比べると総じて有意になっている変数が少ない（図表 14）。

親の持家が有意にプラスとなった。持家がある場合の母親は、非持家の母親に比べて子どもに対する地元残留希望意識が強いとみられる。

3 世代世帯の母親は、父親と同様に 2 世代世帯の母親に比べて子どもに対する地元残留希望意識が強いと考えられる。

また、母親についても父親と同様に息子に対しては娘に対してよりも地元残留希望意識は薄いと考えられる。

学歴が大学・大学院の母親は、中学・高校の母親に比べて子どもに対する地元残留希望意識は薄いと考えられる。

-----図表 14 推定結果（母親の子どもに対する地元残留希望意識）-----

6. 結論

本稿では、本年3月に実施した「ライフステージと居住地に関するアンケート調査」の結果を利用して、地方圏出身者を対象に「親の持家」仮説の検証、親の子どもに対する地元残留希望意識の影響を分析した。分析の結果、次のことが明らかになった。

- (1) 「親の持家」仮説は男女ともに支持された。親の持家があればUターンして経済的なメリットが得られ、これがUターンの誘因となっていると考えられる。
- (2) 親の子どもに対する地元残留希望意識について、親に地元に残ってほしいと言われた場合には、子どもはこの言葉に影響されてUターンするとみられる。

親の子どもに対する地元残留希望意識がどのような要因によって形成されるのかを分析した結果、

- (3) 父親の場合は、世帯の種類では2世代世帯に比べて3世代世帯の方が、職業では会社員に比べて公務員・教員や農林漁業（自営）の方が、出身地域では北関東地方に比べて北海道や東海地方、関西地方を除いた地方圏で地元残留を希望することがわかった。
- (4) 母親の場合は、父親に比べて有意な変数は少なく、3世代世帯、出身地域では北陸地方、四国地方、九州・沖縄地方で希望していることがわかった。

山口・江崎・松山（2016）によると、親の子どもに対する地元残留希望意識と親自身の地元の生活に対する魅力度が関係していることが示されている。本稿での分析によると、父親の子どもに対する地元残留希望意識には、3世代世帯や公務員・教員、農林漁業という職業が影響していることが示されており、家庭内で地元に対する愛着が一般的な家庭よりも醸成される環境にあるのではないかと思われる。親の意識と地元愛着などのソーシャル・キャピタルとの関連性、ソーシャル・キャピタルと子どものUターン行動や地元残留行動の関係性については、政策的にも有用だと考えられる。今後、これらに焦点を絞って分析を進めることを検討したい。

【参考文献】

石倉義博（2009）「地域からの転出と『Uターン』の背景 誰がいつ戻るのか」『希望学 3 希望をつなぐ 釜石からみた地域社会の未来』（東大社研・玄田有史・中村尚史編、東京大学出版会）、205-236。

牧田修治・豊田哲也・奥嶋政嗣・水ノ上智邦（2022）「徳島県出身者の初職時 U ターン行動の実証分析」計画行政,45(4),47-50.

牧田修治・豊田哲也・奥嶋政嗣・水ノ上智邦（2023）「徳島県の初職時県内残留行動の実証分析」地域経済研究,31,13-24.

山口泰史・江崎雄治・松山薫（2016）「山形県庄内地域における若年人口の流出と親世代の意識」地学雑誌,125(4),493-505.

（補論）本人の属性および両親の属性と初職時 U ターン率

本文中では詳しく触れなかった本人の属性や両親の属性と初職時 U ターン率の関係について紹介したい。具体的には、年齢区分、世帯の種類、本人学歴、長男・長女、出身地が県庁所在地の場合、出身地域、親の学歴、親の職業である。また、参考として最後に、回答者の初職時の職業や雇用形態についても簡単に触れることとする。

年齢区分

図表 15 には年齢を 20 歳～29 歳、30 歳～39 歳、40 歳～49 歳の 3 区分として男女別に初職時 U ターン率が示されている。これをみると、男女ともに順に初職時 U ターン率は高くなっており、20 歳～29 歳の年齢階級では、男性の初職時 U ターン率が 35.6%、女性が 34.7% と、ともに 30% 台まで低下していることがわかる。

-----図表 15 年齢区分と初職時 U ターン率-----

世帯の種類

図表 16 には世帯の種類と初職時 U ターン率の関係が女別に示されている。男性の場合は、高校 3 年生時に 2 世代世帯の場合の初職時 U ターン率は 39.7%、3 世代世帯の場合は 48.3%、4 世代世帯の場合は 46.2%、その他世帯の場合は 36.2%となっている。女性の場合は、順に 43.8%、49.8%、52.6%、31.3%であった。

-----図表 16 世帯の種類と初職時 U ターン率-----

本人学歴

図表 17 で本人の学歴と初職時 U ターンの関係をみると、男性の場合は専門学校・専修学校が 44.5%、大学が 46.5%とほぼ同じ水準であるが、大学院は 19.5%と低くなっている。女性の場合は、専門学校・専修学校が 39.2%、短大が 64.7%、大学が 45.1%、大学院が 21.0%となっている。総じて短大は比較的高い一方で、大学院は低いことがわかる。

-----図表 17 本人の学歴と初職時 U ターン率-----

長男・長女

アンケート調査では、複数選択で回答者のきょうだいについて質問している。長男・長女と非長男・長女で分けて初職時 U ターン率をみたものが図表 18 である。これによると、男女とも両者の間で初職時 U ターン率にほとんど差がないことがわかる。長男の場合が 42.9%、非長男が 41.9%、長女の場合が 46.1%、非長女の場合が 44.9%となっている。

-----図表 18 長男・長女と初職時 U ターン率-----

県庁所在地（出身地）

地方圏の中でも、出身地が都市部と地方で初職時 U ターン率に差がある可能性があることから、出身地が県庁所在地かどうかで分けて初職時 U ターン率をみたものが図表 19 である。男性では県庁所在地の場合が 42.0%、非県庁所在地の場合が 42.4%、女性の場合が 42.7%と 46.2%となっており、両者の間でほとんど差がないことがわかる。

-----図表 19 県庁所在地（出身地）と初職時 U ターン率-----

出身地域

地方圏を、北海道、東北地方（青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県）、北関東地方（群馬県、栃木県、茨城県）、北陸地方（新潟県、富山県、石川県、福井県）、甲信地方（山梨県、長野県）、東海地方（静岡県、岐阜県、三重県）、関西地方（滋賀県、奈良県、和歌山県）、中国地方（鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県）、四国地方（徳島県、香川県、愛媛県、高知県）、九州・沖縄地方（福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県）に分けて、男女別に初職時 U ターン率をみたものが図表 20 である。男女ともに、北海道、九州・沖縄地方は比較的初職時 U ターン率が低い一方で、甲信地方は比較的高いというように、若干、地域による特徴がみられる。

-----図表 20 出身地域と初職時 U ターン率-----

親の学歴

アンケート調査では、両親の学歴も質問している。父親、母親別に学歴と初職時 U ターン率をみたものが図表 21 である。まず、父親の学歴をみると、男性、女性の場合とも中学、高校卒の父親を持つ場合で初職時 U ターン率がやや高く、大学、大学院卒でやや低くなっている。母親の場合でも、中学、高校卒の場合でやや高く、大学、大学院でやや低くなっている。

-----図表 21 両親の学歴と初職時 U ターン率-----

親の職業

アンケート調査では、親の職業についても質問している。父親の職業と初職時 U ターン率をみたものが図表 22 である。これによると、男性回答者の場合は、農林漁業（自営業）

と公的企業・団体職員の初職時 U ターン率が 50%を超えており比較的高い。女性回答者の場合も公的企業・団体職員や農林漁業（自営業）が比較的高い。また、会社役員の場合も 50%を超えている。

-----図表 22 父親の職業と初職時 U ターン率-----

図表 23 は母親の職業と初職時 U ターン率の関係をみたものだ。これをみると、男性回答者の場合は農林漁業（自営業）が 68.9%と高い。女性回答者の場合も農林漁業（自営業）が高いほか商工業（自営業）や会社役員が比較的高くなっている。

-----図表 23 母親の職業と初職時 U ターン率-----

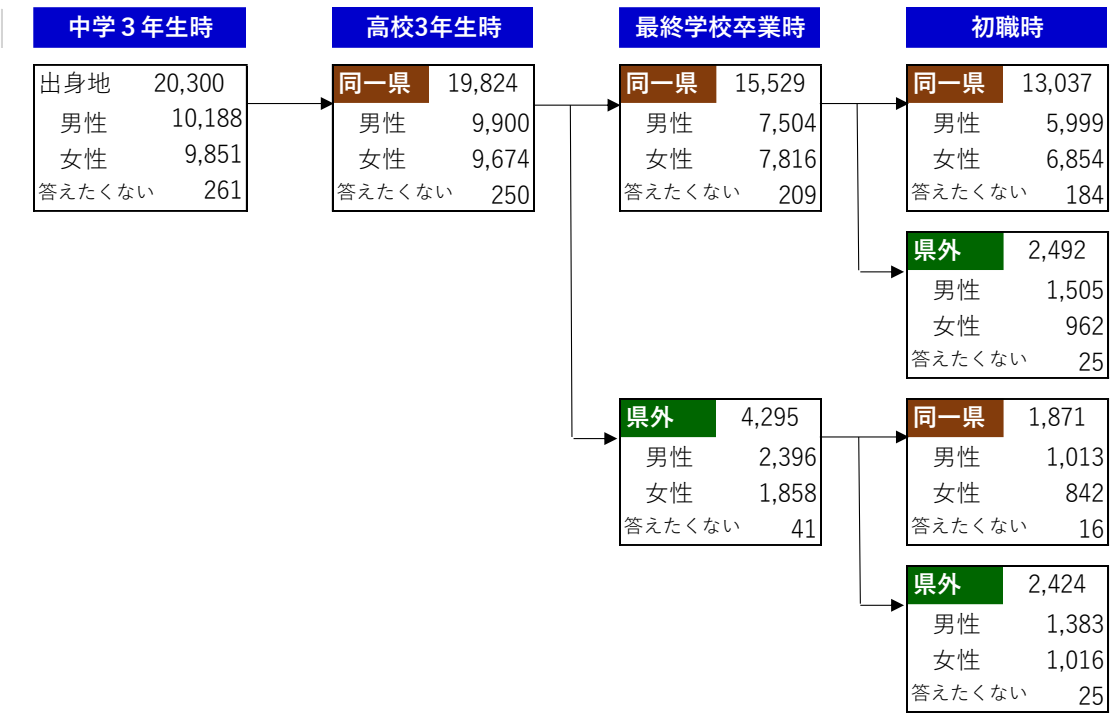
最後に参考までに回答者の初職時の業種と雇用形態について紹介する。図表 24 には、初職時の業種が男女別に示されている。男性の場合に最も多いのは「17.公務」で 19.6%の構成比となっている。次いで「16.サービス業」が 14.9%、「3.製造業」が 14.2%となっている。女性の場合に最も構成比の高い業種は「14.医療・福祉」の 25.4%、次いで「16.サービス業」が 17.1%、「17.公務」の 16.4%と続いている。

-----図表 24 初職時の業種-----

図表 25 には初職時の雇用形態が示されている。正社員・正規職員は男性で 80.1%、女性で 71.9%である。非正規職員（派遣社員・契約社員、臨時職員、パート・アルバイト）は、男性が 17.7%、女性では 26.4%の構成比となっており、一定割合が初職時に非正規職員となっていることがわかる。

-----図表 25 初職時の雇用形態-----

図表1 地方圏出身者の移動履歴



図表2 回答者の年齢構成

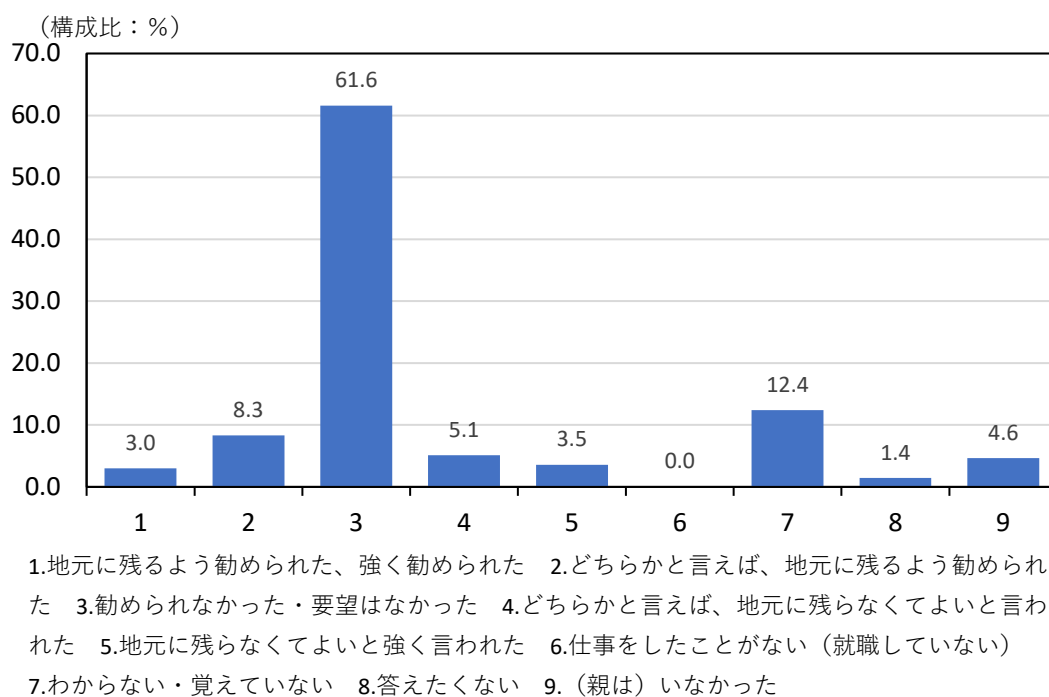
	計		男性		女性	
		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)
計	19,824	100.0	9,900	100.0	9,674	100.0
20歳～29歳	4,276	21.6	1,446	14.6	2,784	28.8
30歳～39歳	7,432	37.5	4,337	43.8	2,994	30.9
40歳～49歳	8,116	40.9	4,117	41.6	3,896	40.3

(注) 表中の「計」欄には、性別の質問に対して「答えたくない」と回答した人が含まれていることから、男女の合計とは一致しない。

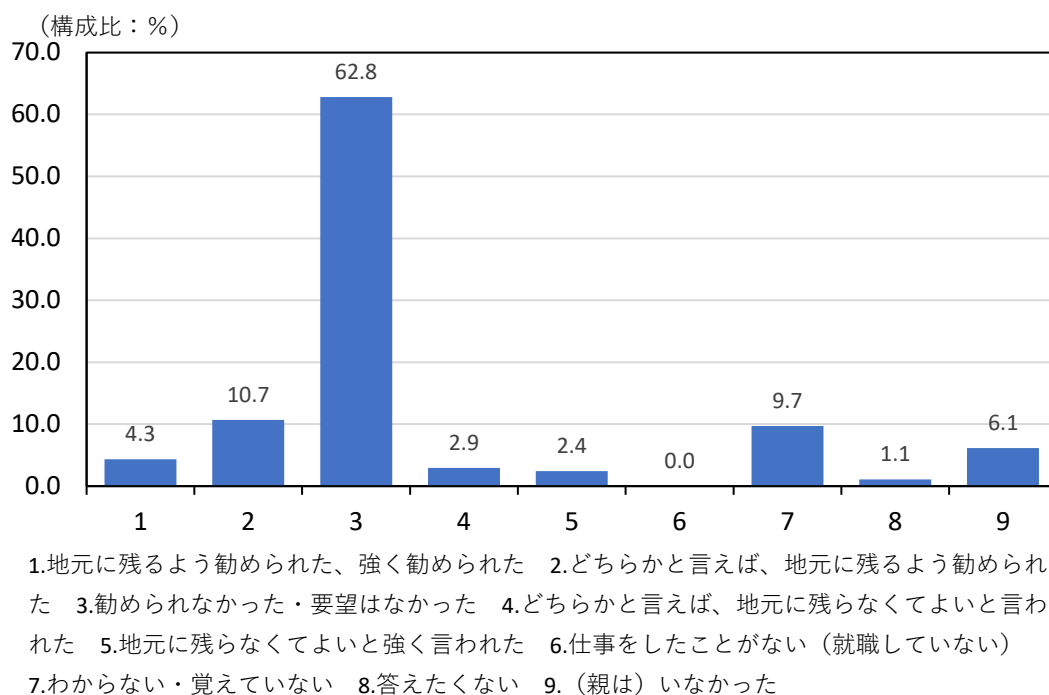
図表 3 親の持家と初職時 U ターン率

	男性			女性		
	最終学校卒業 時県外居住者	初職時同一県 居住者	初職時 Uターン率	最終学校卒業 時県外居住者	初職時同一県 居住者	初職時 Uターン率
	①	②	②/①	①	②	②/①
親の持家	1,933	849	0.439	1,556	746	0.479
非持家	463	164	0.354	302	96	0.318

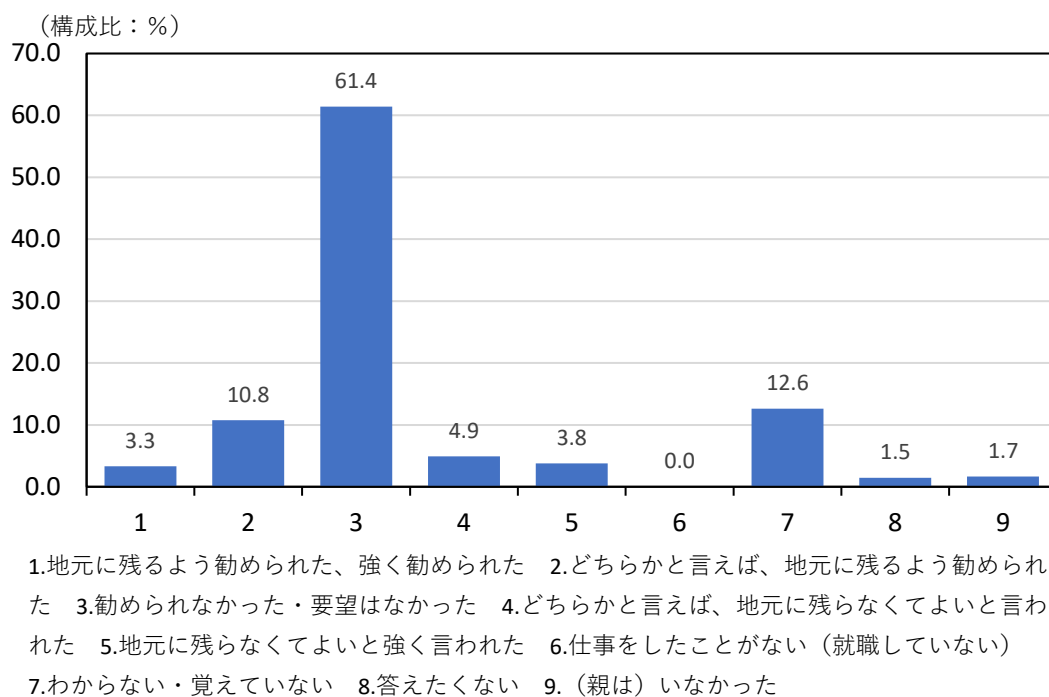
図表4 父親の子どもに対する地元残留希望意識（男性回答者）



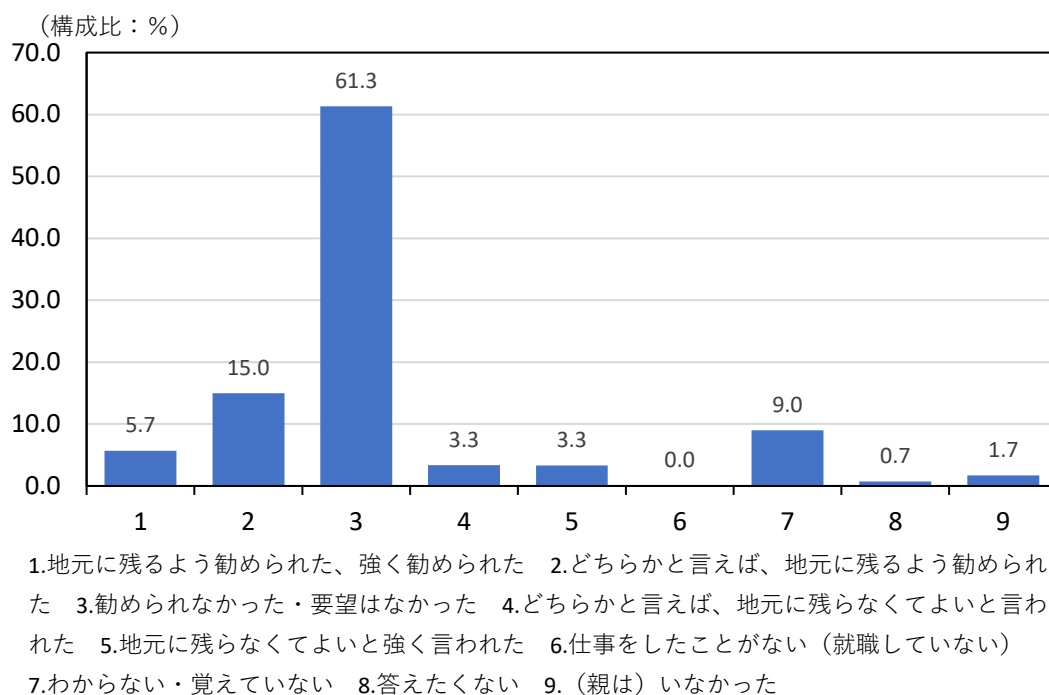
図表5 父親の子どもに対する地元残留希望意識（女性回答者）



図表6 母親の子どもに対する地元残留希望意識（男性回答者）



図表7 母親の子どもに対する地元残留希望意識（女性回答者）



図表 8 父親の地元残留希望意識と子ども（回答者）の初職時 U ターン率

回答番号	回答者が男性			回答者が女性		
	最終学校卒業 時県外居住者	初職時同一県 居住者	初職時 Uターン率	最終学校卒業 時県外居住者	初職時同一県 居住者	初職時 Uターン率
1と2	271	162	0.598	278	172	0.619
3	1,476	597	0.404	1,167	504	0.432
4と5	207	50	0.242	99	19	0.192

(注) 回答番号の内容は以下の通り。

- 1.地元に残るよう勧められた、強く勧められた 2.どちらかと言えば、強く勧められた
 3.勧められなかった・要望はなかった 4.どちらかと言えば、地元に残るよう勧められた
 5.地元に残らなくてよいと、強く言われた

図表 9 母親の地元残留希望意識と子ども（回答者）の初職時 U ターン率

回答番号	回答者が男性			回答者が女性		
	最終学校卒業 時県外居住者	初職時同一県 居住者	初職時 Uターン率	最終学校卒業 時県外居住者	初職時同一県 居住者	初職時 Uターン率
1と2	338	188	0.556	383	234	0.611
3	1,471	594	0.404	1,138	476	0.418
4と5	210	52	0.248	122	27	0.221

(注) 回答番号の内容は以下の通り。

- 1.地元に残るよう勧められた、強く勧められた 2.どちらかと言えば、強く勧められた
 3.勧められなかった・要望はなかった 4.どちらかと言えば、地元に残るよう勧められた
 5.地元に残らなくてよいと、強く言われた

図表 10 記述統計（男性）

変数名		サンプル数	平均	標準偏差
初職時Uターンダミー		2,283	0.424	0.494
実質賃金率格差		2,283	1.068	0.088
有効求人倍率格差		2,283	-0.001	0.301
親の持家ダミー		2,283	0.807	0.395
年齢区分ダミー	20歳～29歳	2,283	0.145	0.353
	30歳～39歳	2,283	0.443	0.497
	40歳～49歳	2,283	0.412	0.492
大学・大学院卒ダミー		2,283	0.823	0.382
長男ダミー		2,283	0.384	0.486
県庁所在地ダミー（出身地）		2,283	0.285	0.452
世帯の種類ダミー	2世代世帯	2,283	0.634	0.482
	3世代世帯	2,283	0.315	0.465
	4世代世帯	2,283	0.006	0.075
	その他世帯	2,283	0.045	0.208
出身地域ダミー	北海道	2,283	0.026	0.159
	東北地方	2,283	0.141	0.348
	北関東地方	2,283	0.096	0.295
	北陸地方	2,283	0.095	0.293
	甲信地方	2,283	0.067	0.249
	東海地方	2,283	0.126	0.332
	関西地方	2,283	0.054	0.227
	中国地方	2,283	0.127	0.334
	四国地方	2,283	0.069	0.253
	九州・沖縄地方	2,283	0.199	0.400
父親の学歴ダミー	中学・高校	2,283	0.437	0.496
	専門学校・専修学校、高専、短大	2,283	0.088	0.283
	大学・大学院	2,283	0.370	0.483
	その他	2,283	0.094	0.292
母親の学歴ダミー	中学・高校	2,283	0.481	0.500
	専門学校・専修学校、高専	2,283	0.106	0.308
	短大	2,283	0.168	0.374
	大学・大学院	2,283	0.138	0.345
	その他	2,283	0.103	0.304
父親の職業ダミー	会社員	2,283	0.526	0.499
	会社役員	2,283	0.042	0.201
	公務員・教員	2,283	0.156	0.363
	公的企業・団体職員	2,283	0.025	0.155
	自営業（農林漁業）	2,283	0.035	0.183
	自営業（商工業）	2,283	0.057	0.233
	自営業（専門職）	2,283	0.019	0.138
	自営業（その他）	2,283	0.063	0.243
	その他	2,283	0.077	0.267
母親の職業ダミー	会社員	2,283	0.198	0.399
	会社役員	2,283	0.010	0.098
	公務員・教員	2,283	0.068	0.252
	公的企業・団体職員	2,283	0.017	0.128
	自営業（農林漁業）	2,283	0.025	0.156
	自営業（商工業）	2,283	0.038	0.191
	自営業（専門職）	2,283	0.004	0.063
	自営業（その他）	2,283	0.037	0.189
	主婦	2,283	0.254	0.435
	非正規職員	2,283	0.308	0.462
	その他	2,283	0.040	0.197
父親の地元残留希望意識ダミー	残ることを勧められた	2,283	0.115	0.319
	どちらでもよい	2,283	0.623	0.485
	残ることを勧められなかった	2,283	0.085	0.279
	覚えていない	2,283	0.119	0.324
	答えたくない	2,283	0.013	0.114
母親の地元残留希望ダミー	（父親は）いない	2,283	0.045	0.208
	残ることを勧められた	2,283	0.143	0.350
	どちらでもよい	2,283	0.620	0.486
	残ることを勧められなかった	2,283	0.086	0.281
	覚えていない	2,283	0.122	0.327
	答えたくない	2,283	0.013	0.112
	（母親は）いない	2,283	0.016	0.126

図表 11 記述統計（女性）

変数名	サンプル数	平均	標準偏差
初職時Uターンダミー	1731	0.455	0.498
実質賃金率格差	1731	1.095	0.098
有効求人倍率格差	1731	-0.001	0.313
親の持家ダミー	1731	0.841	0.366
年齢区分ダミー			
20歳～29歳	1731	0.292	0.455
30歳～39歳	1731	0.327	0.469
40歳～49歳	1731	0.381	0.486
大学・大学院卒ダミー	1731	0.652	0.476
長女ダミー	1731	0.377	0.485
県庁所在地ダミー（出身地）	1731	0.256	0.437
世帯の種類ダミー			
2世代世帯	1731	0.594	0.491
3世代世帯	1731	0.345	0.476
4世代世帯	1731	0.010	0.101
その他世帯	1731	0.050	0.217
出身地域ダミー			
北海道	1731	0.021	0.143
東北地方	1731	0.179	0.383
北関東地方	1731	0.096	0.295
北陸地方	1731	0.092	0.290
甲信地方	1731	0.067	0.250
東海地方	1731	0.120	0.325
関西地方	1731	0.036	0.186
中国地方	1731	0.129	0.335
四国地方	1731	0.083	0.275
九州・沖縄地方	1731	0.179	0.383
父親の学歴ダミー			
中学・高校	1731	0.417	0.493
専門学校・専修学校、高専、短大	1731	0.090	0.286
大学・大学院	1731	0.357	0.479
その他	1731	0.117	0.322
母親の学歴ダミー			
中学・高校	1731	0.436	0.496
専門学校・専修学校、高専	1731	0.130	0.336
短大	1731	0.186	0.389
大学・大学院	1731	0.139	0.346
その他	1731	0.105	0.307
父親の職業ダミー			
会社員	1731	0.485	0.500
会社役員	1731	0.039	0.194
公務員・教員	1731	0.160	0.367
公的企業・団体職員	1731	0.022	0.147
自営業（農林漁業）	1731	0.040	0.197
自営業（商工業）	1731	0.045	0.207
自営業（専門職）	1731	0.020	0.141
自営業（その他）	1731	0.084	0.277
その他	1731	0.104	0.305
母親の職業ダミー			
会社員	1731	0.220	0.414
会社役員	1731	0.009	0.096
公務員・教員	1731	0.084	0.277
公的企業・団体職員	1731	0.017	0.128
自営業（農林漁業）	1731	0.025	0.156
自営業（商工業）	1731	0.028	0.164
自営業（専門職）	1731	0.009	0.093
自営業（その他）	1731	0.047	0.211
主婦	1731	0.201	0.401
非正規職員	1731	0.314	0.464
その他	1731	0.047	0.212
父親の地元残留希望意識ダミー			
残ることを勧められた	1731	0.151	0.358
どちらでもよい	1731	0.634	0.482
残ることを勧められなかった	1731	0.053	0.223
覚えていない	1731	0.091	0.288
答えたくない	1731	0.009	0.096
（父親は）いない	1731	0.062	0.242
母親の地元残留希望ダミー			
残ることを勧められた	1731	0.209	0.406
どちらでもよい	1731	0.618	0.486
残ることを勧められなかった	1731	0.066	0.249
覚えていない	1731	0.084	0.278
答えたくない	1731	0.008	0.086
（母親は）いない	1731	0.015	0.122

図表 12 推定結果

被説明変数：初職時Uターンダミー		男性		女性		レファレンス
説明変数		係数	標準誤差	係数	標準誤差	
親の持家ダミー		0.270	(0.120) **	0.616	(0.120) ***	
父親の地元残留希望ダミー	「地元に残るよう勧められた」	0.557	(0.181) ***	0.353	(0.185) *	「勧められなかった」
	「地元に残らなくてよいと言われた」	-0.299	(0.278)	-0.500	(0.356)	
	「わからない・覚えていない」	-0.310	(0.336)	-0.140	(0.323)	
	「答えたくない」	-0.028	(0.846)	-0.514	(0.767)	
	「父親はいなかった」	0.217	(0.265)	0.045	(0.272)	
母親の地元残留希望ダミー	「地元に残るよう勧められた」	0.308	(0.163) *	0.683	(0.161) ***	「勧められなかった」
	「地元に残らなくてよいと言われた」	-0.454	(0.274) *	-0.457	(0.310)	
	「わからない・覚えていない」	0.476	(0.331)	0.431	(0.334)	
	「答えたくない」	0.773	(0.859)	0.248	(0.831)	
	「母親はいなかった」	-0.675	(0.429)	0.667	(0.469)	
実質賃金率格差		-2.276	(0.581) ***	-4.161	(0.584) ***	
有効求人倍率格差		0.408	(0.178) **	0.539	(0.194) ***	
年齢区分ダミー	20歳～29歳	-0.337	(0.146) **	-0.744	(0.142) ***	40歳～49歳
	30歳～39歳	-0.112	(0.103)	-0.186	(0.133)	
世帯の種類	3世代世帯	0.142	(0.102)	0.068	(0.117)	2世代世帯
	4世代世帯	0.204	(0.602)	0.254	(0.520)	
	その他世帯	-0.217	(0.229)	-0.585	(0.265) **	
大学・大学院卒ダミー		-0.051	(0.121)	-0.187	(0.118)	
長男・長女ダミー		0.020	(0.093)	0.058	(0.109)	
出身地県庁所在地ダミー		0.158	(0.103)	0.045	(0.126)	
出身地域ダミー	北海道	-0.175	(0.331)	-0.098	(0.432)	北関東地方 (茨城県、栃木県、群馬県)
	東北地方	0.027	(0.193)	0.368	(0.212) *	
	北陸地方	0.324	(0.206)	0.521	(0.244) **	
	甲信地方	0.334	(0.226)	0.756	(0.261) ***	
	東海地方	0.266	(0.191)	0.495	(0.224) **	
	関西地方	-0.189	(0.243)	-0.248	(0.330)	
	中国地方	0.074	(0.191)	0.337	(0.229)	
	四国地方	-0.119	(0.227)	0.499	(0.250) **	
	九州・沖縄地方	-0.130	(0.182)	-0.030	(0.216)	
父親の学歴ダミー	専門学校・専修学校、高専、短大	-0.270	(0.171)	-0.080	(0.202)	中学・高校
	大学、大学院	-0.281	(0.122) **	-0.155	(0.143)	
	その他	0.133	(0.249)	-0.161	(0.241)	
母親の学歴ダミー	専門学校・専修学校、高専	-0.002	(0.156)	0.004	(0.173)	中学・高校
	短大	-0.220	(0.140)	0.111	(0.158)	
	大学、大学院	-0.337	(0.168) **	-0.187	(0.199)	
	その他	-0.160	(0.239)	0.330	(0.251)	
父親の職業ダミー	会社役員	-0.032	(0.252)	0.351	(0.290)	会社員
	公務員・教員	0.280	(0.137) **	0.237	(0.166)	
	公的企業・団体職員	0.352	(0.297)	0.745	(0.373) **	
	農林漁業（自営）	-0.325	(0.343)	0.163	(0.363)	
	商工業（自営）	-0.130	(0.253)	-0.205	(0.341)	
	専門職（自営）	-0.685	(0.408) *	-0.219	(0.412)	
	その他自営業	-0.117	(0.205)	-0.010	(0.211)	
	その他の回答	-0.171	(0.208)	0.266	(0.222)	
母親の職業ダミー	会社役員	0.061	(0.532)	0.232	(0.593)	会社員
	公務員・教員	-0.034	(0.212)	-0.078	(0.236)	
	公的企業・団体職員	0.086	(0.368)	0.099	(0.415)	
	農林漁業（自営）	1.115	(0.420) ***	0.306	(0.463)	
	商工業（自営）	-0.132	(0.318)	0.523	(0.427)	
	専門職（自営）	-0.275	(0.904)	0.051	(0.616)	
	その他自営業	-0.246	(0.278)	-0.098	(0.288)	
	専業主婦	-0.190	(0.141)	0.192	(0.168)	
	非正規職員	-0.006	(0.130)	0.014	(0.148)	
	その他の回答	0.459	(0.282)	0.197	(0.296)	
定数項		2.026	(0.662) ***	3.268	(0.680) ***	
Pseudo R ²		0.0664		0.1016		
サンプル数		2,283		1,731		

(注) 1. 表中の*印は、*はp<0.1、**はp<0.05、***はp<0.01を示す。

2. 表中の（ ）内の数字は標準誤差を示す。

図表 13 推定結果（父親の子どもに対する地元残留希望意識）

被説明変数：父親の子どもに対する地元残留希望意識				
説明変数		係数	標準誤差	レファレンス
持家ダミー		0.086	(0.143)	
世帯の種類	3世代世帯	0.293	(0.108) ***	2世代世帯
	4世代世帯	0.459	(0.525)	
	その他	0.306	(0.249)	
県庁所在地ダミー		0.186	(0.112) *	
男性（息子）ダミー		-0.253	(0.099) ***	
親の学歴ダミー	専門学校・専修学校、高専、短大	-0.165	(0.180)	中学・高校
	大学、大学院	-0.088	(0.110)	
	その他	-0.988	(0.248) ***	
親の職業ダミー	会社役員	0.175	(0.244)	会社員
	公務員・教員	0.246	(0.137) *	
	公的企業・団体職員	0.287	(0.294)	
	農林漁業（自営）	0.882	(0.216) ***	
	商工業（自営）	0.067	(0.226)	
	専門職（自営）	-0.616	(0.440)	
	その他自営業	0.202	(0.190)	
	その他の回答	0.434	(0.229) *	
出身地地域ダミー	北海道	-0.270	(0.469)	北関東地方
	東北地方	0.441	(0.218) **	（茨城県、群馬県、栃木県）
	北陸地方	0.446	(0.241) *	
	甲信地方	0.764	(0.250) ***	
	東海地方	0.180	(0.238)	
	関西地方	-0.072	(0.324)	
	中国地方	0.506	(0.226) **	
	四国地方	0.527	(0.251) **	
	九州・沖縄地方	0.732	(0.210) ***	
定数項		-2.151	(0.240) ***	
Pseudo R ²		0.033		
サンプル数		3,043		

（注）1. 表中の*印は、*は $p<0.1$ 、**は $p<0.05$ 、***は $p<0.01$ を示す。

2. 表中の（ ）内の数字は標準誤差を示す。

図表 14 推定結果（母親の子どもに対する地元残留希望意識）

被説明変数：母親の子どもに対する地元残留希望意識				
説明変数		係数	標準誤差	レファレンス
持家ダミー		0.219	(0.127) *	
世帯の種類	3世代世帯	0.171	(0.097) *	2世代世帯
	4世代世帯	0.103	(0.491)	
	その他	0.060	(0.234)	
県庁所在地ダミー		0.132	(0.101)	
男性（息子）ダミー		-0.377	(0.088) ***	
親の学歴ダミー	専門学校・専修学校、高専	-0.224	(0.149)	中学・高校
	短大	-0.034	(0.120)	
	大学、大学院	-0.273	(0.144) *	
親の職業ダミー	その他	-0.482	(0.182) ***	
	会社役員	-0.065	(0.475)	会社員
	公務員・教員	0.249	(0.182)	
	公的企業・団体職員	0.316	(0.313)	
	農林漁業（自営）	0.381	(0.264)	
	商工業（自営）	-0.231	(0.280)	
	専門職（自営）	0.655	(0.486)	
	その他自営業	0.066	(0.229)	
	主婦	0.050	(0.132)	
	非正規	-0.188	(0.125)	
	その他の回答	-0.085	(0.309)	
	出身地地域ダミー	北海道	-0.357	(0.389)
東北地方		0.191	(0.1833)	（茨城県、群馬県、栃木県）
北陸地方		0.346	(0.203) *	
甲信地方		0.325	(0.219)	
東海地方		0.057	(0.197)	
関西地方		-0.298	(0.280)	
中国地方		0.022	(0.195)	
四国地方		0.355	(0.211) *	
九州・沖縄地方		0.363	(0.177) **	
定数項		-1.434	(0.215) ***	
Pseudo R ²		0.0218		
サンプル数		3,173		

（注）1. 表中の*印は、*は $p<0.1$ 、**は $p<0.05$ 、***は $p<0.01$ を示す。

2. 表中の（ ）内の数字は標準誤差を示す。

(補論) 本人の属性および両親の属性と初職時 U ターン率

図表 15 年齢区分と初職時 U ターン率

	男性			女性		
	最終学校卒業 時県外居住者	初職時同一県 居住者	初職時 Uターン率	最終学校卒業 時県外居住者	初職時同一県 居住者	初職時 Uターン率
合計	2,396	1,013	0.423	1,858	842	0.453
20歳～29歳	340	121	0.356	527	183	0.347
30歳～39歳	1,063	438	0.412	606	283	0.467
40歳～49歳	993	454	0.457	725	376	0.519

図表 16 世帯の種類と初職時 U ターン率

	男性			女性		
	最終学校卒業時 県外居住者	初職時同一県居 住者	初職時 Uターン率	最終学校卒業時 県外居住者	初職時同一県居 住者	初職時 Uターン率
2世代世帯	1,511	600	0.397	1,098	481	0.438
3世代世帯	756	365	0.483	642	320	0.498
4世代世帯	13	6	0.462	19	10	0.526
その他	116	42	0.362	99	31	0.313

図表 17 本人の学歴と初職時 U ターン率

	男性			女性		
	最終学校卒業 時県外居住者	初職時同一県 居住者	初職時 Uターン率	最終学校卒業 時県外居住者	初職時同一県 居住者	初職時 Uターン率
専門学校・専修学校	290	129	0.445	352	138	0.392
高専	12	2	0.167	12	2	0.167
短期大学	47	29	0.617	249	161	0.647
大学	1,602	745	0.465	1,111	501	0.451
大学院	328	64	0.195	62	13	0.210

図表 18 長男・長女と初職時 U ターン率

	男性			女性		
	最終学校卒業 時県外居住者	初職時同一県 居住者	初職時 Uターン率	最終学校卒業 時県外居住者	初職時同一県 居住者	初職時 Uターン率
長男・長女	918	394	0.429	690	318	0.461
非長男・非長女	1,478	619	0.419	1,168	524	0.449

図表 19 県庁所在地（出身地）と初職時 U ターン率

	男性			女性		
	最終学校卒業 時県外居住者	初職時同一県 居住者	初職時 Uターン率	最終学校卒業 時県外居住者	初職時同一県 居住者	初職時 Uターン率
県庁所在地	676	284	0.420	468	200	0.427
非県庁所在地	1,720	729	0.424	1,390	642	0.462

図表 20 出身地域と初職時 U ターン率

	男性			女性		
	最終学校卒業 時県外居住者	初職時同一県 居住者	初職時 U ターン率	最終学校卒業 時県外居住者	初職時同一県 居住者	初職時 U ターン率
北海道	66	20	0.303	36	12	0.333
東北地方	344	137	0.398	332	152	0.458
北関東地方	299	95	0.318	177	74	0.418
北陸地方	227	109	0.480	172	80	0.465
甲信地方	161	81	0.503	121	69	0.570
東海地方	301	145	0.482	217	109	0.502
関西地方	132	54	0.409	68	26	0.382
中国地方	304	128	0.421	244	109	0.447
四国地方	162	65	0.401	153	76	0.497
九州・沖縄地方	470	179	0.381	338	135	0.399

(注) 東北地方：青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

北関東地方：茨城県、群馬県、栃木県

北陸地方：新潟県、富山県、石川県、福井県

甲信地方：山梨県、長野県

東海地方：岐阜県、静岡県、三重県

関西地方：滋賀県、奈良県、和歌山県

中国地方：鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

九州・沖縄地方：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

図表 21 両親の学歴と初職時 U ターン率

	父親の学歴						母の学歴					
	男性			女性			男性			女性		
	最終学校卒業時県外居住者	初職時同一県居住者	初職時 U ターン率	最終学校卒業時県外居住者	初職時同一県居住者	初職時 U ターン率	最終学校卒業時県外居住者	初職時同一県居住者	初職時 U ターン率	最終学校卒業時県外居住者	初職時同一県居住者	初職時 U ターン率
中学	149	70	0.470	121	59	0.488	110	57	0.518	69	35	0.507
高校	896	428	0.478	656	317	0.483	1,041	473	0.454	743	362	0.487
専門学校・専修学校	105	44	0.419	85	33	0.388	228	96	0.421	207	87	0.420
高専	64	15	0.234	53	22	0.415	25	10	0.400	30	14	0.467
短大	41	20	0.488	31	16	0.516	398	147	0.369	339	148	0.437
大学	834	296	0.355	611	255	0.417	319	102	0.320	247	92	0.372
大学院	40	10	0.250	35	16	0.457	5	2	0.400	7	2	0.286

図表 22 父親の職業と初職時 U ターン率

	男性			女性		
	最終学校卒業時県外居住者	初職時同一県居住者	初職時 U ターン率	最終学校卒業時県外居住者	初職時同一県居住者	初職時 U ターン率
会社員	1,255	526	0.419	904	395	0.437
会社役員	103	44	0.427	73	40	0.548
公務員・教員	372	167	0.449	290	133	0.459
公的企業・団体職員（農協など）	56	29	0.518	41	25	0.610
自営業	418	166	0.397	358	158	0.441
農業・林業・漁業	84	47	0.560	80	41	0.513
商工業	138	51	0.370	81	35	0.432
医者、税理士などの専門職	45	10	0.222	41	14	0.341
その他の自営業	151	58	0.384	156	68	0.436

図表 23 母親の職業と初職時 U ターン率

	男性			女性		
	最終学校卒業 時県外居住者	初職時同一県 居住者	初職時 U ターン率	最終学校卒業 時県外居住者	初職時同一県 居住者	初職時 U ターン率
会社員	476	222	0.466	412	183	0.444
会社役員	22	8	0.364	19	10	0.526
公務員・教員	161	71	0.441	154	65	0.422
公的企業・団体職員（農協など）	38	17	0.447	29	15	0.517
自営業	252	110	0.437	198	94	0.475
農業・林業・漁業	61	42	0.689	49	27	0.551
商工業	92	32	0.348	48	25	0.521
医者、税理士などの専門職	11	4	0.364	17	6	0.353
その他の自営業	88	32	0.364	84	36	0.429
専業主婦・主夫	605	221	0.365	369	174	0.472
パートなど非正規職員	740	314	0.424	587	253	0.431

図表 24 初職時の業種

	男性		女性	
	(人)	構成比(%)	(人)	構成比(%)
1 農林水産業	18	1.8	8	1.0
2 建設業	67	6.6	21	2.5
3 製造業	144	14.2	42	5.0
4 情報通信業	39	3.8	7	0.8
5 運輸	15	1.5	10	1.2
6 運送業	18	1.8	9	1.1
7 卸売業	24	2.4	17	2.0
8 小売業	84	8.3	56	6.7
9 金融・保険業	64	6.3	79	9.4
10 不動産業	6	0.6	2	0.2
11 物品賃貸業	0	0.0	0	0.0
12 宿泊業	6	0.6	4	0.5
13 飲食業	22	2.2	22	2.6
14 医療・福祉	96	9.5	214	25.4
15 電気・ガス・水道	11	1.1	5	0.6
16 サービス業	151	14.9	144	17.1
17 公務	199	19.6	138	16.4
18 その他	32	3.2	47	5.6
19 覚えていない	17	1.7	17	2.0
合計	1,013	100.0	842	100.0

図表 25 初職時の雇用形態

	男性		女性	
	(人)	構成比(%)	(人)	構成比(%)
正社員・正規職員	811	80.1	605	71.9
派遣社員・契約社員	42	4.1	70	8.3
臨時職員	44	4.3	68	8.1
パート・アルバイト	94	9.3	84	10.0
自営業	14	1.4	8	1.0
会社経営	0	0.0	1	0.1
その他	8	0.8	6	0.7
合計	1,013	100.0	842	100.0

令和5年度第2回とくしま EBPM 評価会議報告書

地方圏出身者の初職時 U ターン行動（改訂版）

－「親の持家」仮説、親の地元残留希望意識の実証分析－

とくしま EBPM 評価会議

議長 浅子 和美	一橋大学名誉教授／立正大学経済学部 名誉教授
伊藤修一郎	学習院大学法学部 教授
鹿野 繁樹	大阪公立大学大学院経済学研究科 教授
小巻 泰之	大阪経済大学経済学部 教授
豊田 哲也	徳島大学大学院社会産業理工学研究部 教授
村澤 康友	甲南大学経済学部 教授
横山由紀子	兵庫県立大学国際商経学部 教授

（50 音順、敬称略）

とくしま EBPM 評価会議は、とくしま EBPM 研究会から提出された論文「地方圏出身者の初職時 U ターン行動（改訂版）－親の持家仮説、親の地元残留希望意識の実証分析－」（別添）の評価を行った。提出された論文は、令和 5 年度第 1 回とくしま EBPM 評価会議の指摘事項に応じて改訂され、推定式、推定方法など結論に至るプロセスは概ね妥当であり、結論についても概ね信頼できると評価できる。ただし、推定結果の頑健性を高めるために追加的な推定を行うことが望ましい。また、推定結果の一部の解釈について、やや幅のある解釈が適切だと思われる点は指摘しておきたい。以下に評価の根拠を述べる。

1. 令和 5 年度第 1 回とくしま EBPM 評価会議での指摘事項は、とくしま EBPM 評価会議委員のコメントを参考にして追加的な推定を行うことのほか、限界効果など推定結果を評価するために必要な情報を提供することなどであった。
2. 提出された論文は、当評価会議の指摘に応じて追加的な推定が行われており、変数の作成方法など細かな課題が残されているものの、推定式、推定方法、結論に至るプロセスは概ね妥当であると評価できる。
3. ただし、推定結果の頑健性を高めるために、例えば、父親・母親の子どもに対する地元残留希望意識ダミーや親の学歴については、変数間の相関関係の強さを考慮して、一方を変数から外して推定し推定結果に変化がないことを確認することが望ましい。また、経済的な格差変数についても、初職時 U ターンとの線形関係が想定されない場合も考慮した推定も必要であろう。親の職業が農林漁業の場合については、結論に係るだけに、より細かくパターン分けしたダミー変数の採用など、さらに踏み込んだ分析を行うことが望ましいだろう。
4. 親の持家（一戸建て）ダミーの推定結果の解釈については、結論の解釈とは別の解釈も考えられる。確定的な解釈は避けて、別の解釈の余地を残した結論にしておくことが適切であろう。

以上

(別 添)

地方圏出身者の初職時 U ターン行動（改訂版）
－「親の持家」仮説、親の地元残留希望意識の実証分析－

徳島県デジタルとくしま推進課 牧田 修治
徳島県デジタルとくしま推進課 八幡 菜摘

【要約】

徳島県では、全国を対象にして「ライフステージと居住地に関するアンケート調査」（2023 年 3 月実施）を実施した。本稿では、この調査で得られた地方圏出身者の結果を利用して、初職時 U ターン行動について親の持家仮説ならびに親の子どもに対する地元残留希望が影響を与えるかどうか検証を行った。分析の結果、親の持家、特に一戸建てがあれば経済的メリットが得られるために U ターンするという親の持家仮説が支持されるとともに、親の子どもに対する地元残留希望も初職時 U ターンを促す要因になっていることがわかった。さらに、子どもに対する地元残留希望の形成については、2 世代世帯に比べて 3 世代世帯、4 世代世帯で特に男性に対して地元残留希望を持つこと、また、第 1 次産業に従事している場合に子どもに対して地元残留希望を持つ傾向があることが明らかになった。

1. はじめに

「住民基本台帳人口移動報告」（総務省）で 2023 年の地域間人口移動（日本人）をみると、都市圏では東京圏の転入超過数が 11 万 4,802 人と 2 年連続の増加、大阪圏でも転出超過から転入超過となるなど、新型コロナウイルスの流行によって回避された都市圏への移動が再び増加しつつある¹。

「第 2 期『まち・ひと・しごと創生総合戦略』（内閣府（2019 年））によると、第 1 期地方創生総合戦略の KPI（東京圏から地方への転出入均衡等）に対しては「各施策の進捗の効果が現時点では十分に発現するまでに至っていない」という評価であり、第 2 期においては、第 1 期の検証を更に深掘りして様々な観点で要因を分析し、必要な対策の強化を図ることが必要であるとされている。本県では 2020 年に「徳島県出身者のライフステージと居住地についてのアンケート調査」を実施して初職時の U ターン行動や地元残留行動について分析を行ったところであるが、2023 年にはこの分析結果を踏まえて、さらに質問項目や調査対象を拡充した「ライフステージと居住地に関するアンケート調査」を実施した²。本

¹ 「住民基本台帳人口移動報告」（総務省）では、東京圏は東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、大阪圏は大阪府、兵庫県、京都府、奈良県と定義されている。

² 山口泰史教授（帝京大学）には、山口・江崎・松山（2016）で使用された山形県庄内地域における高校 3 年生の子どもを持つ親に対するアンケート調査の質問票を提供して頂い

稿では、このアンケート調査結果を利用して、地方圏出身者の初職時 U ターン行動を分析する。

徳島県出身者を対象とした分析では、親の持家が初職時 U ターンや地元残留の誘因となることを明らかにした。また、親の持家には実利的な意味以外に、家族内の地元に対する考えなどの意味が含まれている可能性も示唆された。本稿では、分析対象を地方圏出身者に広げ、改めて親の持家が初職時 U ターンの誘因になるかどうか、また、親の考えが子どもの初職時 U ターン行動に影響を与えるかどうかを分析する。

本稿の構成は以下の通りである。まず、アンケート調査の概要を説明し調査から得られたデータについて説明する。次に、親の持家と初職時 U ターン率、親の子どもに対する地元残留希望意識と初職時 U ターン率の関係を確認した上で、初職時 U ターン行動ならびに親の子どもに対する地元残留意識に関する実証分析を行う。最後に結論を述べる。なお、文末に補論として、実証分析で使用する説明変数と初職時 U ターン率の関係が付されている。

2. 先行研究

U ターンを分析するためには、個人の居住地の移動履歴を把握する必要があるが、公的統計ではこの個人の移動履歴を把握することは難しい。このため、U ターンに関する先行研究では高等学校の卒業名簿に基づいたアンケート調査結果を利用して、主に地理学などの分野で蓄積されてきた（江崎・荒井・川口（1999）、江崎・荒井・川口（2000）、江崎・山口・松山（2007））。ただ、公的統計の個票データ利用が可能となって以降、「人口移動調査」（国立社会保障・人口問題研究所）の個票データを利用した研究の蓄積も進みつつある。

太田・梅溪・北島・鈴木（2017）は、この調査の第 6 回調査（2006 年実施）および第 7 回調査（2011 年実施）の個票データを利用して、初職時における東京圏居住の選択に影響を与える要因を分析した。具体的には、①最終学校卒業時に非東京圏に居住していた者が、初職時の居住地として東京圏の居住を選択する要因は何か、②非東京圏出身者で高校卒業後に東京圏に進学した者が、初職時にも東京圏の居住を選択する要因は何か、ということを初職時の東京圏居住を「1」、非東京圏居住を「0」とした 2 項プロビットモデルによって分析した³。分析の結果、①については出身地の賃金の低さが東京圏の居住地選択に影響していること、②については出身地の就業機会の乏しさが初職時の東京圏残留の意思決定に影響していることを明らかにした。

奥田（2023）は、第 8 回調査（2016 年実施）を利用して、非東京圏出身者の初職時の居住地選択について、U ターンした場合を「1」、しない場合を「0」として 2 項プロビットモデルによって分析した。この結果、男性については一人当たり県民所得や有効求人倍率とい

た。記して感謝申し上げます。

³ 東京圏は「住民基本台帳人口移動報告」（総務省）と同じ定義である。

った経済的な要因が初職時 U ターンに影響を与える一方で、女性については経済的な要因は影響を与えていないという結果を得ている。

山田・徳岡編（2018）によると、地域間の人口移動が生じるのは地域間で賃金格差（所得格差）あるいは就業機会格差が存在するためであり、太田・梅溪・北島・鈴木（2017）、奥田（2023）もこの賃金格差仮説と就業機会格差仮説という 2 つの仮説を検証したものである。しかし、石倉（2009）は、岩手県釜石市を対象にしたアンケート調査で、親の持家がある者となない者で U ターン率を比較して前者の U ターン率が高いことを発見し、住宅取得や家賃負担の軽減が U ターンの誘因になる可能性を指摘している。これを親の持家仮説と呼ぼう。牧田・豊田・奥嶋・水ノ上（2023）は、徳島県出身者を対象としたアンケート調査結果を利用して、初職時 U ターン行動についてこの親の持家仮説を検証し、男女ともにこの仮説を支持する結果を報告している。本稿では、地方圏出身者に調査対象を広げた場合でも親の持家仮説が支持されるかどうか、改めて検証したい。

山口・江崎・松山（2016）は山形県庄内地域の高校 3 年生の子どもを持つ親を対象にアンケート調査を行い、子どもに対する親の地元残留希望と親の属性などとの関係を分析し、地域に魅力を感じている親の方が感じていない親よりも、子どもに対する地元残留希望を持つ割合が高いことなどを報告している。親の考えが子どもに共有される可能性があると考えれば、子どもに対する地元残留希望が子どもの初職時 U ターン行動に影響する可能性も考えられる⁴。本県が行ったアンケート調査では親から地元に残るように言われたかどうかということを質問しており、この回答を使って親の考えあるいは発言が子どもの初職時 U ターン行動に影響するかどうかを検証したい。仮に親の考えなどが外部教育と代替可能であれば、教育政策に対する基礎資料となるのではないかと考えられる。

なお、先行研究では、就業機会格差仮説を検証するための変数として「一般職業紹介状況」（厚生労働省）から取得される有効求人倍率を使用している。しかし、2010 年から 2020 年までの東京圏と地方圏の雇用者の増加率を分析した内閣府（2020）は、東京圏で「情報通信業」や「卸売業、小売業」といった業種の増加寄与が地方圏に比べて大きいことを示し、地方圏に比べて幅広い業種で雇用機会があることが東京圏への人口移動に影響している可能性があることを指摘している。また、田中・東・勇上（2020）でも「東京 23 区」は第 3 次産業やホワイトカラー職への偏りという他の大都市と共通する特徴を持つことのほか、特に「学術研究、専門・技術サービス業」や「専門的・技術的職業」といった知識集約型の雇用が多く高学歴者の雇用を吸収する源となっていると分析している。したがって、就業機会格差仮説を検証するための変数として、有効求人倍率のほかに業種の多様性や第 3 次産業の経済

⁴ 要藤（2018）はソーシャル・キャピタルについて、信頼と協調の規範という側面に焦点をあてて家族内でのソーシャル・キャピタルが継承されるかどうかを検証し、親から子へと継承されることや、父親と母親とでは子に対する影響の仕方が異なることなどを報告している。

規模などの変数を考慮に入れる必要もあろう。本稿では、第 3 次産業の県内総生産格差を変数として採用することとしたい。

2. データ

2. 1 アンケート調査の概要

アンケート調査は、調査時点で 18 歳～49 歳の学校卒業者を対象にして、出身地が都市圏で 5,000 人、非都市圏で 2 万人の有効回答を得ることを目標に、インターネット調査会社に委託して行われた⁵。調査期間は 2023 年 3 月 27 日～30 日である。調査は、まず、スクリーニング調査を行い、次いでこの中から調査対象を抽出して本調査を依頼するという形で行われた。具体的には、まず、インターネット調査会社に登録しているモニターの中から、依頼可能な学校卒業者である 18 歳～49 歳の全国の男女 115 万 5,561 人を対象として年齢、性別、出身地などを質問したスクリーニング調査を行い、都市圏 2 万 7,952 人、非都市圏 5 万 617 人の回答を得た。次に、本調査で出身地の定義を「中学 3 年生（あるいは 15 歳）のときに住んでいた場所」とすることから「学校基本調査」（文部科学省）の中学 3 年生の生徒数を都道府県ごとの割付の参考として使用し、スクリーニング調査結果から対象者を抽出し回答を依頼した。この結果、都市圏 5,326 人、非都市圏 2 万 1,271 人の有効回答を得た。

本稿での分析は地方圏出身者を対象とすることから、非都市圏に含まれている中学 3 年生時の居住地が「海外」や「その他」と回答した 241 人を除いて地方圏出身者とし、さらに最終学校卒業時や初職時の居住地の質問に「わからない・覚えていない」と回答した 730 人を除いた 2 万 300 人の回答を分析に使用することとした。

2. 2 地方圏出身者の移動履歴

アンケート調査では、「中学 3 年生（あるいは 15 歳）のときに住んでいた場所」を出身地の定義として、高校 3 年生時、最終学校卒業時、初職時、現在の移動履歴を回顧型の質問によって調査した。地方圏出身者 2 万 300 人の移動履歴を、中学 3 年生時から初職時までみたものが図表 1 である。高校 3 年生時では 2 万 300 人のうち 1 万 9,824 人と、ほとんどが出身地と同じ県（以降、「同一県」と表記する）に居住している⁶。そして、最終学校卒業時には、このうちの 21.7%である 4,295 人が出身地のある県とは異なる県（以降、「県外」と表記する）に居住している。初職時にはこのうち、1,871 人が同一県に居住する一方で、

⁵ 都市圏は、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県とし、非都市圏は都市圏以外とした。

⁶ 図表 1 では示されていないが、高校 3 年生時に県外に居住した者は 476 人（男性 288 人、女性 177 人、「答えたくない」11 人）であった。

2,424 人が県外に居住している。

本稿での分析対象は、最終学校卒業時に県外に居住している 4,295 人で、このうち初職時に同一県に居住する者を初職時 U ターン者と定義する。この定義によれば、初職時 U ターン率は 43.6%（男性 42.2%、女性 45.3%）である。

-----図表 1 地方圏出身者の移動履歴-----

2. 3 回答者の年齢構成

本稿の分析対象である地方圏出身者の年齢構成をみておこう。図表 2 は、高校 3 年生時に同一県に居住していた 1 万 9,824 人について、20 歳～29 歳、30 歳～39 歳、40 歳～49 歳の年齢階級に区分して構成比をみたものである。20 歳～29 歳の構成比が 21.6%、30 歳～39 歳が 37.5%、40 歳～49 歳が 40.9%となっており、20 歳～29 歳の構成比が低い。男女別に分けると特に男性の 20 歳～29 歳の構成比が低くなっており、この点には留意する必要がある。

-----図表 2 回答者の年齢構成-----

3. 初職時 U ターン行動

実証分析の前に、回答者本人の属性やその両親の属性、意識と初職時 U ターン率との関係を概観しておこう。ここでは、特に親の持家・非持家と初職時 U ターン率、父親と母親の子どもに対する地元残留希望意識と初職時 U ターン率の関係をみることにする。この他の変数と初職時 U ターン率の関係は文末の「(補論) 本人属性、両親の属性と初職時 U ターン率」で紹介する。

3. 1 高校 3 年生時の居住形態と初職時 U ターン率

アンケート調査では「高校 3 年生(あるいは 18 歳)のときの居住形態を教えてください」という質問をしている。回答の選択肢は「1.一戸建て(親の持家)」「2.一戸建て(親の借家)」「3.集合住宅(親の持家)」「4.集合住宅(親の借家)」「5.社宅・社員寮」「6.一戸建て(自身の持家)」「7.集合住宅(自身の借家)」「8.その他」「9.わからない・覚えていない」の 9 つで、このうち一つを選択する。

最終学校卒業時の居住地が県外の者について、男女別に回答の選択肢の構成比をみると、男性では「1.一戸建て(親の持家)」の構成比が 77.2%、「3.集合住宅(親の持家)」の構成比が 3.1%で、「親の持家」の構成比は 80.3%である。女性では、「1.一戸建て(親の持家)」の構成比が 81.0%、「3.集合住宅(親の持家)」が 2.7%で、「親の持家」の構成比は 83.7%であった。

回答の選択肢のうち「1.一戸建て(親の持家)」と「3.集合住宅(親の持家)」を親の持家、それ以外を非持家として初職時 U ターン率を男女別にみたものが図表 3 である。これをみ

ると、男性では親の持家の場合の初職時 U ターン率は 43.9%、非持家の場合は 35.4%、女性では親の持家の場合が 47.9%、非持家の場合が 31.8%となっており、非持家に比べて親の持家の初職時 U ターン率は高くなっている。

-----図表 3 親の持家と初職時 U ターン率-----

3. 2 親の子どもに対する地元残留希望意識と初職時 U ターン率

アンケート調査では、「初めて仕事に就くときに、父親、母親から出身地・地元に残るよう勧められましたか」という質問をしている。回答の選択肢は 9 つで、選択肢の中から一つを回答する形式である⁷。この回答の選択肢のうち「1.地元に残るよう勧められた、強く勧められた」「2.どちらかと言えば、地元に残るよう勧められた」「3.勧められなかった・要望はなかった」「4.どちらかと言えば、地元に残らなくてよいと言われた」「5.地元に残らなくてよいと、強く言われた」の 5 つの選択肢を親の子どもに対する地元残留希望意識とする。まず、全ての選択肢の構成比を図表 4 で概観しておこう。

-----図表 4 親の子どもに対する地元残留希望意識の構成比-----

まず、父親の男性回答者に対する地元残留希望意識の構成比である。最も構成比の高い回答は「3.勧められなかった・要望はなかった」で 61.6%である。「1.地元に残るよう勧められた、強く勧められた」および「2.どちらかと言えば、地元に残るよう勧められた」は両者合わせて 11.3%となっている⁸。一方で、「4.どちらかと言えば、地元に残らなくてよいと言われた」「5.地元に残らなくてよいと強く言われた」は合わせて 8.6%と、「勧められた」に

⁷ この質問の回答の選択肢は次の通りである。「1.地元に残るよう勧められた、強く勧められた」「2.どちらかと言えば、地元に残るよう勧められた」「3.勧められなかった・要望はなかった」「4.どちらかと言えば、地元に残らなくてよいと言われた」「5.地元に残らなくてよいと、強く言われた」「6.仕事をしたことがない（就職していない）」「7.わからない・覚えていない」「8.答えたくない」「9.（親が）いなかった」

⁸ 山口・江崎・松山（2016）によると、親の子どもに対する地元残留希望割合は全体で 66.2%、父親の息子に対する残留希望割合は 62.3%、娘に対しては 71.8%、母親の息子に対する残留希望割合は 61.2%、娘に対しては 67.5%であったと報告しており、本稿での値と大きな開きがある。これは、山口・江崎・松山（2016）が、親の気持ちを、直接親に質問しているのに対して、本稿で使用しているアンケート調査では、親に言われた内容を子どもに質問しているというように、親ではなくて子どもに対して、また、気持ちではなくて、言われた内容を質問しているという違いに起因していると考えられる。望ましいデータとしては、親に子どもに対する残留希望を質問するとともに、子どもの実際の行動を追跡調査してパネルデータを構築することであろう。本稿で使用しているデータが、子どもに対して回顧型の質問をして得られていることには留意が必要である。

比べれば構成比はやや低い。なお、「7.わからない・覚えていない」は 12.4%あった。女性回答者に対する父親の地元残留希望意識で最も高いのは「3.勧められなかった・要望はなかった」で 62.8%である。「1.地元に残るよう勧められた、強く勧められた」「2.どちらかと言えば、地元に残るよう勧められた」は合わせて 15.0%と、男性に比べるとやや高い。一方で、「4.どちらかと言えば、地元に残らなくてよいと言われた」「5.地元に残らなくてよいと強く言われた」は両者合わせて 5.3%である。

次に、母親の男性回答者に対する地元残留希望意識をみると、最も高いのはやはり「3.勧められなかった・要望はなかった」の 61.4%である。「1.地元に残るよう勧められた、強く勧められた」「2.どちらかと言えば、地元に残るよう勧められた」は合わせて 14.1%である。一方「4.どちらかと言えば、地元に残らなくてよいと言われた」「5.地元に残らなくてよいと強く言われた」は合わせて 8.7%であった。なお、「7.わからない・覚えていない」は 12.6%であった。女性回答者に対する母親の地元残留希望意識でも「3.勧められなかった・要望はなかった」が 61.3%と最も高い構成比である。「1.地元に残るよう勧められた、強く勧められた」「2.どちらかと言えば、地元に残るよう勧められた」は両者合わせて 20.7%と、男性に比べてやや高くなっている。一方で、「4.どちらかと言えば、地元に残らなくてよいと言われた」「5.地元に残らなくてよいと強く言われた」は両者合わせて 6.6%であった。

図表 4 の回答番号 1 と 2、回答番号 4 と 5 を合計して、親の子どもに対する地元残留意識を 3 区分として初職時 U ターン率をみたものが図表 5 および図表 6 である。図表 5 は父親の地元残留希望意識で図表 6 は母親である。これをみると、父親、母親ともに回答番号 1 と 2 の初職時 U ターン率が高く、回答番号 4 と 5 の初職時 U ターン率が低くなっている。

-----図表 5 父親の地元残留希望意識と子ども（回答者）の初職時 U ターン率--

-----図表 6 母親の地元残留希望意識と子ども（回答者）の初職時 U ターン率--

4. 初職時 U ターン行動の実証分析

4. 1 分析手法

ここでは親の持家仮説を検証するとともに、親の子どもに対する地元残留希望意識の初職時 U ターン行動への影響を検証する。検証方法は、初職時に出身地と同じ県に居住した者を「1」、それ以外を「0」としたダミー変数を被説明変数とする 2 項ロジットモデルを採用する。説明変数としては、「親の持家」ダミー、親の地元残留希望ダミーのほか、実質賃金率格差、有効求人倍率格差、第 3 次産業県内総生産格差、さらに本人の属性、両親の学歴、職業などを採用する。なお、サンプルの中には、初職時の年齢が 2 歳など不自然な数字も含まれているほか、出身市町村が不明のサンプルもあったために、このようなサンプルは除外した。この結果、サンプル数は男性 2,283、女性が 1,731 となった。なお、第 3 次産業県内総生産格差については 2020 年度までの公表となっていることから、サンプル数が男性

2,259、女性 1,700 である。また、実質賃金率格差と有効求人倍率格差は暦年であるが、第 3 次産業県内総生産格差は年度と期種が異なることに留意が必要である。

4. 2 説明変数の作成方法

説明変数の作成方法と予想される符号などについて説明しよう。図表 7 に変数の記述統計を示した。

-----図表 7 変数の記述統計-----

「親の持家」ダミー

「親の持家」ダミーは「一戸建て」と「集合住宅」に分けて作成する。高校 3 年生時の居住形態の質問について「1.一戸建て（親の持家）」と回答した者を「1」それ以外を「0」としたダミー変数を「一戸建て」ダミー、「3.集合住宅（親の持家）」と回答した者を「1」それ以外を「0」としたダミー変数を「集合住宅」ダミーとする。親の持家があれば地元に帰って経済的メリットを得ることができるため、両者とも予想される符号はプラスである。

親の子どもに対する地元残留希望意識ダミー

父親、母親の初職時の地元残留希望意識を 3 区分としてダミー変数を作成する。具体的には「1.地元に残るよう勧められた、強く勧められた」または「2.どちらかと言えば、地元に残るよう勧められた」と回答した者を「1」それ以外を「0」とする「地元に残るよう勧められた」ダミー、「3.勧められなかった・要望はなかった」と回答した者を「1」それ以外を「0」とした「勧められなかった」ダミー、「4.どちらかと言えば、地元に残らなくてよいと言われた」または「5.地元に残らなくてよいと、強く言われた」と回答した者を「1」それ以外を「0」とした「地元に残らなくてよいと言われた」ダミーとした。

「勧められなかった」をレファレンスとして、予想される符号は「地元に残るよう勧められた」ダミーがプラス、「地元に残らなくてよいと言われた」ダミーはマイナスである。

なお、その他の回答も一定数あったことから、これらの選択肢についてもダミー変数を作成した。具体的には「わからない・覚えていない」と回答した者を「1」それ以外を「0」とした「わからない・覚えていない」ダミー、「答えたくない」と回答した者を「1」それ以外を「0」とした「答えたくない」ダミーとした。

実質賃金率格差

実質賃金率格差は、「賃金構造基本調査」（厚生労働省）から得られる所定内給与額（20 歳～24 歳、産業計、企業規模計、男女別）のを所定内実労働時間（20 歳～24 歳、産業計、企業規模計、男女別）で除して賃金率を算出し、消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合、県庁所在地別（東京都は東京都区部））で除して実質化する。格差は、最終学校卒業時の居住県の実質賃金率と出身地の県の実質賃金率の比（最終学校卒業時居住地/出身地）で求め、

初めて職に就いた年の前年の値を用いる。予想される符号はマイナスである。

有効求人倍率格差

有効求人倍率は「一般職業紹介状況」（厚生労働省）から得られる有効求人倍率を使用する。格差は、最終学校卒業時の居住地の有効求人倍率から出身地の有効求人倍率の差（最終学校卒業時居住地－出身地）を使用し、初めて職に就いた年の前年の値を用いる。

一般に、最終学校卒業時の居住地となっている都市圏の有効求人倍率の方が地方圏に比べて高と考えられることから、予想される符号はマイナスとなる⁹。

第3次産業県内総生産格差

第3次産業総生産は、「県民経済計算」（内閣府）の経済活動別県内総生産（名目）のうち、第3次産業に分類される業種の県内総生産を合計したものを使用する¹⁰。格差は、最終学校卒業時の居住地の第3次産業総生産と出身地の第3次産業総生産の比（最終学校卒業時居住地/出身地）で求め、初めて職に就いた年の前年の値を用いる。予想される符号はマイナスである。

年齢区分ダミー

年齢区分ダミーは5歳階級ごとに作成する。回答者の調査時点の年齢が20歳～24歳であれば「1」それ以外は「0」とする20歳～24歳ダミー、25歳～29歳であれば「1」それ以外は「0」とする25歳～29歳ダミー、30歳～34歳の場合は「1」それ以外は「0」とする30歳～34歳ダミー、35歳～39歳の場合は「1」それ以外は「0」とする35歳～39歳ダミー、40歳～44歳の場合を「1」それ以外を「0」とする40歳～44歳ダミーとする。レフ

⁹ 図表7の有効求人倍率格差の平均をみると男女ともにマイナスとなっている。1990年から2020年までの有効求人倍率の推移を本稿定義の都市圏と地方圏とに分けてみると、2003年までは地方圏の有効求人倍率が都市圏を上回った状態が続いていた。また、2000年代も都市圏が地方圏を上回っているのは2004年から2009年までと2014年以降の景気拡張期であった。このような状況を考えると、有効求人倍率格差は地方圏の方が有利な状況であった可能性がある。しかし、初職時Uターンダミーと有効求人倍率格差を年ごとに集計し直して初職時Uターン率と出身地と卒業時の居住地との有効求人倍率格差の相関係数を計算すると男性が-0.441、女性が-0.475と負の相関となった。したがって、予想される符号はマイナスと考えられる。

¹⁰ 第3次産業に分類される産業は、電気・ガス・水道・廃棄物処理業、卸売・小売業、運輸・郵便業、宿泊・飲食サービス業、情報通信業、金融・保険業、不動産業、専門・科学技術・業務支援サービス業、教育、保健衛生・社会事業、その他のサービスの11業種とした。一般には公務も含まれるがここでは対象外とした。

アレンスは 45 歳～49 歳とする。

符号は先験的には決まらず、プラスであれば 45 歳～49 歳に比べて U ターンすると解釈し、マイナスであれば 45 歳～49 歳に比べて U ターンすると解釈する。

世帯の種類ダミー

アンケート調査では、「高校卒業時（あるいは 18 歳時点）にあなたが同居されていたご家族を教えてください」と質問しており、この回答を利用すれば 2 世代世帯、3 世代世帯などの世帯の種類が明らかになる。

世帯の種類は次のように定義した。「両親あるいはどちらか一方の親と同居の世帯」を 2 世代世帯、「両親あるいはどちらか一方の親に加えて、祖父と祖母の両方あるいはどちらか一方と同居の世帯」を 3 世代世帯、「両親あるいはどちらか一方の親に加えて祖父と祖母の両方あるいはどちらか一方、さらに曾祖父と曾祖母の両方あるいはどちらか一方と同居の世帯」を 4 世代世帯、その他の世帯をその他世帯とした。世帯の種類のダミー変数は、それぞれの世帯の種類に該当する場合を「1」それ以外を「0」とするダミー変数とした。レファレンスは 2 世代世帯とする。

符号は先験的には決まらず、プラスであれば 2 世代世帯に比べて U ターンし、マイナスであれば 2 世代世帯に比べて U ターンしないと解釈する。

出身地域ダミー

出身地域を北海道、東北地方、北関東地方、北陸地方、甲信地方、東海地方、関西地方、中国地方、四国地方、九州・沖縄地方に区分し、出身地がそれぞれ当該地域の場合は「1」それ以外は「0」とするダミー変数を出身地域ダミーとする¹¹。レファレンスは北関東地方とする。符号がプラスの場合は、北関東地方出身に比べて U ターンし、マイナスであれば北関東地方出身に比べて U ターンしないと解釈する。

大学・大学院卒ダミー

回答者本人の最終学校の種類が大学および大学院の場合は「1」それ以外は「0」とするダミー変数とする。符号がプラスであれば、学歴が大学・大学院卒であれば U ターンし、マイナスであれば U ターンしないと解釈する。

¹¹ 各地域の具体的な区分は次のとおり。東北地方は青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、北関東地方は群馬県、栃木県、茨城県、北陸地方は新潟県、富山県、石川県、福井県、甲信地方は山梨県、長野県、東海地方は静岡県、岐阜県、三重県、関西地方は滋賀県、奈良県、和歌山県、中国地方は鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、四国地方は徳島県、香川県、愛媛県、高知県、九州・沖縄地方は福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県とした。

県庁所在地ダミー

地方圏出身者であっても、出身地が都市部と非都市部では初職時の U ターン行動に違いがみられる可能性があることから、出身地が県庁所在地の場合は「1」それ以外は「0」とするダミー変数を作成した。符号がプラスであれば、地方圏の中でも都市部出身であれば U ターンし、マイナスであれば都市部出身者は U ターンしないと解釈する。

親の学歴ダミー

アンケート調査では、父親と母親が卒業した最終学校の種類を質問している¹²。具体的には「中学・高校」を「1」それ以外を「0」とする中学・高校ダミー、「専門学校・専修学校、高専、短大」を「1」それ以外を「0」とする「専門学校、高専」ダミー、「大学、大学院」を「1」それ以外を「0」とする大学・大学院ダミー、「その他、わからない・覚えていない、答えたくない、(親が) いない」を回答した場合を「1」それ以外を「0」としたその他ダミーとした。なお、母親の場合には「専門学校・専修学校、高専」と「短期大学」は分けてダミー変数を作成した。レファレンスは「中学・高校」とした。

符号はプラスであれば中学・高校卒業の親を持つ者よりも当該学歴の親を持つ者の方が U ターンし、マイナスであれば逆であると解釈する。

親の職業ダミー

アンケート調査では回答者が高校3年生(あるいは18歳)のときの両親の職業を質問し、14の選択肢から一つ選択して回答している。選択肢の職業は、「会社員」、「会社役員」、「公務員・教員」、「公的企業・団体職員」、「自営業(農林漁業)」、「自営業(商工業)」、「自営業(専門職)」、「その他自営業」、「専業主婦・主夫」、「パートなど非正規職員」がある。それぞれの職業について、当該職業であれば「1」それ以外は「0」として業種ダミーとした。なお、回答の選択肢には「その他」「わからない・覚えていない」「答えたくない」「(親が) いなかった」がある。父親の場合には「専業主婦・主夫」「パートなど非正規職員」「その他」「わからない・覚えていない」「答えたくない」「(親が) いなかった」の回答をまとめて「1」それ以外を「0」として「その他の回答」ダミーとした。母親の場合には、「専業主婦・主夫」の場合は「1」それ以外を「0」とした「専業主婦」ダミー、「パートなど非正規職員」の場合を「1」それ以外を「0」とした「非正規職員」ダミーとして、「その他」「わからない・覚えていない」「答えたくない」「(親は) いなかった」をまとめて「その他の回答」ダミーと

¹² アンケートの質問では、「あなたの両親が卒業された最終学校の種類を教えてください。」という質問に対して、回答の選択肢は次のとおり。「1.中学校」「2.高等学校」「3.専門学校・専修学校」「4.高等専門学校(高専)」「5.短期大学」「6.大学」「7.大学院」「8.その他」「9.わからない・覚えていない」「10. 答えたくない」「11. (親は) いない」。

した。レファレンスは「会社員」とした。符号はプラスであれば親が会社員を持つ者よりも親が当該職業を持つの方が U ターンし、マイナスであれば逆である。

4. 3 推定結果

推定は経済的格差を表す実質賃金率格差、有効求人倍率格差、第 3 次産業県内総生産格差の 3 つの変数の採用の仕方によって、男女ともに (1) から (5) までのモデルパターンに分けて行った。まず、(1) は実質賃金率格差と有効求人倍率格差の 2 つの経済的格差を採用して推定した結果である¹³。(2) は実質賃金率格差のみ、(3) は有効求人倍率格差のみの採用で推定した結果である。(4) は実質賃金率格差と第 3 次産業県内総生産格差の 2 つの変数を採用した推定結果である¹⁴。(5) は第 3 次産業県内総生産格差のみを採用して推定した結果である。男性の推定結果からみていこう (図表 8)。

-----図表 8 推定結果 (初職時 U ターン：男性) -----

親の持家ダミーについては、(1) から (5) まで一戸建てダミーが有意にプラスという結果となったが、集合住宅ダミーは有意な結果とはならなかった。一戸建てと集合住宅では居住スペースの違いなどがあり、経済的メリットを享受できるのは一戸建てのみであると考えられる。

父親の地元残留希望ダミーについては、「地元に残るよう勧められた」が (1) から (5) の全ての推定結果で有意にプラスとなった。また、母親の地元残留希望ダミーについても「地元に残るよう勧められた」が (1) から (5) の推定結果すべてで有意にプラスとなった。父親、母親ともに親の地元残留希望を伝えられた場合には初職時 U ターン行動に影響することが示された。

経済的格差について、(1) では実質賃金率格差は有意にマイナスと予想通りの結果となったが有効求人倍率格差は有意にプラスと、予想とは逆の符号となった。実質賃金率格差と有効求人倍率格差を別々に推定した (2) と (3) をみると、(2) では実質賃金率格差は有意にマイナスとなった。(3) では有効求人倍率格差の符号はプラスであるが有意な結果

¹³ 実質賃金率格差と有効求人倍率格差の相関係数は、男性の場合が 0.389、女性で 0.225 と弱い正の相関がみられる。

¹⁴ 実質賃金率格差と第 3 次産業県内総生産格差の相関係数は、男性で 0.582、女性で 0.637 と比較的強い正の相関がみられる。

とはならなかった^{15,16}。(1)と(2)の結果から実質賃金率格差は地方圏への初職時 U ターンの阻害要因となっていると考えられるが、有効求人倍率格差は初職時 U ターンに影響を与えているとは考えにくい。(4)では実質賃金率格差は有意な結果とならなかったが、第3次産業県内総生産格差は有意にマイナスという結果となった。(5)では第3次産業県内総生産格差は有意にマイナスとなった¹⁷。第3次産業の経済規模が比較的小さいことが初職時 U ターンの阻害要因となっていると考えられる。

その他の変数について、(1)から(5)の全ての推定結果で有意になっている変数について簡単に触れたい。年齢区分については、25歳～29歳で有意にマイナスという結果となった。アンケート調査時点で25歳～29歳の初職時は2012年からの景気拡張期と概ね重なっていることなどが影響している可能性がある。

両親の学歴について、父親の学歴では「専門学校・専修学校、高専、短大卒」と「大学・大学院卒」で有意にマイナスとなり、父親が中学・高校卒業の親に比べて初職時 U ターンしないという結果となった。母親については、「大学・大学院卒」では有意にマイナスとなり、中学・高校卒業に比べて初職時 U ターンしないという結果となった。学歴が比較的高い親の場合では初職時 U ターンしない傾向があると考えられる。

親の職業については、父親が公務員・教員の場合は有意にプラス、母親の職業については、農林漁業(自営)の場合は有意にプラスという結果となった。会社員に比べて、公務員や農林漁業の職業を持つ場合には U ターンする傾向があると言える。

次に女性の推定結果についてみてみよう(図表9)。

¹⁵ 有効求人倍率格差の符号がプラスとなることについて、有効求人倍率格差が地方圏に有利な状況に変化した結果符号がプラスになったのか、あるいはコントロール変数の影響でプラスになっているのかを検討するために、まず、初職時 U ターンダミーを被説明変数として、有効求人倍率格差の1変数のみを説明変数とした2項ロジットモデル(単回帰)を推定した。この結果、有意ではないが符号はマイナスとなった。次に、コントロール変数を一つずつ加えて推計した結果、年齢区分ダミーおよび出身地域ダミーを加えた場合に符号がプラスとなり、その他のコントロール変数を加えた推定結果の符号はマイナスとなるという結果となった。推定(1)および推定(3)で、有効求人倍率格差の符号がプラスになるのは年齢区分ダミーや出身地域ダミーが影響している可能性がある。

¹⁶ さらに、有効求人倍率格差を出身地の有効求人倍率と最終学校卒業時居住地の有効求人倍率に分けて別々に推定した結果は、出身地の有効求人倍率、最終学校卒業時居住地の有効求人倍率ともに有意な結果とはならなかった。

¹⁷ 参考までに出身地の第3次産業県内総生産と最終学校卒業時居住地の第3次産業県内総生産を分けて別々に推定した結果は、出身地の第3次産業県内総生産は符号はプラスであるが有意な結果とならなかった一方で、最終学校卒業時居住地の第3次産業県内総生産の符号はマイナスで有意な結果となった。

-----図表 9 推定結果（初職時 U ターン：女性）-----

親の持家ダミーについては（１）から（５）まで一戸建てダミーは 1%有意水準で有意にプラスとなったが、集合住宅ダミーは、符号はプラスであるが有意な結果とはならなかった。経済的メリットを享受できるのは一戸建てのみと解釈できる。

親の子どもに対する地元残留希望意識については、父親、母親ともに「地元に残るように勧められた」が有意にプラスとなった。親から地元残留希望を伝えられた場合には、女性についても男性と同様に初職時 U ターン行動に影響があることが示された。

経済的格差については、（１）では実質賃金率格差が有意にマイナスとなった一方で、有効求人倍率格差は有意にプラスと予想とは逆の符号となった。（２）では実質賃金率格差は（１）と同様に有意にマイナスであるが、（３）の有効求人倍率格差の結果は符号がプラスで有意な結果とはならなかった¹⁸。女性の場合も実質賃金率格差が初職時 U ターンの阻害要因となっていると考えられるが、有効求人倍率格差は初職時 U ターンには影響しないと考えられる。（４）では実質賃金率格差は有意にマイナスとなったが、第 3 次産業県内総生産格差は符号がプラスで有意な結果とはならなかった。（５）では第 3 次産業県内総生産格差の符号はマイナスで有意な結果となった¹⁹。地方圏では、実質賃金率の低さや第 3 次産業県内総生産規模の小ささが初職時 U ターンの阻害要因となっていると考えられる。

コントロール変数の推定結果についても触れておきたい。年齢区分ダミーについては、25 歳～29 歳で有意にマイナスの結果となった。この年齢区分は、2012 年からの景気拡張期と初職時が重なっていることが影響したと考えられる。

出身地域ダミーは、甲信地方と東海地方が有意にプラスとなった。移動距離や移動時間がかからないことが影響していることが考えられる。

親の職業については、父親が公的企業・団体職員の場合に有意にプラスとなった。公務員と類似して地元志向があることも考えられ、会社員の父親を持つ場合に比べて初職時に U ターンする傾向がある。

¹⁸ 男性と同様に、有効求人倍率格差のみを変数として採用した推定結果は、符号はマイナスであったが有意な結果とはならなかった。符号がプラスとなるのは、年齢区分ダミーおよび出身地域ダミーを加えて推定した場合で、男性の推定結果と同様であった。また、有効求人倍率格差を出身地有効求人倍率と最終学校卒業時居住地の有効求人倍率と分けて別々に推定した結果、出身地有効求人倍率、最終学校卒業時居住地の有効求人倍率は有意な結果とはならなかった。この点も男性の推定結果と同様であった。

¹⁹ 参考までに、第 3 次産業県内総生産格差を、出身地の第 3 次産業県内総生産と卒業時居住地の第 3 次産業県内総生産に分け別々に推定した結果、出身地第 3 次産業県内総生産は有意ではない一方で、最終学校卒業時居住地の第 3 次産業県内総生産は有意にマイナスという結果となった。

4. 4 一戸建てと親の子どもに対する地元残留希望の限界効果

実証分析の結果、親の持家が一戸建てであること、親の地元残留希望が初職時 U ターン
の誘因となることが明らかになった。この推定結果を利用して、これらの誘因がどの程度初
職時 U ターン率に影響するのかということをみておこう。使用する推定結果は男女ともに
経済的格差として実質賃金率格差を採用した（2）とした。

まず、親の持家（一戸建て）の限界効果を男女別にみてみよう。一定の仮定をおいて、男
性の場合、実家が一戸建ての場合の初職時 U ターン確率は 41.1%、非持家の場合の初職時
U ターン確率は 33.9%と計算される²⁰。限界効果は両者の差となる 7.3 ポイントである。女
性の場合には前者の初職時 U ターン確率は 43.0%、後者は 28.7%であるから、限界効果は
14.2 ポイントとなる。

次に、親の子どもに対する地元残留希望の影響をみてみよう。まず、父親の地元残留希望
について、男性の場合は父親から言われた場合の初職時 U ターン確率は 54.9%の一方で、
特に言われなかった場合では 41.1%であり、限界効果は両者の差の 13.8 ポイントである²¹。
女性の場合には 51.3%の一方で、言われなかった場合には 43.0%であるから、限界効果は
8.3 ポイントである。

母親の場合には、男性が 48.3%の一方で言われなかった場合には 41.1%であるから限界
効果は 7.2 ポイントである²²。女性の場合には 59.8%で、言われなかった場合には 42.9%で
あるから限界効果は 16.9 ポイントである。

以上のように、一戸建てが影響するのは女性の方が大きく、親の地元残留希望については、
同性の親に言われることの方が異性の親に言われるよりも限界効果が大きいことが明らか
になった。

5. 親の子どもに対する地元残留希望意識の実証分析

5. 1 分析方法

²⁰ （2）で推定された係数を使って、次のような仮定を置いて計算した。実質賃金率格差
は平均を使用し、親の地元残留希望意識については両親ともに「勧められなかった」、世
帯の種類は 2 世代世帯、年齢区分は 25 歳～29 歳、大学・大学院卒、出身地域は甲信地
方、両親の学歴はともに中学・高校卒、両親の職業は父親が会社員、母親が主婦とした。
女性も同様の仮定とした。

²¹ 次の仮定を置いて計算した。実質賃金率格差は平均を使用し、母親の地元残留希望意識
は「勧められなかった」で、その他の仮定は親の持家の場合と同じとした。

²² 父親の地元残留希望意識を「勧められなかった」とし、この他は父親の地元残留意識の
限界効果の計算と同じ仮定とした。

これまでの実証分析の結果、親の地元残留希望意識が子どもの初職時 U ターンに影響を与えていることがわかった。それでは、どのような親がこのような意識を持つのだろうか。ここでは、親の子どもに対する地元残留希望を形成すると考えられる要因を分析するために、アンケート調査の回答の「1.地元に残るよう勧められた、強く勧められた」および「2.どちらかと言えば勧められた」を「1」、「どちらとも言えない」を「0」とするダミー変数を被説明変数、説明変数として、持家、世帯の種類、学歴、職業、出身地域を説明変数とした2項ロジットモデルによって父親、母親別で男女別に推定する。

回答者が男性の場合と女性の場合のそれぞれに父親の地元残留希望、母親の地元残留希望を質問しているので、サンプル数は父親の場合が 3,043（男性回答者 1,685、女性回答者 1,358）、母親の場合が 3,173（男性回答者 1,742、女性回答者 1,431）となる。

5. 2 推定結果

図表 10 に推定結果が示されている。

-----図表 10 推定結果（親の子どもに対する地元残留希望意識）-----

まず、父親について男性の推定結果をみていこう。有意な結果が得られたのは、世帯の種類、年齢区分、学歴、職業、出身地域である。

世帯の種類については、3 世代世帯、4 世代世帯が有意にプラスの結果となった。2 世代世帯の父親に比べて子どもに対する地元残留希望が強いと考えられる。

年齢区分については、35 歳～39 歳で有意にマイナスとなった。35 歳～39 歳という年齢は子ども（回答者）の年齢で、父親の年齢自体はアンケート調査では質問していないことから解釈が難しい。ただ、年齢区分ダミーの結果をみると、有意ではないが符号が概ねマイナスとなっていることから若い世代の父親では子どもに対する地元残留希望意識は持たないようになっていることが考えられる。

父親の職業については、農林漁業で有意にプラスとなった。父親が会社員の場合に比べて第 1 次産業に従事している親は地元残留希望を持ちやすいと考えられる。

出身地域ダミーは北陸地方、甲信地方、九州・沖縄地方で有意にプラスとなった。

次に回答者が女性の場合の推定結果を見てみよう。有意な結果となった変数は、年齢区分、職業、出身地域である。

年齢区分については 25 歳～29 歳、30 歳～34 歳、35 歳～39 歳で有意にマイナスとなった。若い世代の父親ほど子どもに対する地元残留希望を持たなくなっている可能性がある。

職業については、農林漁業で有意にプラスとなった。第 1 次産業に従事している場合には会社員に比べて残留希望が強いと考えられる。

出身地域については、東北地方、中国地方、四国地方、九州・沖縄地方で有意にプラスとなった。

母親の推定結果をみてみよう。なお、母親の場合には、父親の影響を受ける可能性も考え

られることから父親の職業も変数に加えて推定した。

まず、男性回答者の推定結果をみてみよう。有意な結果となった変数は、世帯の種類、出身地域である。

世帯の種類では、3 世代世帯、4 世代世帯が有意にプラスという結果となった。父親の場合と同様に、母親も男性回答者に対しては 2 世代世帯に比べて地元残留希望意識が強いと考えられる。

出身地域ダミーとして、北陸地方、四国地方、九州・沖縄地方が有意にプラスとなった。

次に女性回答者の推定結果をみてみよう。持家、年齢区分、母親の職業、父親の職業で有意な結果となった。

持家に住む母親は女性回答者に対しては地元残留希望が強いと考えられる。

年齢区分ダミーでは、35 歳～39 歳で有意にマイナスとなった。他の年齢区分の符号もマイナスとなっていることをみると、若い世代の親では地元残留希望を持たなくなっている可能性がある。

職業ダミーでは、母親自身の職業が専門職（自営）の場合は有意にプラスとなった。また、父親の職業では農林漁業の場合でも有意にプラスとなった。母親の専門職は子どもに対して地元残留希望を持ちやすい傾向があるのかもしれない。父親が第 1 次産業に従事している場合は、母親も地元残留希望を持ちやすいと考えられる。

6. 結論

本稿では、「ライフステージと居住地に関するアンケート調査」（2023 年 3 月実施）の結果を利用して、地方圏出身者の初職時 U ターンについて、親の持家仮説の検証ならびに親の子どもに対する地元残留希望意識が影響するかどうかを、2 項ロジットモデルによって分析した。分析の結果次のことが明らかになった。

- （1）親の持家仮説は男女ともに支持された。一戸建ての親の持家があれば U ターンして経済的なメリットが得られ、これが U ターンの誘因となっていると考えられる。
- （2）親の子どもに対する地元残留希望意識について、男女ともに父親、母親に限らず親に地元に残ってほしいと言われた場合には、子どもはこの言葉に影響されて U ターンしやすいとみられる。
- （3）初職時 U ターンに対する影響を限界効果として計算すると、一戸建てがある場合には、男性よりも女性に対して影響が大きく、親の子どもに対する地元残留希望については、父親は男性に対して、母親は女性に対してというように同性の親からの希望が強く影響することがわかった。

親の子どもに対する地元残留希望意識がどのような要因によって形成されるのかを分析した結果、

- （4）3 世代世帯、4 世代世帯の場合、父親、母親ともに男性に地元残留希望が強いことが

わかった。

(5) 親の職業が農林漁業という第 1 次産業に従事している場合には、地元残留希望が強いことがわかった。

本稿の分析結果によると、親の持家、特に一戸建てがあれば男女ともに初職時 U ターンの誘因になることがわかった。このことは、家賃負担や住宅取得コストが軽減されることにメリットが感じられるためだと解釈できる。また、男性に比べて女性に対して影響が強いことも明らかになった。地方圏の初職時 U ターンを増加させるための政策の方向性を議論する際に有用な根拠となると考えられる。

親の子どもに対する地元残留希望についても、初職時 U ターンに影響を与えることも明らかになった。山口・江崎・松山 (2016) によると、親の子どもに対する地元残留希望意識と親自身の地元の生活に対する魅力度が関係していることが示されている。本稿での分析によると、2 世代世帯に比べて 3 世代世帯、4 世代世帯で地元残留希望を持つ傾向があり、職業では第 1 次産業に従事している父親でその傾向がみられる。家庭内で地元に対する愛着が一般的な家庭よりも醸成される環境が関係している可能性があるのではないと思われる。親の意識と地元愛着などのソーシャル・キャピタルとの関連性、ソーシャル・キャピタルと子どもの U ターン行動や地元残留行動の関係性については、政策的にも有用だと考えられ、今後、これらに焦点を絞って分析を進めることを検討したい。

(補論) 本人の属性および両親の属性と初職時 U ターン率

本文中では詳しく触れなかった本人の属性や両親の属性と初職時 U ターン率の関係について紹介したい。具体的には、年齢区分、世帯の種類、本人学歴、長男・長女、出身地が県庁所在地の場合、出身地域、親の学歴、親の職業である。また、参考として最後に、回答者の初職時の職業や雇用形態についても簡単に触れることとする。

年齢区分

図表 11 には年齢を 20 歳～29 歳、30 歳～39 歳、40 歳～49 歳の 3 区分として男女別に初職時 U ターン率が示されている。これをみると、男女ともに順に初職時 U ターン率は高くなっており、20 歳～29 歳の年齢階級では、男性の初職時 U ターン率が 35.6%、女性が 34.7% と、ともに 30% 台まで低下していることがわかる。

-----図表 11 年齢区分と初職時 U ターン率-----

世帯の種類

図表 12 には世帯の種類と初職時 U ターン率の関係が女別に示されている。男性の場合は、高校 3 年生時に 2 世代世帯の場合の初職時 U ターン率は 39.7%、3 世代世帯の場合は 48.3%、4 世代世帯の場合は 46.2%、その他世帯の場合は 36.2% となっている。女性の場合

は、順に 43.8%、49.8%、52.6%、31.3%であった。

-----図表 12 世帯の種類と初職時 U ターン率-----

本人学歴

図表 13 で本人の学歴と初職時 U ターンの関係を見ると、男性の場合は専門学校・専修学校が 44.5%、大学が 46.5%とほぼ同じ水準であるが、大学院は 19.5%と低くなっている。女性の場合は、専門学校・専修学校が 39.2%、短大が 64.7%、大学が 45.1%、大学院が 21.0%となっている。総じて短大は比較的高い一方で、大学院は低いことがわかる。

-----図表 13 本人の学歴と初職時 U ターン率-----

長男・長女

アンケート調査では、複数選択で回答者のきょうだいについて質問している。長男・長女と非長男・長女で分けて初職時 U ターン率をみたものが図表 14 である。これによると、男女とも両者の間で初職時 U ターン率にほとんど差がないことがわかる。長男の場合が 42.9%、非長男が 41.9%、長女の場合が 46.1%、非長女の場合が 44.9%となっている。

-----図表 14 長男・長女と初職時 U ターン率-----

県庁所在地（出身地）

地方圏の中でも、出身地が都市部と地方で初職時 U ターン率に差がある可能性があることから、出身地が県庁所在地かどうかで分けて初職時 U ターン率をみたものが図表 15 である。男性では県庁所在地の場合が 42.0%、非県庁所在地の場合が 42.4%、女性の場合が 42.7%と 46.2%となっており、両者の間でほとんど差がないことがわかる。

-----図表 15 県庁所在地（出身地）と初職時 U ターン率-----

出身地域

地方圏を、北海道、東北地方（青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県）、北関東地方（群馬県、栃木県、茨城県）、北陸地方（新潟県、富山県、石川県、福井県）、甲信地方（山梨県、長野県）、東海地方（静岡県、岐阜県、三重県）、関西地方（滋賀県、奈良県、和歌山県）、中国地方（鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県）、四国地方（徳島県、香川県、愛媛県、高知県）、九州・沖縄地方（福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県）に分けて、男女別に初職時 U ターン率をみたものが図表 16 である。男女ともに、北海道、九州・沖縄地方は比較的低初職時 U ターン率が低い一方で、甲信地方は比較的高いというように、若干、地域による特徴がみられる。

-----図表 16 出身地域と初職時 U ターン率-----

親の学歴

アンケート調査では、両親の学歴も質問している。父親、母親別に学歴と初職時 U ターン率をみたものが図表 17 である。まず、父親の学歴をみると、男性、女性の場合とも中学、高校卒の父親を持つ場合で初職時 U ターン率がやや高く、大学、大学院卒でやや低くなっている。母親の場合でも、中学、高校卒の場合でやや高く、大学、大学院でやや低くなっている。

-----図表 17 両親の学歴と初職時 U ターン率-----

親の職業

アンケート調査では、親の職業についても質問している。父親の職業と初職時 U ターン率をみたものが図表 18 である。これによると、男性回答者の場合は、農林業業（自営業）と公的企業・団体職員の初職時 U ターン率が 50%を超えており比較的高い。女性回答者の場合も公的企業・団体職員や農林漁業（自営業）が比較的高い。また、会社役員の場合も 50%を超えている。

-----図表 18 父親の職業と初職時 U ターン率-----

図表 19 は母親の職業と初職時 U ターン率の関係をみたものだ。これをみると、男性回答者の場合は農林漁業（自営業）が 68.9%と高い。女性回答者の場合も農林漁業（自営業）が高いほか商工業（自営業）や会社役員が比較的高くなっている。

-----図表 19 母親の職業と初職時 U ターン率-----

最後に参考までに回答者の初職時の業種と雇用形態について紹介する。図表 20 には、初職時の業種が男女別に示されている。男性の場合に最も多いのは「17.公務」で 19.6%の構成比となっている。次いで「16.サービス業」が 14.9%、「3.製造業」が 14.2%となっている。女性の場合に最も構成比の高い業種は「14.医療・福祉」の 25.4%、次いで「16.サービス業」が 17.1%、「17.公務」の 16.4%と続いている。

-----図表 20 初職時の業種-----

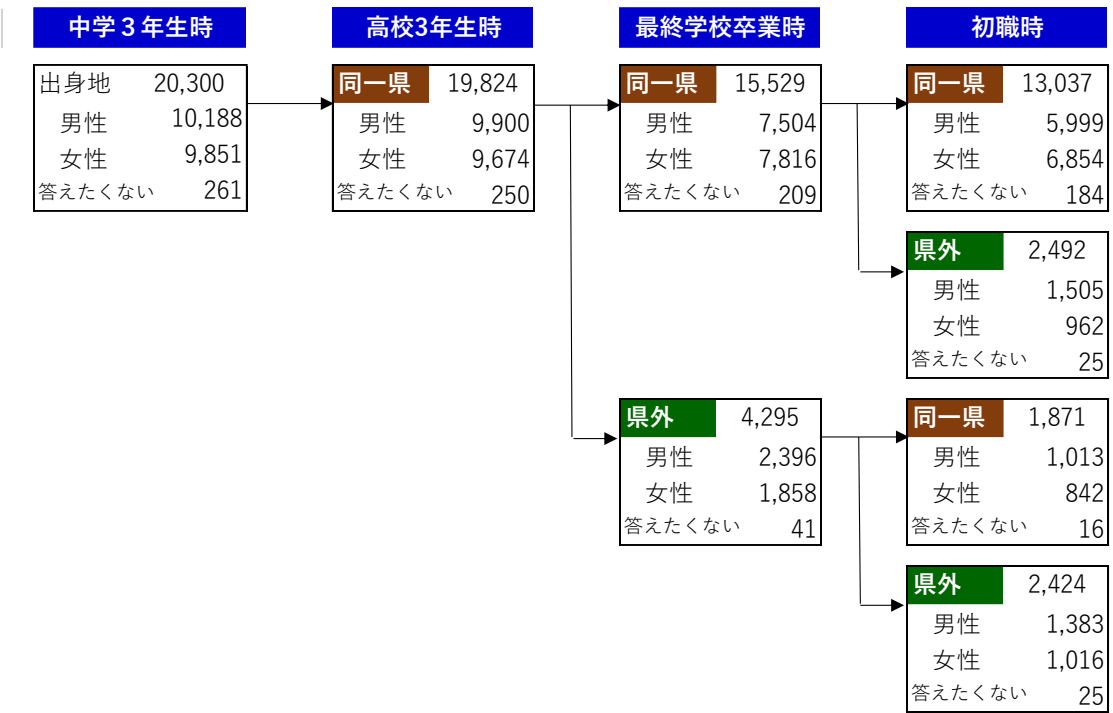
図表 21 には初職時の雇用形態が示されている。正社員・正規職員は男性で 80.1%、女性で 71.9%である。非正規職員（派遣社員・契約社員、臨時職員、パート・アルバイト）は、男性が 17.7%、女性では 26.4%の構成比となっており、一定割合が初職時に非正規職員となっていることがわかる。

-----図表 21 初職時の雇用形態-----

【参考文献】

- 石倉義博（2009）,「地域からの転出と『Uターン』の背景 誰がいつ戻るのか」『希望学 3 希望をつなぐ 釜石からみた地域社会の未来』（東大社研・玄田有史・中村尚史編,東京大学出版会）,205-236.
- 江崎雄治・荒井良雄・川口太郎（1999）,「人口還流現象の実態とその要因ー長野県出身男性を例にー」,地理学評論 72A,645-667.
- 江崎雄治・荒井良雄・川口太郎（2000）,「地方圏出身者の還流移動ー長野県および宮崎県出身者の事例ー」,人文地理 52(2),80-93.
- 江崎雄治・山口泰史・松山薫（2007）,「山形県庄内地域出身者の U ターン行動」,『人口減少と地域 地理学的アプローチ』（石川義孝編著,京都大学学術出版会）,171-190.
- 太田聡一・梅溪健児・北島美雪・鈴木大地（2017）,「若年の東京移動に関する分析」,『経済分析』 195,117-152.
- 奥田純子（2023）,「県外進学した大卒者の初職時 U ターン移動分析ー経済的要因の男女差に着目してー」人口学研究,59,8-23.
- 田中喜行・東雄大・勇上和史（2020）,「労働市場『東京』の特徴」,日本労働研究雑誌,718,4-17.
- 内閣府（2021）「ポストコロナ時代における地方への新たな人の流れ」『地域の経済 2020-2021-地方への新たな人の流れの創出に向けて-』,1-14.
- 牧田修治・豊田哲也・奥嶋政嗣・水ノ上智邦（2022）「徳島県出身者の初職時 U ターン行動の実証分析」計画行政,45(4),47-50.
- 山口泰史・江崎雄治・松山薫（2016）「山形県庄内地域における若年人口の流出と親世代の意識」地学雑誌,125(4),493-505.
- 山田浩之・徳岡一幸編（2018）,『地域経済学入門 第3版』,有斐閣.
- 要藤正任（2018）,『ソーシャル・キャピタルの経済分析』,慶應義塾大学出版.

図表 1 地方圏出身者の移動履歴



図表 2 回答者の年齢構成

	計		男性		女性	
		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)
計	19,824	100.0	9,900	100.0	9,674	100.0
20歳～29歳	4,276	21.6	1,446	14.6	2,784	28.8
30歳～39歳	7,432	37.5	4,337	43.8	2,994	30.9
40歳～49歳	8,116	40.9	4,117	41.6	3,896	40.3

(注) 表中の「計」欄には、性別の質問に対して「答えたくない」と回答した人が含まれていることから、男女の合計とは一致しない。

図表 3 親の持家と初職時 U ターン率

	男性			女性		
	最終学校卒業 時県外居住者	初職時同一県 居住者	初職時 Uターン率	最終学校卒業 時県外居住者	初職時同一県 居住者	初職時 Uターン率
	①	②	②/①	①	②	②/①
親の持家	1,933	849	0.439	1,556	746	0.479
非持家	463	164	0.354	302	96	0.318

図表 4 親の子どもに対する地元残留希望意識の構成比

回答番号	父親の子どもに対する地元残留希望意識				母親の子どもに対する地元残留希望意識			
	男性回答者		女性回答者		男性回答者		女性回答者	
	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)
1	72	3.0	80	4.3	80	3.3	105	5.7
2	199	8.3	198	10.7	258	10.8	278	15.0
3	1,476	61.6	1,167	62.8	1,471	61.4	1,138	61.3
4	122	5.1	54	2.9	118	4.9	62	3.3
5	85	3.5	45	2.4	91	3.8	61	3.3
6	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7	297	12.4	180	9.7	303	12.6	167	9.0
8	34	1.4	20	1.1	35	1.5	13	0.7
9	111	4.6	114	6.1	40	1.7	31	1.7
合計	2,396	100.0	1,858	100.0	2,396	100.0	1,855	100.0

注) 回答番号の内容は以下の通り。

- 1.地元に残るよう勧められた、2.どちらかと言えば地元に残るよう勧められた、3.勧められなかった・要望はなかった
 4.どちらかと言えば、地元に残らなくてもよいと言われた、5.地元に残らなくてもよいと強く言われた
 6.仕事をしたことがない（就職していない）、7.わからない・覚えていない、8.答えたくない、9.（親は）いなかった

図表5 父親の地元残留希望意識と子ども（回答者）の初職時Uターン率

回答番号	回答者が男性			回答者が女性		
	最終学校卒業 時県外居住者	初職時同一県 居住者	初職時 Uターン率	最終学校卒業 時県外居住者	初職時同一県 居住者	初職時 Uターン率
1と2	271	162	0.598	278	172	0.619
3	1,476	597	0.404	1,167	504	0.432
4と5	207	50	0.242	99	19	0.192

(注) 回答番号の内容は以下の通り。

- 1.地元に残るよう勧められた、強く勧められた 2.どちらかと言えば、強く勧められた
3.勧められなかった・要望はなかった 4.どちらかと言えば、地元に残るよう勧められた
5.地元に残らなくてよいと、強く言われた

図表6 母親の地元残留希望意識と子ども（回答者）の初職時Uターン率

回答番号	回答者が男性			回答者が女性		
	最終学校卒業 時県外居住者	初職時同一県 居住者	初職時 Uターン率	最終学校卒業 時県外居住者	初職時同一県 居住者	初職時 Uターン率
1と2	338	188	0.556	383	234	0.611
3	1,471	594	0.404	1,138	476	0.418
4と5	210	52	0.248	122	27	0.221

(注) 回答番号の内容は以下の通り。

- 1.地元に残るよう勧められた、強く勧められた 2.どちらかと言えば、強く勧められた
3.勧められなかった・要望はなかった 4.どちらかと言えば、地元に残るよう勧められた
5.地元に残らなくてよいと、強く言われた

図表 7 変数の記述統計

変数名	男性			女性			
	サンプル数	平均	標準偏差	サンプル数	平均	標準偏差	
初職時Uターンダミー	2,283	0.424	0.494	1,731	0.455	0.498	
実質賃金率格差	2,283	1.068	0.088	1,731	1.095	0.098	
有効求人倍率格差	2,283	-0.001	0.301	1,731	-0.001	0.313	
第3次産業県内総生産格差	2,259	6.679	8.796	1,700	6.916	9.215	
親の持家ダミー	一戸建て（親の持家）	2,283	0.774	0.418	1,731	0.813	0.390
	集合住宅（親の持家）	2,283	0.032	0.177	1,731	0.028	0.166
非持家ダミー	2,283	0.193	0.395	1,731	0.159	0.366	
年齢区分ダミー	20歳～24歳	2,283	0.021	0.145	1,731	0.051	0.220
	25歳～29歳	2,283	0.124	0.329	1,731	0.241	0.428
	30歳～34歳	2,283	0.131	0.337	1,731	0.133	0.340
	35歳～39歳	2,283	0.312	0.464	1,731	0.194	0.396
	40歳～44歳	2,283	0.154	0.361	1,731	0.181	0.385
	45歳～49歳	2,283	0.258	0.437	1,731	0.200	0.400
大学・大学院卒ダミー	2,283	0.823	0.382	1,731	0.652	0.476	
長男ダミー	2,283	0.384	0.486	1,731	0.377	0.485	
県庁所在地ダミー（出身地）	2,283	0.285	0.452	1,731	0.256	0.437	
世帯の種類ダミー	2世代世帯	2,283	0.634	0.482	1,731	0.594	0.491
	3世代世帯	2,283	0.315	0.465	1,731	0.345	0.476
	4世代世帯	2,283	0.006	0.075	1,731	0.010	0.101
	その他世帯	2,283	0.045	0.208	1,731	0.050	0.217
出身地域ダミー	北海道	2,283	0.026	0.159	1,731	0.021	0.143
	東北地方	2,283	0.141	0.348	1,731	0.179	0.383
	北関東地方	2,283	0.096	0.295	1,731	0.096	0.295
	北陸地方	2,283	0.095	0.293	1,731	0.092	0.290
	甲信地方	2,283	0.067	0.249	1,731	0.067	0.250
	東海地方	2,283	0.126	0.332	1,731	0.120	0.325
	関西地方	2,283	0.054	0.227	1,731	0.036	0.186
	中国地方	2,283	0.127	0.334	1,731	0.129	0.335
	四国地方	2,283	0.069	0.253	1,731	0.083	0.275
	九州・沖縄地方	2,283	0.199	0.400	1,731	0.179	0.383
父親の学歴ダミー	中学・高校	2,283	0.437	0.496	1,731	0.417	0.493
	専門学校・専修学校、高専、短大	2,283	0.088	0.283	1,731	0.090	0.286
	大学・大学院	2,283	0.370	0.483	1,731	0.357	0.479
	その他	2,283	0.094	0.292	1,731	0.117	0.322
母親の学歴ダミー	中学・高校	2,283	0.481	0.500	1,731	0.436	0.496
	専門学校・専修学校、高専	2,283	0.106	0.308	1,731	0.130	0.336
	短大	2,283	0.168	0.374	1,731	0.186	0.389
	大学・大学院	2,283	0.138	0.345	1,731	0.139	0.346
父親の職業ダミー	その他	2,283	0.103	0.304	1,731	0.105	0.307
	会社員	2,283	0.526	0.499	1,731	0.485	0.500
	会社役員	2,283	0.042	0.201	1,731	0.039	0.194
	公務員・教員	2,283	0.156	0.363	1,731	0.160	0.367
	公的企業・団体職員	2,283	0.025	0.155	1,731	0.022	0.147
	自営業（農林漁業）	2,283	0.035	0.183	1,731	0.040	0.197
	自営業（商工業）	2,283	0.057	0.233	1,731	0.045	0.207
	自営業（専門職）	2,283	0.019	0.138	1,731	0.020	0.141
	自営業（その他）	2,283	0.063	0.243	1,731	0.084	0.277
	その他	2,283	0.077	0.267	1,731	0.104	0.305
	母親の職業ダミー	会社員	2,283	0.198	0.399	1,731	0.220
会社役員	2,283	0.010	0.098	1,731	0.009	0.096	
公務員・教員	2,283	0.068	0.252	1,731	0.084	0.277	
公的企業・団体職員	2,283	0.017	0.128	1,731	0.017	0.128	
自営業（農林漁業）	2,283	0.025	0.156	1,731	0.025	0.156	
自営業（商工業）	2,283	0.038	0.191	1,731	0.028	0.164	
自営業（専門職）	2,283	0.004	0.063	1,731	0.009	0.093	
自営業（その他）	2,283	0.037	0.189	1,731	0.047	0.211	
主婦	2,283	0.254	0.435	1,731	0.201	0.401	
非正規職員	2,283	0.308	0.462	1,731	0.314	0.464	
その他	2,283	0.040	0.197	1,731	0.047	0.212	
父親の地元残留希望意識ダミー	残ることを勧められた	2,283	0.115	0.319	1,731	0.151	0.358
	どちらでもよい	2,283	0.623	0.485	1,731	0.634	0.482
	残ることを勧められなかった	2,283	0.085	0.279	1,731	0.053	0.223
	覚えていない	2,283	0.119	0.324	1,731	0.091	0.288
	答えたくない	2,283	0.013	0.114	1,731	0.009	0.096
母親の地元残留希望意識ダミー	（父親は）いない	2,283	0.045	0.208	1,731	0.062	0.242
	残ることを勧められた	2,283	0.143	0.350	1,731	0.209	0.406
	どちらでもよい	2,283	0.620	0.486	1,731	0.618	0.486
	残ることを勧められなかった	2,283	0.086	0.281	1,731	0.066	0.249
	覚えていない	2,283	0.122	0.327	1,731	0.084	0.278
	答えたくない	2,283	0.013	0.112	1,731	0.008	0.086
	（母親は）いない	2,283	0.016	0.126	1,731	0.015	0.122

（出所）「賃金構造基本調査」（厚生労働省）、「一般職業紹介状況」（厚生労働省）、「県民経済計算」（内閣府）

図表 8 推定結果（初職時 U ターン：男性）

被説明変数：初職時Uターンダミー		男性										レファレンス		
説明変数		(1)		(2)		(3)		(4)		(5)				
		係数	標準誤差	係数	標準誤差	係数	標準誤差	係数	標準誤差	係数	標準誤差			
親の持家ダミー	一戸建て	0.308	(0.121) **	0.310	(0.121) **	0.314	(0.121) ***	0.318	(0.122) ***	0.319	(0.122) ***			
	集合住宅	-0.170	(0.295)	-0.158	(0.295)	-0.185	(0.294)	-0.279	(0.305)	-0.280	(0.305)			
父親の地元残留希望ダミー	「地元に残るよう勧められた」	0.555	(0.182) ***	0.558	(0.181) ***	0.571	(0.181) ***	0.560	(0.183) ***	0.561	(0.183) ***	「勧められなかった」		
	「地元に残らなくてよいと言われた」	-0.279	(0.280)	-0.272	(0.280)	-0.310	(0.278)	-0.300	(0.286)	-0.302	(0.286)			
	「わからない・覚えていない」	-0.312	(0.338)	-0.339	(0.336)	-0.297	(0.335)	-0.359	(0.341)	-0.358	(0.341)			
	「答えたくない」	-0.057	(0.849)	-0.067	(0.847)	0.029	(0.842)	-0.518	(0.943)	-0.511	(0.942)			
	「父親はいなかった」	0.223	(0.223)	0.207	(0.266)	0.211	(0.266)	0.211	(0.267)	0.210	(0.267)			
母親の地元残留希望ダミー	「地元に残るよう勧められた」	0.307	(0.164) *	0.294	(0.163) *	0.297	(0.163) *	0.285	(0.164) *	0.286	(0.165) *	「勧められなかった」		
	「地元に残らなくてよいと言われた」	-0.457	(0.275) *	-0.473	(0.275) *	-0.462	(0.274) *	-0.455	(0.279)	-0.456	(0.279)			
	「わからない・覚えていない」	0.484	(0.333)	0.506	(0.331)	0.475	(0.330)	0.521	(0.337)	0.520	(0.336)			
	「答えたくない」	0.784	(0.865)	0.819	(0.864)	0.760	(0.858)	1.314	(0.982)	1.312	(0.981)			
	「母親はいなかった」	-0.641	(0.431)	-0.620	(0.429)	-0.656	(0.428)	-0.641	(0.430)	-0.646	(0.430)			
実質賃金率格差		-2.252	(0.583) ***	-1.737	(0.545) ***			-0.237	(0.697)					
有効求人倍率格差		0.457	(0.181) **			0.210	(0.168)							
第3次産業総生産格差								-0.022	(0.007) ***	-0.024	(0.006) ***			
年齢区分ダミー	20歳～24歳	-0.126	(0.323)	-0.053	(0.322)	-0.133	(0.323)	-0.083	(0.354)	-0.088	(0.354)	45歳～49歳		
	25歳～29歳	-0.371	(0.167) **	-0.282	(0.163) *	-0.345	(0.167) **	-0.293	(0.167) *	-0.296	(0.167) *			
	30歳～34歳	0.164	(0.158)	0.238	(0.155)	0.195	(0.157)	0.246	(0.156)	0.246	(0.156)			
	35歳～39歳	-0.260	(0.129) **	-0.163	(0.123)	-0.237	(0.128)	-0.168	(0.123)	-0.170	(0.123)			
	40歳～44歳	-0.081	(0.145)	-0.025	(0.143)	-0.061	(0.145)	-0.018	(0.144)	-0.018	(0.144)			
世帯の種類	3世代世帯	0.132	(0.103)	0.128	(0.102)	0.136	(0.102)	0.144	(0.103)	0.146	(0.103)	2世代世帯		
	4世代世帯	0.270	(0.603)	0.282	(0.601)	0.296	(0.598)	0.254	(0.603)	0.254	(0.602)			
その他世帯		-0.235	(0.229)	-0.231	(0.229)	-0.227	(0.229)	-0.215	(0.231)	-0.213	(0.231)			
大学・大学院卒ダミー		-0.055	(0.122)	-0.043	(0.121)	-0.027	(0.121)	-0.055	(0.122)	-0.054	(0.122)			
長男・長女ダミー		0.015	(0.094)	0.024	(0.093)	0.016	(0.093)	0.016	(0.094)	0.015	(0.094)			
出身地県庁所在地ダミー		0.184	(0.104) *	0.186	(0.104) *	0.164	(0.104)	0.197	(0.105) *	0.196	(0.105)			
出身地域ダミー	北海道	-0.152	(0.333)	-0.046	(0.330)	-0.229	(0.332)	-0.214	(0.339)	-0.237	(0.332)	北関東地方 (茨城県、栃木県、群馬県)		
	東北地方	0.046	(0.193)	0.100	(0.192)	-0.042	(0.192)	-0.003	(0.196)	-0.018	(0.191)			
	北陸地方	0.342	(0.207) *	0.311	(0.206)	0.246	(0.205)	0.238	(0.208)	0.229	(0.207)			
	甲信地方	0.352	(0.227)	0.346	(0.227)	0.298	(0.226)	0.341	(0.231)	0.339	(0.231)			
	東海地方	0.286	(0.191)	0.300	(0.191)	0.309	(0.190)	0.246	(0.193)	0.243	(0.193)			
	関西地方	-0.134	(0.243)	-0.045	(0.240)	-0.072	(0.243)	-0.010	(0.242)	-0.007	(0.242)			
	中国地方	0.099	(0.192)	0.080	(0.192)	0.059	(0.191)	0.018	(0.195)	0.011	(0.194)			
	四国地方	-0.106	(0.228)	-0.084	(0.227)	-0.136	(0.227)	-0.116	(0.230)	0.122	(0.229)			
	九州・沖縄地方	-0.117	(0.183)	-0.047	(0.181)	-0.168	(0.182)	-0.173	(0.187)	-0.188	(0.181)			
	父親の学歴ダミー	専門学校・専修学校、高専、短大	-0.299	(0.172) *	-0.307	(0.172) *	-0.313	(0.172) *	-0.313	(0.173) *	-0.315		(0.173) *	中学・高校
		大学、大学院	-0.270	(0.122) **	-0.280	(0.122) **	-0.281	(0.122) **	-0.313	(0.123) **	0.314		(0.123) **	
その他		0.115	(0.250)	0.139	(0.249)	0.121	(0.249)	0.158	(0.251)	0.157	(0.251)			
母親の学歴ダミー	専門学校・専修学校、高専	-0.014	(0.157)	-0.018	(0.157)	-0.017	(0.156)	-0.028	(0.158)	-0.027	(0.158)	中学・高校		
	短大	-0.246	(0.141) *	-0.243	(0.141) *	-0.248	(0.141) *	-0.217	(0.142)	-0.216	(0.142)			
	大学、大学院	-0.364	(0.169) **	-0.360	(0.169) **	-0.384	(0.169) **	-0.336	(0.171) **	-0.337	(0.171) **			
その他		-0.012	(0.240)	-0.029	(0.239)	0.013	(0.239)	-0.036	(0.241)	-0.034	(0.241)			
父親の職業ダミー	会社役員	-0.034	(0.253)	-0.040	(0.253)	-0.044	(0.252)	-0.058	(0.254)	-0.060	(0.254)	会社員		
	公務員・教員	0.281	(0.137) **	0.271	(0.137) **	0.273	(0.137) **	0.263	(0.138) *	0.262	(0.138) *			
	公的企業・団体職員	0.377	(0.298)	0.376	(0.297)	0.350	(0.296)	0.289	(0.301)	0.284	(0.300)			
	農林漁業（自営）	-0.368	(0.344)	-0.376	(0.344)	-0.333	(0.344)	-0.390	(0.347)	-0.388	(0.347)			
	商工業（自営）	-0.150	(0.253)	-0.156	(0.252)	-0.162	(0.252)	-0.181	(0.253)	-0.183	(0.252)			
	専門職（自営）	-0.687	(0.410) *	-0.684	(0.412) *	-0.703	(0.410) *	-0.661	(0.415)	-0.662	(0.415)			
	その他自営業	-0.117	(0.206)	-0.107	(0.206)	-0.118	(0.206)	-0.151	(0.208)	-0.152	(0.208)			
	その他の回答	-0.135	(0.208)	-0.147	(0.208)	-0.135	(0.207)	-0.153	(0.208)	-0.154	(0.208)			
	会社役員	0.067	(0.535)	0.049	(0.534)	0.012	(0.533)	0.052	(0.539)	0.051	(0.539)		会社員	
	公務員・教員	-0.022	(0.213)	-0.001	(0.212)	0.004	(0.212)	0.003	(0.213)	0.004	(0.213)			
	公的企業・団体職員	0.096	(0.369)	0.119	(0.368)	0.119	(0.367)	0.070	(0.369)	0.069	(0.368)			
農林漁業（自営）	1.166	(0.422) ***	1.175	(0.422) ***	1.135	(0.421) ***	1.140	(0.425) ***	1.137	(0.425) ***				
商工業（自営）	-0.094	(0.319)	-0.118	(0.318)	-0.137	(0.317)	-0.106	(0.319)	-0.106	(0.319)				
専門職（自営）	-0.236	(0.903)	-0.220	(0.894)	-0.300	(0.887)	-0.220	(0.902)	-0.223	(0.901)				
その他自営業	-0.227	(0.279)	-0.234	(0.279)	-0.256	(0.278)	-0.264	(0.280)	-0.267	(0.280)				
母親の職業ダミー	専業主婦	-0.176	(0.141)	-0.176	(0.141)	-0.165	(0.141)	-0.207	(0.142)	-0.206	(0.142)			
	非正規職員	0.000	(0.131)	0.001	(0.130)	-0.004	(0.130)	-0.031	(0.131)	-0.032	(0.131)			
	その他の回答	0.444	(0.283)	0.439	(0.282)	0.449	(0.282)	0.421	(0.283)	0.423	(0.283)			
	定数項		1.985	(0.670) ***	1.341	(0.618) **	-0.411	(0.253)	-0.009	(0.733)	-0.243	(0.255)		
	Pseudo R ²		0.0700		0.0680		0.0652		0.0716		0.0715			
サンプル数		2,283		2,283		2,283		2,259		2,259				

(注) 1. 表中の*印は、*はp<0.1、**はp<0.05、***はp<0.01を示す。

2. 表中のカッコ内の数字は標準誤差を示している。

図表 9 推定結果（初職時 U ターン：女性）

被説明変数：初職時Uターンダミー		女性					レファレンス
説明変数		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	
		係数 標準誤差	係数 標準誤差	係数 標準誤差	係数 標準誤差	係数 標準誤差	
親の持家ダミー	親の持家（一戸建て）	0.620 (0.158) ***	0.625 (0.157) ***	0.592 (0.155) ***	0.629 (0.159) ***	0.621 (0.158) ***	
	親の持家（集合住宅）	0.518 (0.350)	0.510 (0.349)	0.525 (0.344)	0.476 (0.356)	0.516 (0.354)	
父親の地元残留希望ダミー	「地元に残るよう勧められた」	0.355 (0.185) **	0.335 (0.185) *	0.405 (0.182) **	0.345 (0.187) *	0.357 (0.185) *	「勧められなかった」
	「地元に残らなくてよいと言われた」	-0.508 (0.357)	-0.500 (0.359)	-0.590 (0.353) *	-0.548 (0.360)	-0.569 (0.362)	
	「わからない・覚えていない」	-0.135 (0.323)	-0.124 (0.324)	-0.069 (0.317)	-0.212 (0.327)	-0.184 (0.323)	
	「答えたくない」	-0.518 (0.748)	-0.467 (0.752)	-0.090 (0.740)	-0.469 (0.750)	-0.262 (0.749)	
	「父親はいなかった」	0.034 (0.273)	0.014 (0.273)	0.020 (0.269)	-0.018 (0.274)	-0.012 (0.272)	
母親の地元残留希望ダミー	「地元に残るよう勧められた」	0.683 (0.161) ***	0.681 (0.161) ***	0.656 (0.158) ***	0.664 (0.163) ***	0.640 (0.161) ***	「勧められなかった」
	「地元に残らなくてよいと言われた」	-0.448 (0.311)	-0.453 (0.313)	-0.489 (0.308)	-0.419 (0.315)	-0.439 (0.317)	
	「わからない・覚えていない」	0.435 (0.334)	0.433 (0.334)	0.319 (0.328)	0.496 (0.337)	0.452 (0.333)	
	「答えたくない」	0.261 (0.832)	0.253 (0.837)	0.027 (0.820)	0.368 (0.837)	0.178 (0.832)	
	「母親はいなかった」	0.659 (0.470)	0.686 (0.470)	0.668 (0.462)	0.642 (0.476)	0.603 (0.469)	
実質賃金率格差		-4.195 (0.588) ***	-3.384 (0.572) ***		-3.849 (0.749) ***		
有効求人倍率格差		0.535 (0.198) ***		0.207 (0.188)			
第3次産業従生率格差					0.001 (0.008)	-0.026 (0.006) ***	
年齢区分ダミー	20歳～24歳	-0.712 (0.279) **	-0.584 (0.274) **	-0.577 (0.273) **	-0.381 (0.304)	-0.338 (0.300)	45歳～49歳
	25歳～29歳	-0.675 (0.175) ***	-0.545 (0.167) ***	-0.575 (0.171) ***	-0.537 (0.168) ***	-0.549 (0.167) ***	
	30歳～34歳	-0.017 (0.193)	0.087 (0.188)	-0.014 (0.190)	0.091 (0.188)	0.034 (0.187)	
	35歳～39歳	-0.195 (0.179)	-0.041 (0.169)	-0.074 (0.175)	-0.037 (0.169)	-0.037 (0.167)	
	40歳～44歳	0.124 (0.172)	0.196 (0.169)	0.187 (0.169)	0.198 (0.169)	0.234 (0.168)	
世帯の種類	3世代世帯	0.068 (0.117)	0.061 (0.117)	0.044 (0.115)	0.068 (0.118)	0.043 (0.117)	2世代世帯
	4世代世帯	0.278 (0.522)	0.197 (0.518)	0.320 (0.510)	0.178 (0.518)	0.264 (0.509)	
	その他世帯	-0.575 (0.266) **	-0.554 (0.266) **	-0.557 (0.260) **	-0.551 (0.270) **	-0.541 (0.270) **	
大学・大学院卒ダミー		-0.192 (0.119)	-0.186 (0.118)	-0.124 (0.116)	-0.187 (0.119)	-0.162 (0.118)	
長男・長女ダミー		0.061 (0.109)	0.068 (0.109)	0.055 (0.107)	0.055 (0.110)	0.050 (0.109)	
出身地県庁所在地ダミー		0.053 (0.129)	0.042 (0.128)	-0.026 (0.126)	0.031 (0.129)	-0.001 (0.128)	
出身地域ダミー	北海道	-0.081 (0.433)	0.118 (0.430)	-0.131 (0.427)	0.146 (0.434)	-0.156 (0.424)	北関東地方 (茨城県、栃木県 群馬県)
	東北地方	0.378 (0.213) *	0.423 (0.212) **	0.193 (0.209)	0.440 (0.215) **	0.233 (0.210)	
	北陸地方	0.535 (0.245) **	0.488 (0.243) **	0.295 (0.239)	0.539 (0.247) **	0.353 (0.243)	
	甲信地方	0.769 (0.262) ***	0.752 (0.262) ***	0.703 (0.259) ***	0.752 (0.263) ***	0.778 (0.262) ***	
	東海地方	0.504 (0.225) **	0.518 (0.224) **	0.490 (0.221) **	0.538 (0.227) **	0.467 (0.224) **	
	関西地方	-0.250 (0.331)	-0.188 (0.330)	-0.143 (0.327)	-0.171 (0.331)	-0.077 (0.329)	
	中国地方	0.347 (0.223)	0.327 (0.222)	0.336 (0.220)	0.346 (0.224)	0.292 (0.223)	
	四国地方	0.512 (0.250) **	0.522 (0.250) **	0.399 (0.246)	0.570 (0.253) **	0.529 (0.252) **	
	九州・沖縄地方	-0.014 (0.217)	0.078 (0.214)	-0.038 (0.214)	0.089 (0.217)	-0.041 (0.214)	
	九州・沖縄地方	-0.074 (0.202)	-0.085 (0.201)	-0.059 (0.200)	-0.071 (0.203)	-0.082 (0.201)	
父親の学歴ダミー	専門学校・専修学校、高専、短大	-0.146 (0.143)	-0.151 (0.143)	-0.135 (0.141)	-0.159 (0.143)	-0.159 (0.142)	中学・高校
	大学、大学院	-0.163 (0.241)	-0.188 (0.241)	-0.189 (0.237)	-0.221 (0.242)	-0.236 (0.241)	
	その他	-0.008 (0.174)	0.004 (0.173)	-0.035 (0.171)	0.004 (0.174)	0.012 (0.173)	
母親の学歴ダミー	専門学校・専修学校、高専	0.105 (0.158)	0.114 (0.158)	0.040 (0.156)	0.097 (0.159)	0.072 (0.158)	中学・高校
	短大	-0.199 (0.200)	-0.184 (0.200)	-0.245 (0.197)	-0.168 (0.202)	-0.166 (0.201)	
	大学、大学院	0.324 (0.251)	0.357 (0.251)	0.300 (0.248)	0.379 (0.252)	0.353 (0.250)	
	その他	0.354 (0.291)	0.326 (0.290)	0.361 (0.287)	0.354 (0.297)	0.355 (0.297)	
父親の職業ダミー	会社役員	0.231 (0.167)	0.231 (0.166)	0.226 (0.164)	0.205 (0.168)	0.228 (0.167)	会社員
	公務員・教員	0.738 (0.373) **	0.707 (0.373) *	0.728 (0.367) **	0.691 (0.373) *	0.718 (0.367) *	
	公的企業・団体職員	0.167 (0.363)	0.146 (0.364)	0.070 (0.361)	0.132 (0.365)	0.110 (0.364)	
	農林漁業（自営）	-0.207 (0.341)	-0.207 (0.340)	-0.268 (0.334)	-0.194 (0.343)	-0.183 (0.339)	
	商工業（自営）	-0.239 (0.414) *	-0.257 (0.412)	-0.428 (0.410)	-0.270 (0.413)	-0.335 (0.411)	
	その他自営業	-0.015 (0.212)	-0.025 (0.211)	-0.015 (0.209)	-0.015 (0.212)	0.015 (0.211)	
	その他の回答	0.273 (0.222)	0.288 (0.222)	0.281 (0.218)	0.307 (0.225)	0.326 (0.223)	
	会社役員	0.217 (0.592)	0.236 (0.587)	0.143 (0.580)	0.227 (0.589)	0.184 (0.585)	
	公務員・教員	-0.065 (0.237)	-0.076 (0.237)	-0.085 (0.234)	-0.046 (0.239)	-0.056 (0.238)	
	公的企業・団体職員	0.097 (0.416)	0.082 (0.416)	0.036 (0.415)	0.088 (0.416)	0.113 (0.416)	
	農林漁業（自営）	0.295 (0.464)	0.291 (0.465)	0.283 (0.462)	0.298 (0.465)	0.240 (0.463)	
	商工業（自営）	0.539 (0.428)	0.523 (0.427)	0.477 (0.421)	0.520 (0.428)	0.498 (0.424)	
	専門職（自営）	0.098 (0.620)	0.105 (0.618)	0.244 (0.621)	0.165 (0.633)	0.212 (0.641)	
	その他自営業	-0.078 (0.289)	-0.071 (0.287)	-0.093 (0.283)	-0.075 (0.287)	-0.140 (0.285)	
	専業主婦	0.193 (0.168)	0.190 (0.168)	0.188 (0.165)	0.194 (0.169)	0.189 (0.167)	
母親の職業ダミー	非正規職員	0.010 (0.148)	0.001 (0.148)	-0.015 (0.146)	0.027 (0.149)	0.013 (0.148)	
	その他の回答	0.190 (0.296)	0.180 (0.296)	0.156 (0.291)	0.186 (0.297)	0.169 (0.294)	
定数項		3.594 (0.692) ***	3.090 (0.665) ***	-0.926 (0.285) ***	3.069 (0.811) ***	-0.834 (0.288) ***	
Pseudo R ²		0.1023	0.0992	0.0800	0.0973	0.0858	
サンプル数		1,731	1,731	1,731	1,700	1,700	

〔注〕 1. 表中の*印は、*はp<0.1、**はp<0.05、***はp<0.01を示す。

2. 表中のカッコ内の数字は標準誤差を示している。

図表 10 推定結果（親の子どもに対する地元残留希望意識）

		父親の子どもに対する地元残留希望意識		母親の子どもに対する地元残留希望意識		レファレンス
		男性回答者	女性回答者	男性回答者	女性回答者	
持家ダミー		-0.048 (0.192)	0.276 (0.224)	0.031 (0.174)	0.449 (0.196) **	
世帯の種類	3世代世帯	0.461 (0.152) ***	0.187 (0.157)	0.339 (0.141) **	0.037 (0.139)	2世代世帯
	4世代世帯	1.597 (0.764) **	-0.392 (0.787)	1.515 (0.803) *	-0.484 (0.665)	
	その他	0.214 (0.387)	0.302 (0.337)	0.100 (0.343)	-0.036 (0.331)	
年齢区分ダミー	20歳～24歳	0.030 (0.474)	-0.412 (0.360)	0.453 (0.399)	0.012 (0.306)	45歳～49歳
	25歳～29歳	-0.206 (0.255)	-0.381 (0.207) *	0.142 (0.224)	-0.042 (0.193)	
	30歳～34歳	-0.046 (0.231)	-0.782 (0.260) ***	-0.049 (0.217)	-0.333 (0.227)	
	35歳～39歳	-0.340 (0.190) *	-0.820 (0.233) ***	-0.229 (0.174)	-0.389 (0.205) *	
	40歳～44歳	0.010 (0.208)	-0.233 (0.215)	0.047 (0.197)	-0.094 (0.198)	
出身地域ダミー	北海道	-0.278 (0.661)	-0.214 (0.675)	-0.164 (0.536)	-0.584 (0.588)	北関東地方 (茨城県・群馬県 ・栃木県)
	東北地方	0.474 (0.319)	0.539 (0.307) *	0.336 (0.281)	0.155 (0.250)	
	北陸地方	0.591 (0.338) *	0.387 (0.356)	0.579 (0.298) *	0.173 (0.290)	
	甲信地方	0.984 (0.359) ***	0.579 (0.364)	0.376 (0.332)	0.378 (0.303)	
	東海地方	0.367 (0.331)	0.019 (0.351)	0.304 (0.288)	-0.177 (0.279)	
	関西地方	0.005 (0.441)	0.076 (0.494)	-0.093 (0.387)	-0.496 (0.430)	
	中国地方	0.339 (0.329)	0.705 (0.319) **	-0.059 (0.301)	0.140 (0.266)	
	四国地方	0.568 (0.368)	0.659 (0.355) *	0.566 (0.316) *	0.268 (0.296)	
	九州・沖縄地方	0.836 (0.299) ***	0.728 (0.305) **	0.627 (0.263) **	0.152 (0.253)	
父親・母親 の学歴ダミー	専門学校・専修学校、高専、短大	-0.103 (0.250)	-0.101 (0.271)	-0.207 (0.222)	-0.208 (0.203)	中学・高校
	短大			-0.080 (0.180)	0.005 (0.173)	
	大学、大学院	-0.183 (0.159)	0.160 (0.163)	-0.295 (0.210)	-0.197 (0.214)	
	その他	-0.638 (0.340) *	-1.278 (0.371) ***	-0.149 (0.245)	-0.867 (0.283) ***	
父親の職業ダミー	会社役員	0.328 (0.323)	-0.231 (0.389)	-0.130 (0.351)	0.424 (0.312)	会社員
	公務員・教員	0.275 (0.190)	0.181 (0.201)	0.040 (0.188)	0.163 (0.195)	
	公的企業・団体職員	0.564 (0.366)	-0.216 (0.513)	0.186 (0.372)	-0.139 (0.462)	
	農林漁業（自営）	0.937 (0.299) ***	0.722 (0.323) **	0.426 (0.408)	0.961 (0.424) **	
	商工業（自営）	-0.203 (0.331)	0.230 (0.319)	-0.214 (0.368)	-0.235 (0.413)	
	専門職（自営）	-0.601 (0.624)	-0.777 (0.631)	-0.999 (0.655)	-0.058 (0.463)	
	その他自営業	-0.204 (0.318)	0.377 (0.249)	-0.434 (0.317)	0.249 (0.252)	
	その他の回答	0.250 (0.353)	0.631 (0.313)	-0.148 (0.250)	0.191 (0.232)	
母親の職業ダミー	会社役員			0.305 (0.768)	-0.449 (0.701)	会社員
	公務員・教員			0.271 (0.276)	0.139 (0.277)	
	公的企業・団体職員			0.044 (0.449)	0.455 (0.476)	
	農林漁業（自営）			-0.047 (0.491)	-0.315 (0.548)	
	商工業（自営）			-0.304 (0.469)	0.124 (0.526)	
	専門職（自営）			0.218 (1.190)	1.173 (0.613) *	
	その他自営業			0.522 (0.350)	-0.338 (0.362)	
	主婦			-0.183 (0.194)	0.310 (0.192)	
	非正規			-0.287 (0.182)	-0.119 (0.178)	
	その他の回答			-0.464 (0.517)	0.229 (0.406)	
県庁所在地ダミー		0.136 (0.154)	0.234 (0.167)	0.226 (0.140)	0.075 (0.150)	
定数項		-2.253 (0.338) ***	-1.990 (0.365) ***	-1.780 (0.327) ***	-1.492 (0.325) ***	
Pseudo R ²		0.0418	0.0512	0.0334	0.0337	
サンプル数		1,685	1,358	1,742	1,431	

（注）1．表中の*印は、*は $p<0.1$ 、**は $p<0.05$ 、***は $p<0.01$ を示す。

2．表中のカッコ内の数字は標準誤差を示している。

(補論) 本人の属性および両親の属性と初職時 U ターン率

図表 11 年齢区分と初職時 U ターン率

	男性			女性		
	最終学校卒業時 県外居住者	初職時同一県 居住者	初職時 Uターン率	最終学校卒業時 県外居住者	初職時同一県 居住者	初職時 Uターン率
合計	2,396	1,013	0.423	1,858	842	0.453
20歳～29歳	340	121	0.356	527	183	0.347
30歳～39歳	1,063	438	0.412	606	283	0.467
40歳～49歳	993	454	0.457	725	376	0.519

図表 12 世帯の種類と初職時 U ターン率

	男性			女性		
	最終学校卒業時 県外居住者	初職時同一県 居住者	初職時 Uターン率	最終学校卒業時 県外居住者	初職時同一県 居住者	初職時 Uターン率
2世代世帯	1,511	600	0.397	1,098	481	0.438
3世代世帯	756	365	0.483	642	320	0.498
4世代世帯	13	6	0.462	19	10	0.526
その他	116	42	0.362	99	31	0.313

図表 13 本人の学歴と初職時 U ターン率

	男性			女性		
	最終学校卒業 時県外居住者	初職時同一県 居住者	初職時 Uターン率	最終学校卒業 時県外居住者	初職時同一県 居住者	初職時 Uターン率
専門学校・専修学校	290	129	0.445	352	138	0.392
高専	12	2	0.167	12	2	0.167
短期大学	47	29	0.617	249	161	0.647
大学	1,602	745	0.465	1,111	501	0.451
大学院	328	64	0.195	62	13	0.210

図表 14 長男・長女と初職時 U ターン率

	男性			女性		
	最終学校卒業 時県外居住者	初職時同一県 居住者	初職時 Uターン率	最終学校卒業 時県外居住者	初職時同一県 居住者	初職時 Uターン率
長男・長女	918	394	0.429	690	318	0.461
非長男・非長女	1,478	619	0.419	1,168	524	0.449

図表 15 県庁所在地（出身地）と初職時 U ターン率

	男性			女性		
	最終学校卒業 時県外居住者	初職時同一県 居住者	初職時 Uターン率	最終学校卒業 時県外居住者	初職時同一県 居住者	初職時 Uターン率
県庁所在地	676	284	0.420	468	200	0.427
非県庁所在地	1,720	729	0.424	1,390	642	0.462

図表 16 出身地域と初職時 U ターン率

	男性			女性		
	最終学校卒業 時県外居住者	初職時同一県 居住者	初職時 Uターン率	最終学校卒業 時県外居住者	初職時同一県 居住者	初職時 Uターン率
北海道	66	20	0.303	36	12	0.333
東北地方	344	137	0.398	332	152	0.458
北関東地方	299	95	0.318	177	74	0.418
北陸地方	227	109	0.480	172	80	0.465
甲信地方	161	81	0.503	121	69	0.570
東海地方	301	145	0.482	217	109	0.502
関西地方	132	54	0.409	68	26	0.382
中国地方	304	128	0.421	244	109	0.447
四国地方	162	65	0.401	153	76	0.497
九州・沖縄地方	470	179	0.381	338	135	0.399

(注) 東北地方：青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

北関東地方：茨城県、群馬県、栃木県

北陸地方：新潟県、富山県、石川県、福井県

甲信地方：山梨県、長野県

東海地方：岐阜県、静岡県、三重県

関西地方：滋賀県、奈良県、和歌山県

中国地方：鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

九州・沖縄地方：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

図表 17 両親の学歴と初職時 U ターン率

	父親の学歴						母の学歴					
	男性			女性			男性			女性		
	最終学校卒業時県外居住者	初職時同一県居住者	初職時 U ターン率	最終学校卒業時県外居住者	初職時同一県居住者	初職時 U ターン率	最終学校卒業時県外居住者	初職時同一県居住者	初職時 U ターン率	最終学校卒業時県外居住者	初職時同一県居住者	初職時 U ターン率
中学	149	70	0.470	121	59	0.488	110	57	0.518	69	35	0.507
高校	896	428	0.478	656	317	0.483	1,041	473	0.454	743	362	0.487
専門学校・専修学校	105	44	0.419	85	33	0.388	228	96	0.421	207	87	0.420
高専	64	15	0.234	53	22	0.415	25	10	0.400	30	14	0.467
短大	41	20	0.488	31	16	0.516	398	147	0.369	339	148	0.437
大学	834	296	0.355	611	255	0.417	319	102	0.320	247	92	0.372
大学院	40	10	0.250	35	16	0.457	5	2	0.400	7	2	0.286

図表 18 父親の職業と初職時 U ターン率

	男性			女性		
	最終学校卒業時県外居住者	初職時同一県居住者	初職時 U ターン率	最終学校卒業時県外居住者	初職時同一県居住者	初職時 U ターン率
会社員	1,255	526	0.419	904	395	0.437
会社役員	103	44	0.427	73	40	0.548
公務員・教員	372	167	0.449	290	133	0.459
公的企業・団体職員（農協など）	56	29	0.518	41	25	0.610
自営業	418	166	0.397	358	158	0.441
農業・林業・漁業	84	47	0.560	80	41	0.513
商工業	138	51	0.370	81	35	0.432
医者、税理士などの専門職	45	10	0.222	41	14	0.341
その他の自営業	151	58	0.384	156	68	0.436

図表 19 母親の職業と初職時 U ターン率

	男性			女性		
	最終学校卒業 時県外居住者	初職時同一県 居住者	初職時 U ターン率	最終学校卒業 時県外居住者	初職時同一県 居住者	初職時 U ターン率
会社員	476	222	0.466	412	183	0.444
会社役員	22	8	0.364	19	10	0.526
公務員・教員	161	71	0.441	154	65	0.422
公的企業・団体職員（農協など）	38	17	0.447	29	15	0.517
自営業	252	110	0.437	198	94	0.475
農業・林業・漁業	61	42	0.689	49	27	0.551
商工業	92	32	0.348	48	25	0.521
医者、税理士などの専門職	11	4	0.364	17	6	0.353
その他の自営業	88	32	0.364	84	36	0.429
専業主婦・主夫	605	221	0.365	369	174	0.472
パートなど非正規職員	740	314	0.424	587	253	0.431

図表 20 初職時の業種

	男性		女性	
	(人)	構成比(%)	(人)	構成比(%)
1 農林水産業	18	1.8	8	1.0
2 建設業	67	6.6	21	2.5
3 製造業	144	14.2	42	5.0
4 情報通信業	39	3.8	7	0.8
5 運輸	15	1.5	10	1.2
6 運送業	18	1.8	9	1.1
7 卸売業	24	2.4	17	2.0
8 小売業	84	8.3	56	6.7
9 金融・保険業	64	6.3	79	9.4
10 不動産業	6	0.6	2	0.2
11 物品賃貸業	0	0.0	0	0.0
12 宿泊業	6	0.6	4	0.5
13 飲食業	22	2.2	22	2.6
14 医療・福祉	96	9.5	214	25.4
15 電気・ガス・水道	11	1.1	5	0.6
16 サービス業	151	14.9	144	17.1
17 公務	199	19.6	138	16.4
18 その他	32	3.2	47	5.6
19 覚えていない	17	1.7	17	2.0
合計	1,013	100.0	842	100.0

図表 21 初職時の雇用形態

	男性		女性	
	(人)	構成比(%)	(人)	構成比(%)
正社員・正規職員	811	80.1	605	71.9
派遣社員・契約社員	42	4.1	70	8.3
臨時職員	44	4.3	68	8.1
パート・アルバイト	94	9.3	84	10.0
自営業	14	1.4	8	1.0
会社経営	0	0.0	1	0.1
その他	8	0.8	6	0.7
合計	1,013	100.0	842	100.0

第 3 部 EBPM 研修会

令和5年度第1回EBPM研修

- ①日時 令和5年7月24日（月）午後3時から午後4時まで
- ②場所 オンライン及び徳島県万代庁舎11階1105会議室
- ③研修内容 とくしまEBPM研究会成果発表会
（市町村における定住・移住政策の定量的な検証）
- ④講師 大阪経済大学経済学部 教授 小巻 泰之

令和5年度第2回EBPM研修

- ①日時 令和6年1月15日（月）午後2時から午後5時まで
令和6年1月22日（月）午後2時から午後3時まで
- ②場所 オンライン
- ③研修内容 1月15日 政府統計の総合窓口(e-Stat)及び地図で見る統計(jSTAT MAP)の
使い方、1月22日 宿題の解説及び質疑応答
- ④講師 総務省統計局 統計情報システム管理官 補佐 角田 敏

